

# 特集

## 平成19年度 市町村決算の概況

### 目次

I	はじめに	25
II	決算規模及び決算収支	26
III	歳入	
	① 地方税	28
	② 地方譲与税	30
	③ 地方特例交付金	30
	④ 地方交付税	31
	⑤ 国庫支出金	31
	⑥ 府支出金	31
	⑦ 財産収入	31
	⑧ 繰入金	31
	⑨ 諸収入	32
	⑩ 地方債	33
IV	歳出	
	目的別歳出の状況	
	① 総務費	33
	② 民生費	36
	③ 衛生費	37
	④ 土木費	37
	⑤ 教育費	37
	⑥ その他	37
	性質別歳出の状況	
	(1) 義務的経費	38
	① 人件費	38
	② 扶助費	40
	③ 公債費	42
	(2) 投資的経費	42
	① 普通建設事業費	42
	② その他	44
	(3) その他の経費	44
	① 物件費	44
	② 補助費等	44
	③ 積立金	44
	④ 貸付金	45
	⑤ 繰出金	45
V	財政分析等	
	一般財源等の充当状況	45
	経常収支比率	47
	健全化判断比率等	49
	① 実質赤字比率	49
	② 連結実質赤字比率	50
	③ 実質公債費比率	50
	④ 将来負担比率	50
	⑤ 資金不足比率	50
	将来にわたる財政負担	51
	① 地方債現在高	51
	② 積立金現在高	52
	③ 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額	54
	④ 将来にわたる実質的な財政負担	54
	府内市町村のバランスシート	55
VI	特別分析	
	～府内市町村の健全化判断比率等の状況について～	
	はじめに	57
	実質赤字比率	58
	連結実質赤字比率	58
	実質公債費比率	58
	将来負担比率	59
	資金不足比率	60
	まとめ	60
VII	公共施設の状況	60
VIII	おわりに	62

### I はじめに

平成19年度の我が国の経済は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融資本市場の変動、原油・原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、企業や家計の行動を慎重化させたため、景気回復も足踏み状態となった。物価の動向をみると、石油製品や食料品等で価格上昇が見られるが、国内物価全体としては上昇率が低い状態が続いている。一方、政府は平成19年6月に「経済財政改革の基本方針2007」を閣議決定し、これまでの改革を加速し、新たな改革への一歩として、三つの優先課題（①成長力の強化 ②21世紀型行財政システムの構築 ③持続的で安心できる社会の実現）についての取り組みを進めることとした。

平成19年度の地方財政は、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増などにより引き続き大幅な財源不足が生じるとともに、借入金残高が約199兆円（年度末）に達するなど、極めて厳しい状況にあった。

こうした背景の下、平成19年度の府内市町村決算の特徴として、以下のことが挙げられる。

- ① 扶助費、公債費や退職手当の増により人件費が増加したものの、投資的経費の減などにより実質収支は4年連続黒字となった。
- ② 赤字団体数については、1団体が黒字に転換したため、3団体となった。
- ③ 経常収支比率は、経常一般財源等は地方税が増加したものの、地方譲与税、地方特例交付金等などが減少したため総額では減少。一方で、経常経費充当一般財源等については、人件費が減少したものの、繰出金、扶助費などの増加などにより総額で増加。結果として、前年度と比べて2.3ポイントの悪化となった。

以下、事項別に詳細に解説していくこととする。

(注) 本稿中の数値は原則として百万円単位であるが、構成比、増減比率等の比率については千円単位で計算したものをを用いている。いずれの数値も四捨五入により端数処理をしている関係上、その内訳は合計と一致しない場合がある。

また、増減額・増減率は、特に記載されていない限り平成18年度との比較であり、全国及び府内市町村の数値は、特に断りのない限り指定都市及び特別区を除いている。

なお、各市町村の数値は、本誌平成20年11月号別冊データ集に掲載されているので参照されたい。

## II 決算規模及び決算収支

平成19年度の府内市町村の決算規模は、歳入が1兆6,296億60百万円で64億25百万円、0.4%の増、歳出は1兆6,216億2百万円で78億73百万円、0.5%の増となり、歳入・歳出ともに2年連続で前年度を上回ることとなった。(表一1、図一1)

歳入歳出差引額(形式収支)は80億58百万円の黒字であった。これから翌年度へ繰り越すべき財源45億91百万円を差し引いた実質収支も、4年連続で34億67百万円の黒字となった。(図一2)

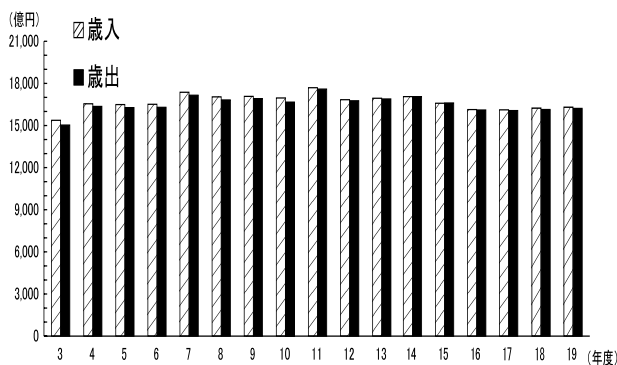
また、単年度収支については4年ぶりに26億70百万円の赤字となった。これは、地方税や地方交付税に代表される一般財源等収入額が201億81百万円、

1.7%の減となったのに対し、人件費や扶助費等に充当される一般財源(歳出充当一般財源等)が187億9百万円、1.6%の減にとどまったためである。(図一3)

単年度収支の中に含まれる基金の積立て・取崩しや任意に行った地方債の繰上償還といった単年度限りの黒字要素・赤字要素を控除した実質単年度収支についても、4年ぶりに39億6百万円の赤字となった。

歳入については、地方譲与税が328億29百万円、70.0%の減、地方特例交付金等が162億63百万円、75.0%の減、地方交付税が87億14百万円、5.6%の減、財産収入が69億37百万円、39.9%の減となったものの、地方税が486億38百万円、6.4%の増、府支出金が130億66百万円、17.0%の増、国庫支出金が82億69百万円、4.2%の増となったことなどから、全

図一1 歳入・歳出決算規模の推移

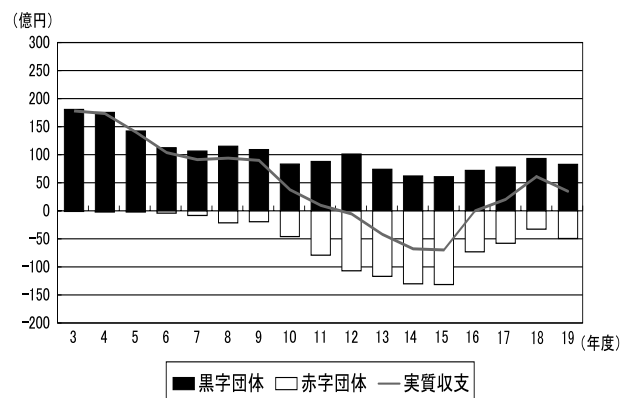


表一1 決算規模及び決算収支の推移

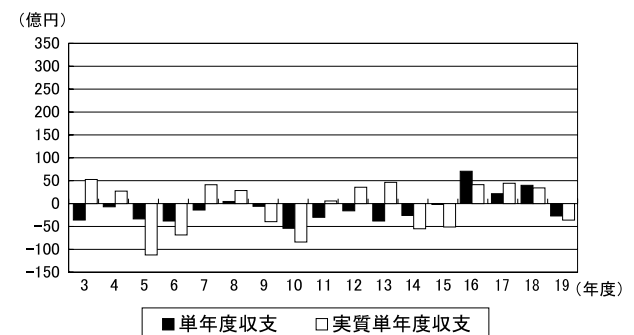
区分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
歳入	1,536,580	1,654,819	1,648,720	1,650,710	1,736,329	1,703,570	1,707,040	1,695,674	1,768,707	1,683,299	1,693,648	1,705,297	1,658,634	1,613,747	1,611,583	1,623,235	1,629,660
増減率	9.3	7.7	△0.4	0.1	5.2	△1.9	△0.7	△4.8	4.3	△4.8	0.6	0.7	△2.7	△2.7	△0.1	0.7	0.4
歳出	1,503,338	1,629,805	1,627,613	1,629,656	1,715,780	1,682,074	1,691,650	1,666,655	1,759,453	1,676,232	1,689,215	1,705,884	1,660,506	1,610,622	1,606,456	1,613,729	1,621,602
増減率	9.6	8.4	△0.1	0.1	5.3	△2.0	0.6	△1.5	5.6	△4.7	0.8	1.0	△2.7	△3.0	△0.3	0.5	0.5
実質収支	17,759	17,253	13,961	10,374	9,130	9,402	9,004	3,783	983	△489	△4,120	△6,742	△6,857	10	2,098	6,137	3,467
単年度収支	△3,417	△506	△3,292	△3,587	△1,244	362	△399	△5,221	△2,800	△1,472	△3,631	△2,622	△116	6,867	2,087	4,040	△2,670
実質単年度収支	5,202	2,810	△10,960	△6,566	4,030	2,700	△3,916	△8,184	532	3,536	4,669	△5,295	△4,873	4,184	4,476	3,438	△3,906

(注) 単年度収支は当該年度実質収支一前年度実質収支により算出されるが、平成8年度については会計間の移し替えがあったため一致しない。

図一2 実質収支の推移



図一3 単年度収支及び実質単年度収支の推移



体では64億25百万円、0.4%の増となった。(図-4)

歳出については、積立金が154億91百万円、48.2%の減、普通建設事業費が91億79百万円、6.8%の減となったものの、扶助費が142億32百万円、4.3%の増、投資及び出資金・貸付金が87億15百万円、28.0%の増、物件費が76億14百万円、4.1%の増、人件費が27億22百万円、0.7%の増となったことなどにより、

図-4 歳入決算規模の対前年度増減率の推移

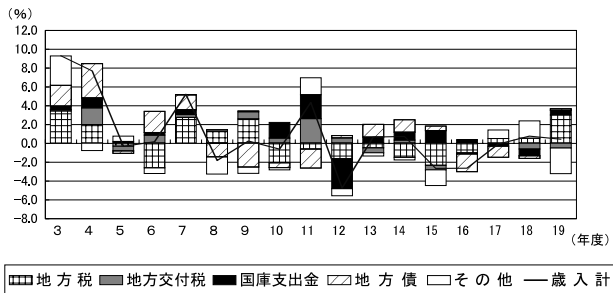


図-5 歳出決算規模の対前年度増減率の推移

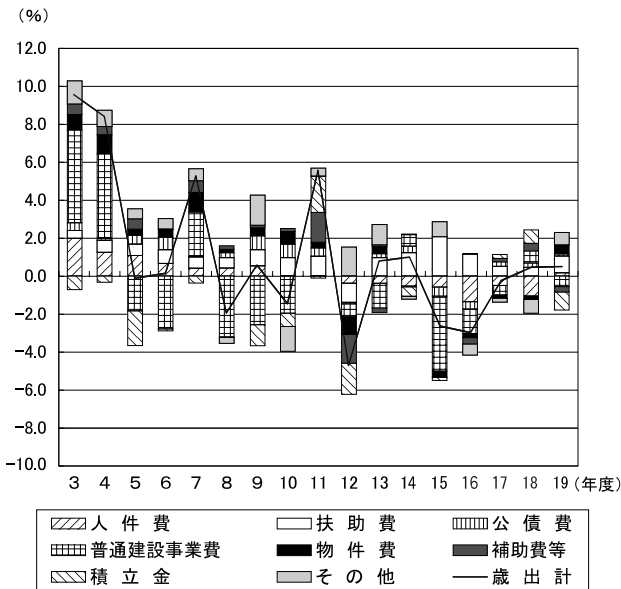


表-2 黒字団体・赤字団体の推移

区分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
黒字団体数	都市	30	30	30	29	28	28	23	21	21	21	22	22	27	27	28	28	
	町村	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	10	10	9	10	
	計	41	41	41	40	39	39	39	34	32	32	32	33	33	37	37	37	38
黒字団体黒字額(百万円)	17,995	17,549	14,214	11,222	10,641	11,488	10,921	8,287	8,796	10,105	7,435	6,153	6,105	7,193	7,793	9,298	8,349	
赤字団体数	都市	1	1	1	2	3	3	3	8	10	10	10	9	9	4	4	3	3
	町村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	計	1	1	1	2	3	3	3	8	10	10	10	9	9	4	4	4	3
赤字団体赤字額(百万円)	236	295	252	847	1,511	2,086	1,917	4,505	7,813	10,594	11,555	12,895	12,961	7,182	5,695	3,161	4,882	
単年度団体収支数	都市	16	15	24	14	19	15	17	23	18	18	19	18	20	12	8	9	16
	町村	5	7	5	5	1	5	6	5	4	6	7	9	4	4	8	5	2
	計	21	22	29	19	20	20	23	28	22	24	26	27	24	16	16	14	18
赤字団体赤字額(百万円)	6,653	1,896	4,590	5,420	4,049	2,801	2,355	5,781	5,849	5,051	6,586	5,967	3,689	3,227	1,204	1,252	4,012	

(注)平成16年度には美原町が堺市と合併した。

全体では78億73百万円、0.5%の増となった。(図-5)

実質収支の黒字団体・赤字団体の状況を見ると、黒字団体は38団体(28市9町1村)で、黒字額は83億49百万円となり、前年度に比べて9億49百万円の減となった。(表-2)

赤字団体数は、1町が黒字に転換したために、平成18年度から1団体減少し、3団体(3市)となった。また、赤字団体の赤字額は48億82百万円で、17億21百万円の増となった。

単年度収支の赤字団体の状況を見ると、団体数は前年度に比べて4団体増の18団体(16市2町)で、赤字額は40億12百万円、前年度に比べて27億60百万円の増となった。

### III 歳入

平成19年度の歳入総額は1兆6,296億60百万円で、64億25百万円、0.4%の増となっており、主な増減要素は、次のとおりである。(表-3、4)

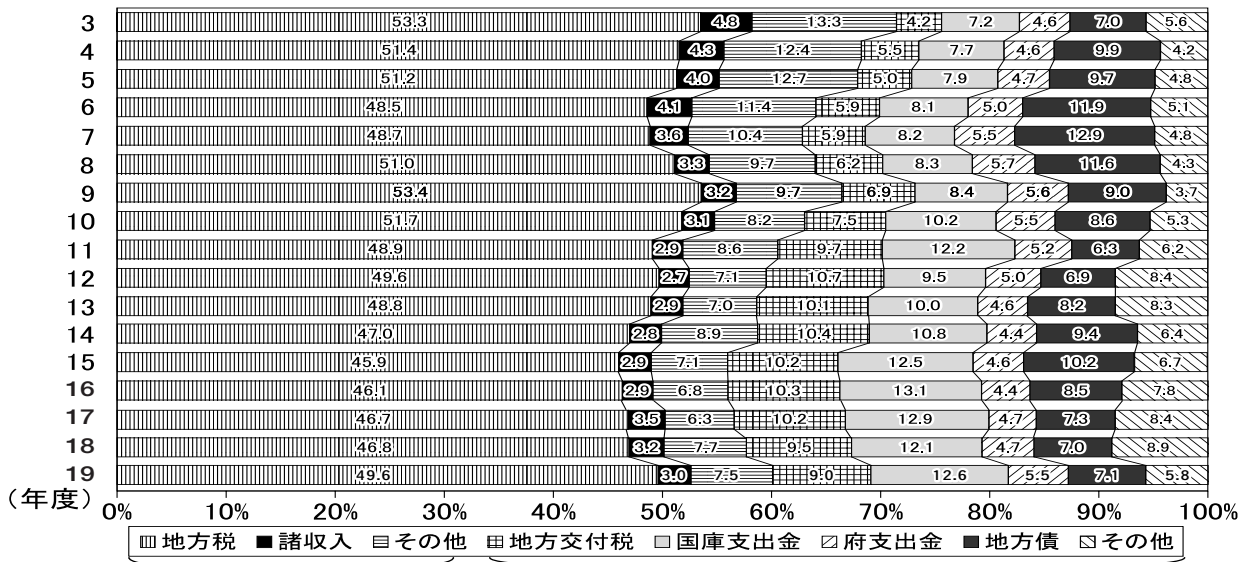
- ・ 地方税 +486億38百万円(+6.4%)
- ・ 地方譲与税 △328億29百万円(△70.0%)
- ・ 地方特例交付金等 △162億62百万円(△75.0%)
- ・ 地方交付税 △87億14百万円(△5.6%)
- ・ 府支出金 +130億66百万円(+17.0%)

なお、歳入の構成比についてみると、(表-5)のとおりとなっている。

地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、諸収入等の自主財源の合計は9,779億

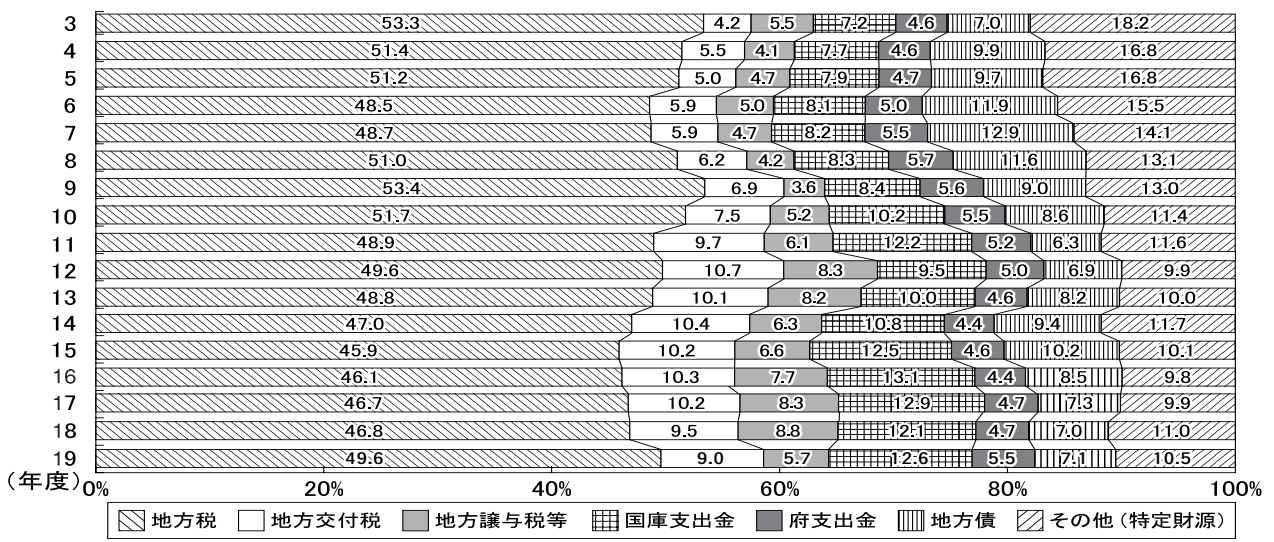


図一六 自主財源の構成比の推移



(注) 自主財源の「その他」の内訳は、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金であり、依存財源「その他」の内訳は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金である。

図一七 一般財源の歳入総額に占める割合の推移



(注) 一般財源は、地方税、地方交付税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金の合計額。

表一六 地方税の状況

(単位: 百万円、%)

区分	19年度				18年度				17年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
1 市町村民税	378,054	46.7	43,967	13.2	334,088	44.0	23,478	7.6	310,610	41.3	14,015	4.7
(1) 個人均等割	6,879	0.9	80	1.2	6,799	0.9	654	10.6	6,145	0.8	474	8.4
(2) 所得割	298,769	36.9	37,846	14.5	260,922	34.3	19,725	8.2	241,197	32.1	6,854	2.9
(3) 法人均等割	13,281	1.6	279	2.1	13,002	1.7	308	2.4	12,694	1.7	151	1.2
(4) 法人税割	59,126	7.3	5,762	10.8	53,364	7.0	2,790	5.5	50,574	6.7	6,537	14.8
2 固定資産税	318,385	39.4	3,963	1.3	314,422	41.4	△ 14,283	△ 4.3	328,705	43.7	△ 3,372	△ 1.0
(1) 土地	139,060	17.2	△ 859	△ 0.6	139,919	18.4	△ 4,776	△ 3.3	144,696	19.2	△ 9,060	△ 5.9
(2) 家屋	128,161	15.8	4,688	3.8	123,473	16.2	△ 9,893	△ 7.4	133,367	17.7	5,223	4.1
(3) 償却資産	45,427	5.6	440	1.0	44,988	5.9	336	0.8	44,652	5.9	441	1.0
(4) 交付金(納付金)	5,736	0.7	△ 306	△ 5.1	6,042	0.8	51	0.8	5,991	0.8	23	0.4
3 軽自動車税	4,544	0.6	159	3.6	4,385	0.6	179	4.3	4,205	0.6	131	3.2
4 市町村たばこ税	35,937	4.4	△ 460	△ 1.3	36,397	4.8	2,075	6.0	34,322	4.6	△ 1,166	△ 3.3
5 特別土地保有税	72	0.0	54	305.4	18	0.0	△ 90	△ 83.5	108	0.0	△ 93	△ 46.2
6 事業所税	7,349	0.9	145	2.0	7,204	0.9	202	2.9	7,002	0.9	△ 131	△ 1.8
7 都市計画税	64,151	7.9	781	1.2	63,370	8.3	△ 3,426	△ 5.1	66,796	8.9	△ 1,573	△ 2.3
8 その他	189	0.0	29	17.9	160	0.0	43	36.3	118	0.0	24	26.0
合計	808,680	100.0	48,638	6.4	760,042	100.0	8,176	1.1	751,866	100.0	7,836	1.1

6.4%の増となっている。(表-6)

主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・所得割 + 378億46百万円 (+14.5%)  
平成18年度税制改正による所得税からの税源移譲や定率減税の廃止による増。
- ・法人税割 + 57億62百万円 (+10.8%)  
企業収益の伸びによる法人所得の増。
- ・固定資産税 + 39億63百万円 (+1.3%)  
うち 土地 △8億59百万円 (△0.6%)  
うち 家屋 +46億88百万円 (+3.8%)  
土地が下落する一方で、新增築の家屋が増えたことにより固定資産税全体として増。

なお、図-8は、各税目別の対前年度増減率の推移である。

② 地方譲与税

地方譲与税は140億90百万円で、328億29百万円、70.0%の減となっている。

税源移譲に係る所得譲与税の廃止等に伴う減による。

③ 地方特例交付金等

地方特例交付金等は54億21百万円で、162億62百万円、75.0%の減となっている。

定率減税の廃止に伴う減税補てん特例交付金の廃止等による減。

図-8 税目別対前年度増減率の推移

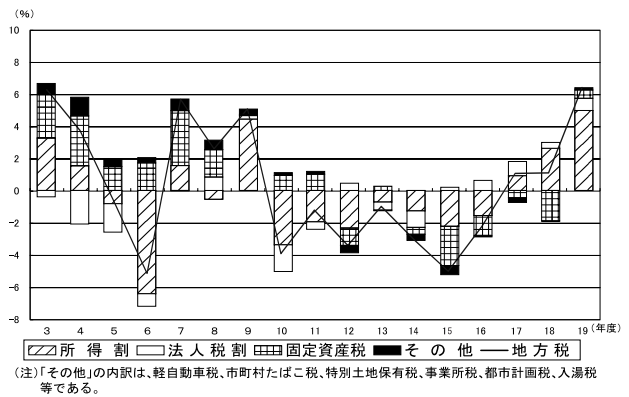


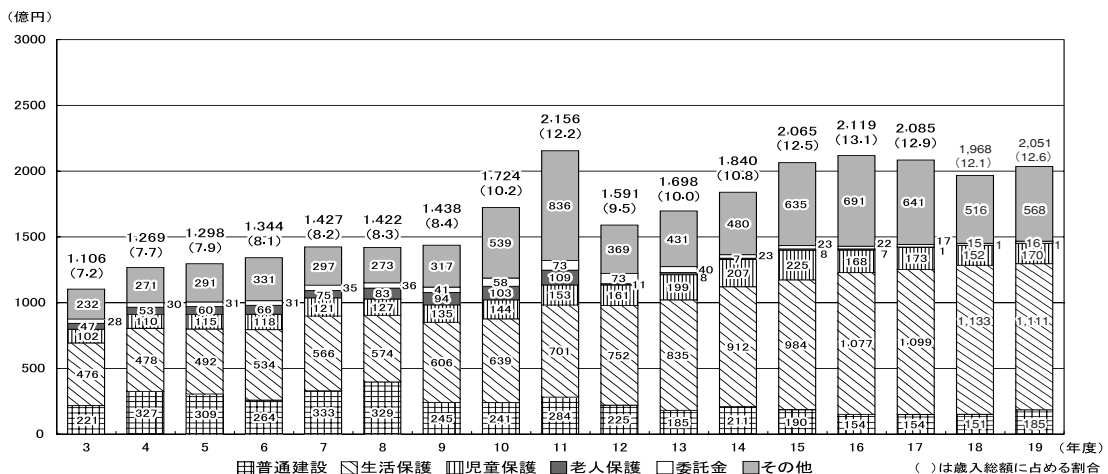
表-7 地方交付税の状況

区分	19年度				18年度				17年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
普通交付税	133,863	91.7	△8,692	△6.1	142,555	92.2	△9,813	△6.4	152,367	92.4	△530	△0.3
特別交付税	12,121	8.3	△22	△0.2	12,143	7.8	△427	△3.4	12,571	7.6	△1,175	△8.5
合計	145,984	100.0	△8,714	△5.6	154,698	100.0	△10,240	△6.2	164,938	100.0	△1,705	△1.0

表-8 国庫支出金の状況

区分	19年度				18年度				17年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
1 生活保護費負担金	111,117	54.2	△2,150	△1.9	113,267	57.5	3,349	3.0	109,918	52.7	2,249	2.1
2 児童保護費負担金	16,975	8.3	1,716	11.2	15,259	7.8	△1,999	△11.6	17,258	8.3	455	2.7
3 老人保護費負担金	1	0.0	0	△26.0	2	0.0	△66	△97.5	68	0.0	△675	△90.8
4 普通建設事業費支出金	18,500	9.0	3,379	22.3	15,121	7.7	△234	△1.5	15,356	7.4	△43	△0.3
5 災害復旧事業費支出金	15	0.0	9	137.3	6	0.0	△23	△78.6	30	0.0	△10	△25.0
6 委託金	1,556	0.8	△3	△0.2	1,559	0.8	△175	△10.1	1,734	0.8	△453	△20.7
7 その他	56,952	27.8	5,320	10.3	51,632	26.2	△12,504	△19.5	64,137	30.8	△4,941	△7.2
合計	205,116	100.0	8,269	4.2	196,847	100.0	△11,654	△5.6	208,501	100.0	△3,417	△1.6

図-9 国庫支出金の推移



#### ④ 地方交付税

地方交付税は1,459億84百万円で、87億14百万円、5.6%の減となっている。(表一7)

- ・普通交付税  $\Delta$ 86億92百万円 ( $\Delta$ 6.1%)  
基準財政需要額が全国を上回る減少であったことに加え、基準財政収入額では、基準財政収入額に占める割合が全国よりも比較的高い法人税割の増加が大きく影響したため、普通交付税は減少した。

- ・特別交付税  $\Delta$ 22百万円 ( $\Delta$ 0.2%)

#### ⑤ 国庫支出金

国庫支出金は2,051億16百万円で、82億69百万円、4.2%の増となっている。(表一8、図一9)

主な増要素は、以下のとおりである。

- ・普通建設事業費支出金  
+33億79百万円 (+22.3%)  
廃棄物処理施設建設に係る補助費の増など。
- ・その他 +53億20百万円 (+10.3%)  
児童手当交付金や障害者自立支援給付費等負担金等の増加によるもの。

#### ⑥ 府支出金

府支出金は900億11百万円で、130億66百万円、17.0%の増となっている。(表一9)

#### ア. 国庫財源を伴うもの

405億63百万円、+81億44百万円 (+25.1%)

主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・委託金 +10億1百万円 (+61.2%)  
参議院議員選挙委託金などの増による。
- ・その他 +72億94百万円 (+30.6%)  
児童手当交付金や障害者自立支援給付費等負担金等の増加によるもの。

#### イ. 府費のみのもの

494億48百万円、+49億22百万円 (+11.1%)

主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・その他 +48億12百万円 (+11.3%)  
大阪府議会議員、大阪府知事選挙委託金の増などによる。

#### ⑦ 財産収入

財産収入は104億65百万円で、69億37百万円、39.9%の減となっている。(表一10)

これは、財産売払収入のうち、土地・建物が74億65百万円、46.6%の減となったのが大きな要因である。

#### ⑧ 繰入金

繰入金は419億32百万円で、25億35百万円、6.4%の増となっている。(表一11)

表一9 府支出金の状況

区 分		19 年度				18 年度				17 年度			
		決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
国庫財源を伴うもの	1 児童保護費負担金	5,768	6.4	$\Delta$ 178	$\Delta$ 3.0	5,946	7.7	457	8.3	5,489	7.2	$\Delta$ 381	$\Delta$ 6.5
	2 老人保護費負担金	3	0.0	$\Delta$ 1	$\Delta$ 16.3	4	0.0	$\Delta$ 63	$\Delta$ 94.6	66	0.1	$\Delta$ 57	$\Delta$ 46.5
	3 普通建設事業費支出金	1,017	1.1	14	1.4	1,003	1.3	$\Delta$ 147	$\Delta$ 12.8	1,150	1.5	143	14.2
	4 災害復旧事業費支出金	32	0.0	14	80.3	18	0.0	5	42.6	12	0.0	$\Delta$ 64	$\Delta$ 83.9
	5 委託金	2,637	2.9	1,001	61.2	1,636	2.1	$\Delta$ 3,974	$\Delta$ 70.8	5,610	7.4	1,957	53.6
	6 その他	31,107	34.6	7,294	30.6	23,813	30.9	2,814	13.4	20,999	27.6	$\Delta$ 8,540	$\Delta$ 28.9
小 計	40,563	45.1	8,144	25.1	32,419	42.1	$\Delta$ 908	$\Delta$ 2.7	33,327	43.8	$\Delta$ 6,942	$\Delta$ 17.2	
府費のみ	1 普通建設事業費支出金	2,167	2.4	107	5.2	2,060	2.7	299	16.9	1,761	2.3	$\Delta$ 517	$\Delta$ 22.7
	2 災害復旧事業費支出金	11	0.0	3	44.3	8	0.0	3	60.4	5	0.0	$\Delta$ 97	$\Delta$ 95.2
	3 その他	47,270	52.5	4,812	11.3	42,458	55.2	1,526	3.7	40,932	53.8	13,033	46.7
小 計	49,448	54.9	4,922	11.1	44,526	57.9	1,828	4.3	42,698	56.2	12,420	41.0	
合 計	90,011	100.0	13,066	17.0	76,945	100.0	920	1.2	76,025	100.0	5,478	7.8	

表一10 財産収入の状況

区 分		19 年度				18 年度				17 年度			
		決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
1	財産運用収入	1,743	16.7	644	58.6	1,099	6.3	306	38.6	793	15.3	$\Delta$ 82	$\Delta$ 9.4
2	財産売払収入	8,721	83.3	$\Delta$ 7,581	$\Delta$ 46.5	16,303	93.7	11,912	271.3	4,391	84.7	$\Delta$ 1,408	$\Delta$ 24.3
(1)	土地・建物	8,568	81.9	$\Delta$ 7,465	$\Delta$ 46.6	16,033	92.1	11,871	285.3	4,161	80.3	$\Delta$ 1,588	$\Delta$ 27.6
(2)	その他	153	1.5	$\Delta$ 117	$\Delta$ 43.2	270	1.6	40	17.6	230	4.4	180	360.1
合 計		10,465	100.0	$\Delta$ 6,937	$\Delta$ 39.9	17,402	100.0	12,218	235.7	5,184	100.0	$\Delta$ 1,490	$\Delta$ 22.3

主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・基金繰入金 +73億25百万円 (+26.9%)  
(内訳)
- ・財政調整基金 +14億74百万円 (+16.4%)
- ・減債基金 △11億4百万円 (△31.5%)
- ・その他特定目的基金 +69億55百万円 (+47.1%)

なお、財政調整基金から取崩しを行った団体数は、前年度より1団体減少して21団体となっている。また、減債基金から取崩しを行った団体数は、前年度より4団体減少して11団体となっている。

- ・その他 △46億45百万円 (△43.8%)  
その他特定目的基金からの借入金の繰入金の減による。

⑨ 諸収入

諸収入は488億99百万円で、37億9百万円、7.1%の減となっている。(表-12)

主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・雑入 +11億1百万円 (+7.4%)
- ・貸付金元利収入 △45億62百万円 (△13.4%)  
土地開発公社貸付金元利収入の減などによる。

表-11 繰入金の状況

区 分	19 年度				18 年度				17 年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 基金繰入金	34,575	82.5	7,325	26.9	27,250	69.2	2,078	8.3	25,172	84.3	102	0.4
(1) 財政調整基金	10,463	25.0	1,474	16.4	8,989	22.8	2,620	41.1	6,369	21.3	△1,687	△20.9
(2) 減債基金	2,397	5.7	△1,104	△31.5	3,502	8.9	△1,478	△29.7	4,979	16.7	3,140	170.7
(3) その他特定目的基金	21,714	51.8	6,955	47.1	14,759	37.5	935	6.8	13,823	46.3	△1,350	△8.9
2 財産区繰入金	349	0.8	146	71.9	203	0.5	△499	△71.0	702	2.4	△144	△17.0
3 他会計繰入金	1,058	2.5	△290	△21.5	1,348	3.4	421	45.5	927	3.1	△3,212	△77.6
4 その他	5,950	14.2	△4,645	△43.8	10,595	26.9	7,542	247.0	3,053	10.2	△3,136	△50.7
合 計	41,932	100.0	2,535	6.4	39,397	100.0	9,543	32.0	29,854	100.0	△6,389	△17.6

表-12 諸収入の状況

区 分	19 年度				18 年度				17 年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	932	1.9	103	12.4	829	1.6	△152	△15.5	981	1.8	167	20.6
2 預金利子	210	0.4	139	194.1	71	0.1	51	262.7	20	0.0	4	27.1
3 公営企業貸付金元利収入	332	0.7	2	0.7	330	0.6	94	39.7	236	0.4	36	18.1
4 貸付金元利収入	29,487	60.3	△4,562	△13.4	34,049	64.7	4,499	15.2	29,549	52.9	△432	△1.4
5 受託事業収入	177	0.4	9	5.4	168	0.3	△72	△30.1	240	0.4	△37	△13.3
(1) 同級他団体からのもの	0	0.0	△7	△100.0	7	0.0	4	115.9	3	0.0	△2	△44.0
(2) 民間からのもの	177	0.4	16	9.8	161	0.3	△76	△32.0	237	0.4	△34	△12.7
6 収益事業収入	1,721	3.5	△501	△22.5	2,222	4.2	△298	△11.8	2,520	4.5	△288	△10.3
(1) 競輪事業収入	100	0.2	△550	△84.6	650	1.2	150	30.0	500	0.9	△200	△28.6
(2) 競艇事業収入	1,621	3.3	49	3.1	1,572	3.0	△448	△22.2	2,020	3.6	△88	△4.2
7 雑収入	16,040	32.8	1,101	7.4	14,939	28.4	△7,382	△33.1	22,321	40.0	10,151	83.4
合 計	48,899	100.0	△3,709	△7.1	52,608	100.0	△3,260	△5.8	55,868	100.0	9,602	20.8

表-13 地方債発行額の状況

区 分	19 年度				18 年度				17 年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 一般公共事業債	5,166	4.5	△1,051	△16.9	6,217	5.5	△1,919	△23.6	8,136	6.9	550	7.2
2 一般単独事業債	21,081	18.2	2,212	11.7	18,869	16.6	△5,109	△21.3	23,977	20.3	631	2.7
3 公営住宅建設事業債	1,801	1.6	1,082	150.5	719	0.6	△1,110	△60.7	1,829	1.5	△249	△12.0
4 学校教育施設等整備事業債	4,625	4.0	△1,608	△25.8	6,233	5.5	2,548	69.2	3,685	3.1	△3,521	△48.9
5 公共用地先行取得等事業債	10,135	8.7	1,744	20.8	8,391	7.4	725	9.5	7,666	6.5	148	2.0
6 災害復旧事業債	14	0.0	11	366.7	3	0.0	△1	△26.3	4	0.0	△18	△82.3
7 一般廃棄物処理事業債	5,087	4.4	2,258	79.8	2,829	2.5	584	26.0	2,245	1.9	△67	△2.9
8 厚生福祉施設整備事業債	908	0.8	△117	△11.4	1,024	0.9	456	80.1	569	0.5	317	126.4
9 社会福祉施設整備事業債	908	0.8	△117	△11.4	1,024	0.9	456	80.1	569	0.5	317	126.4
10 退職手当債	13,330	11.5	6,148	85.6	7,182	6.3	6,739	1521.1	443	0.4	△196	△30.7
11 地域改善対策特定事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 財源対策債	907	0.8	△68	△6.9	975	0.9	65	7.2	910	0.8	△488	△34.9
13 臨時財政特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 公共事業等臨時特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 減税補てん債	-	-	△7,253	皆減	7,253	6.4	△1,980	△21.4	9,233	7.8	△986	△9.7
16 臨時税収補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 臨時財政対策債	43,273	37.3	△4,516	△9.4	47,789	42.1	△5,698	△10.7	53,487	45.3	△15,947	△23.0
18 府貸付	3,450	3.0	△150	△4.2	3,600	3.2	△477	△11.7	4,077	3.5	395	10.7
19 その他	6,230	5.4	3,874	164.3	2,357	2.1	521	28.3	1,836	1.6	△87	△4.5
合 計	116,006	100.0	2,567	2.3	113,439	100.0	△4,657	△3.9	118,096	100.0	△19,517	△14.2
借入先別内訳												
1 政 府 資 金	42,026	36.2	△5,237	△11.1	47,263	41.7	△16,167	△25.5	63,430	53.7	△8,236	△11.5
(1) 財政融資	42,026	36.2	2,327	5.9	39,700	35.0	23,640	147.2	16,059	13.6	5,722	55.3
(2) 郵政公社	-	-	△7,564	皆減	7,564	6.7	△39,808	△84.0	47,372	40.1	△13,957	△28.8
2 公営企業金融公庫	5,755	5.0	△1,872	△24.5	7,627	6.7	△165	△2.1	7,792	6.6	2,187	39.0
3 市中銀行	39,747	34.3	4,974	14.3	34,773	30.7	9,399	37.0	25,374	21.5	△5,787	△18.6
4 その他	28,478	24.5	4,702	19.8	23,776	21.0	2,276	10.6	21,500	18.2	△7,681	△26.3

(注) 地方債計画等における地方債区分の変更に伴い、平成18年度より以下のとおり取扱いを変更した。  
 ① 一般単独事業債の一般事業の幼稚園、高等学校等分及び臨時高等学校整備事業のうち補助事業分を学校教育施設等整備事業に移し替え  
 ② 一般単独事業債の一般事業のうち原則として補助事業に係る分をその他に移し替え



図-10 地方債発行額の推移

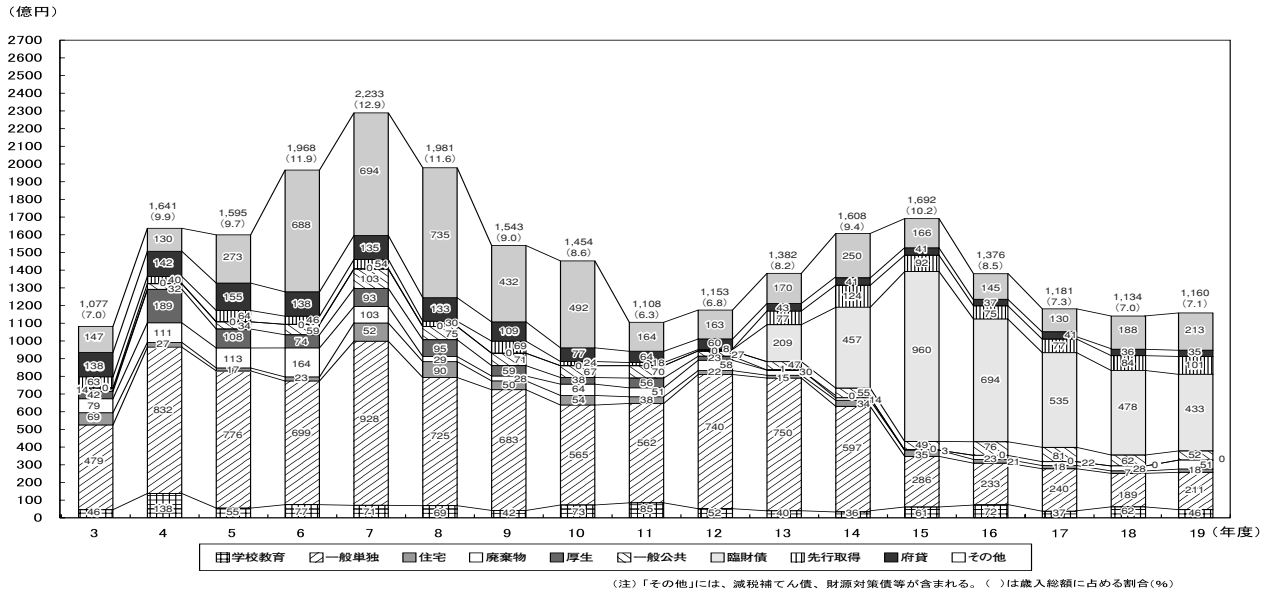
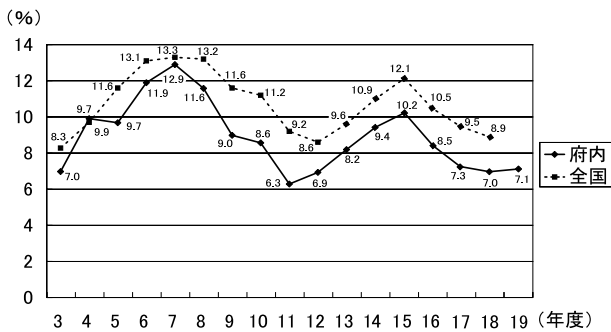


図-11 地方債依存度の推移



⑩ 地方債

地方債は1,160億6百万円で、25億67百万円、2.3%の増となっている。(表-13、図-10)

主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・退職手当債 +61億48百万円 (+85.6%)

退職者の増加(退職手当は、前年度比113億40百万円、24.6%の増)による発行増。(平成18年度から、要件を満たす場合には、定年退職、整理退職及び勧奨退職を問わず発行が可能。)

- ・減税補てん債 △72億53百万円 (皆減)
- ・臨時財政対策債 △45億16百万円 (△9.4%)

定率減税の廃止に伴う減税補てん債の皆減や、地方財政の財源不足が縮小したことに伴って臨時財政対策債が減となったことなどによる。

また、歳入総額に占める地方債収入の比率(地方債依存度)は7.1%で、0.1ポイント増加した。(図-11)

IV 歳出

平成19年度の歳出総額は、1兆6,216億2百万円で、78億73百万円、0.5%の増となっている。

■ 目的別歳出の状況

目的別歳出とは、市町村の経費をその行政目的により区分したものであり、総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費など14区分に大別される。

主な増減経費は以下のとおりである。

(表-14、15、16)

- ・総務費 △100億25百万円 (△4.9%)
- ・民生費 +233億67百万円 (+4.1%)
- ・衛生費 +48億12百万円 (+2.9%)
- ・教育費 △55億99百万円 (△3.3%)
- ・諸支出金 △37億98百万円 (△35.7%)

① 総務費

総務費は、1,956億55百万円で、100億25百万円、4.9%の減となっている。

総務費の主な増減要素は、以下のとおりである。

(表-17)

- ・総務管理費 △141億24百万円 (△8.2%)  
基金積立金の減などによる。
- ・選挙費 +37億60百万円 (+146.4%)  
参議院選挙や統一地方選挙等に係る執行経費の

表一 14 目的別歳出決算の状況

(単位:百万円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度				17 年 度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 議 会 費	13,352	0.8	△291	△2.1	13,643	0.8	△119	△0.9	13,762	0.9	△181	△1.3
2 総 務 費	195,655	12.1	△10,025	△4.9	205,680	12.7	12,846	6.7	192,834	12.0	4,991	2.7
3 民 生 費	595,090	36.7	23,367	4.1	571,723	35.4	8,541	1.5	563,183	35.1	16,357	3.0
4 衛 生 費	172,097	10.6	4,812	2.9	167,286	10.4	286	0.2	167,000	10.4	△4,022	△2.4
5 労 働 費	2,914	0.2	△401	△12.1	3,315	0.2	173	5.5	3,142	0.2	△739	△19.0
6 農 林 水 産 業 費	7,178	0.4	127	1.8	7,051	0.4	△809	△10.3	7,860	0.5	△378	△4.6
7 商 工 費	8,799	0.5	65	0.7	8,734	0.5	378	4.5	8,356	0.5	△997	△10.7
8 土 木 費	212,280	13.1	2,179	1.0	210,102	13.0	△22,038	△9.5	232,140	14.5	△7,881	△3.3
9 消 防 費	60,505	3.7	△2,036	△3.3	62,541	3.9	880	1.4	61,662	3.8	1,952	3.3
10 教 育 費	166,330	10.3	△5,599	△3.3	171,929	10.7	△3,054	△1.7	174,983	10.9	△12,669	△6.8
11 災 害 復 旧 費	219	0.0	118	117.1	101	0.0	△27	△21.4	128	0.0	△270	△67.8
12 公 債 費	177,195	10.9	1,855	1.1	175,341	10.9	3,613	2.1	171,728	10.7	3,744	2.2
13 諸 支 出 金	6,837	0.4	△3,798	△55.7	10,636	0.7	8,053	311.8	2,582	0.2	886	52.2
14 前年度繰上充入金	3,151	0.2	△2,497	△78.9	5,648	0.3	△1,448	△25.4	7,096	0.4	△4,959	△70.0
歳 出 合 計	1,621,602	100.0	7,873	0.5	1,613,729	100.0	7,273	0.5	1,606,456	100.0	△4,166	△0.3

表一 15 目的別歳出決算額の前年度増減率の推移

(単位:%)

区 分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
1 議 会 費	6.5	6.6	1.6	2.3	△ 0.6	2.6	0.3	0.7	△ 4.7	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.9	△ 3.8	△ 2.9	△ 1.3	△ 0.9	△ 2.1
2 総 務 費	△ 2.4	15.9	△ 3.3	△ 7.9	1.5	△ 6.8	△ 3.7	△ 2.4	10.4	△ 3.0	4.6	△ 2.2	△ 12.1	△ 4.8	2.7	6.7	△ 4.9
3 民 生 費	8.2	11.6	3.8	5.4	8.4	5.2	4.4	6.2	14.4	△ 12.1	5.0	3.5	6.8	2.4	3.0	1.5	14.1
4 衛 生 費	25.7	1.4	△ 0.3	△ 0.4	3.2	0.5	7.0	△ 10.0	△ 5.0	△ 1.2	△ 3.4	△ 0.6	△ 6.0	△ 0.8	△ 2.4	0.2	2.9
5 労 働 費	15.6	32.8	12.8	△ 8.5	△ 15.1	△ 1.0	△ 8.0	3.2	1.5	7.7	2.0	△ 7.6	△ 9.4	△ 5.9	△ 19.0	5.5	△ 12.1
6 農 林 水 産 業 費	5.8	△ 5.6	10.4	△ 4.6	△ 7.5	1.8	△ 18.5	△ 5.3	4.3	△ 15.7	△ 3.3	△ 6.1	△ 10.9	△ 11.6	△ 4.6	△ 10.3	1.8
7 商 工 費	16.2	11.2	1.9	△ 1.3	△ 4.6	23.8	△ 19.9	11.9	53.3	△ 28.5	△ 3.1	△ 3.7	△ 11.9	△ 2.2	△ 10.7	4.5	0.7
8 土 木 費	20.5	7.0	3.7	△ 6.6	7.2	△ 6.0	△ 3.3	△ 6.4	△ 1.8	△ 2.0	△ 2.1	△ 0.5	△ 5.1	△ 11.9	△ 3.3	△ 9.5	1.0
9 消 防 費	20.0	△ 0.3	2.7	5.1	12.8	△ 3.8	2.3	2.1	△ 1.8	△ 1.6	△ 2.2	△ 2.2	△ 9.7	△ 7.3	3.3	1.4	△ 3.3
10 教 育 費	1.5	13.1	△ 11.3	4.4	6.9	△ 8.5	△ 4.1	△ 7.1	1.7	2.2	△ 5.1	△ 2.2	△ 5.2	△ 3.1	△ 6.8	△ 1.7	△ 3.0
11 災 害 復 旧 費	△ 69.8	△ 74.7	1521.1	93.7	206.9	△ 83.8	55.2	△ 36.1	98.4	△ 76.0	△ 60.1	26.8	△ 9.4	106.7	△ 67.8	△ 21.4	117.1
12 公 債 費	5.0	1.1	6.4	8.4	0.2	3.3	8.6	7.7	4.4	△ 0.8	2.0	3.4	△ 4.5	△ 3.7	2.2	2.1	1.1
13 諸 支 出 金	△ 18.8	△ 27.6	△ 60.7	389.7	△ 71.3	191.5	△ 58.2	△ 12.7	289.0	△ 52.9	△ 32.3	△ 19.4	19.0	△ 19.7	52.2	311.8	△ 35.7
14 前年度繰上充入金	△ 60.1	△ 87.8	39.0	△ 38.8	△ 76.5	2000.0	26.9	6.1	6.5	402.4	62.1	5.3	19.5	△ 2.3	△ 41.1	△ 20.4	△ 44.2
合 計	9.6	8.4	△ 0.1	0.1	5.3	△ 2.0	0.6	△ 1.5	5.6	△ 4.7	0.8	1.0	△ 2.7	△ 3.0	△ 0.3	0.5	0.5

表一 16 目的別歳出決算額の構成比の推移

(単位:%)

区 分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
1 議 会 費	1.0	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
2 総 務 費	14.9	15.9	15.4	14.1	13.6	13.0	12.4	12.3	12.9	13.1	13.6	13.2	11.9	11.7	12.0	12.7	12.1
3 民 生 費	19.7	20.3	21.1	22.2	22.8	24.5	25.5	27.4	29.7	27.4	28.6	29.3	32.1	34.0	35.1	35.4	36.7
4 衛 生 費	13.4	12.6	12.5	12.5	12.2	12.5	13.3	12.2	11.0	11.4	10.9	10.8	10.4	10.6	10.4	10.4	10.6
5 労 働 費	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
6 農 林 水 産 業 費	1.2	1.1	1.2	1.1	1.0	1.0	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
7 商 工 費	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.9	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
8 土 木 費	21.6	21.3	22.1	20.6	21.0	20.1	19.4	18.4	17.1	17.6	17.1	16.8	16.4	14.9	14.5	13.0	13.1
9 消 防 費	3.7	3.4	3.5	3.6	3.9	3.8	3.9	4.0	3.8	3.9	3.8	4.2	3.9	3.7	3.8	3.9	3.7
10 教 育 費	15.4	16.1	14.3	14.9	15.1	14.1	13.5	12.7	12.2	13.1	12.4	12.0	11.7	11.7	10.9	10.7	10.3
11 災 害 復 旧 費	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 公 債 費	7.9	7.4	7.8	8.5	8.1	8.5	9.2	10.0	9.9	10.3	10.5	10.7	10.5	10.4	10.7	10.9	10.9
13 諸 支 出 金	0.3	0.2	0.1	0.4	0.1	0.3	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.7	0.4
14 前年度繰上充入金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4	0.6	0.6	0.7	0.7	0.4	0.3	0.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表一 17 総務費の状況

(単位:百万円、%)

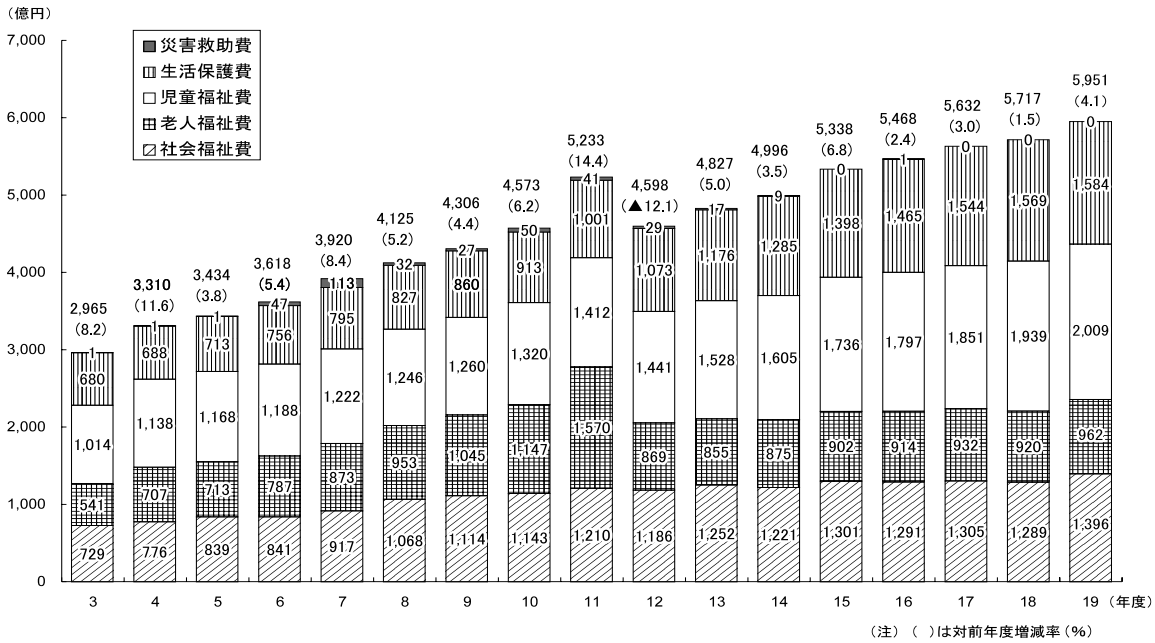
区 分	19 年 度				18 年 度				17 年 度								
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度						
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率					
目 的 別	157,615	80.6	△14,124	△8.2	171,739	83.5	17,782	11.6	153,957	79.8	4,906	3.3					
内 訳	2 總 務 管 理 費 (うち一般財源)	(125,877)	(85.5)	(△13,969)	(△10.0)	(139,846)	(85.6)	(△247)	(△0.2)	(140,093)	(84.4)	(4,032)	(3.0)				
	2 徴 税 費	19,987	10.2	660	3.4	19,327	9.4	△1,662	△7.9	20,989	10.9	△1,546	△6.9				
	3 戸籍・住民基本台帳費	(8,731)	(5.9)	(△2,680)	(△23.5)	(11,411)	(7.0)	(△2,201)	(△16.2)	(13,612)	(8.2)	(△1,518)	(△10.0)				
	4 選 挙 費	9,666	4.9	△264	△2.7	9,930	4.8	△108	△1.1	10,037	5.2	△220	△2.1				
	5 統 計 調 査 費	(7,790)	(5.3)	(△368)	(△4.5)	(8,158)	(5.0)	(△81)	(△1.0)	(8,239)	(5.0)	(△230)	(△2.7)				
	6 監 査 委 員 費	6,329	3.2	3,760	146.4	2,569	1.2	△638	△19.9	3,207	1.7	△355	△10.0				
性 質 別	(2,904)	(2.0)	(882)	(43.6)	(2,022)	(1.2)	(230)	(12.9)	(1,792)	(1.1)	(△279)	(△13.5)					
内 訳	1 人 件 費	775	0.4	△46	△5.6	820	0.4	△2,485	△75.2	3,306	1.7	2,284	217.3				
	2 物 件 費	(569)	(0.4)	(△23)	(△3.9)	(593)	(0.4)	(△234)	(△28.3)	(827)	(0.5)	(124)	(17.6)				
	3 維 持 修 繕 費	1,284	0.7	△11	△0.9	1,295	0.6	△43	△3.2	1,339	0.7	△59	△4.2				
	4 補 助 費 等	(1,284)	(0.9)	(△11)	(△0.9)	(1,295)	(0.8)	(△43)	(△3.2)	(1,339)	(0.8)	(△59)	(△4.2)				
	5 普 通 建 設 事 業 費	6,619	3.4	5,527	506.2	1,092	0.5	△555	△33.7	1,647	0.9	40	2.5				
	6 貸 付 金 他	0	0.0	0	△47.4	0	0.0	△7	△97.9	8	0.0	5	221.8				
7 繰 出 金	9,532	4.9	△16,591	△63.5	26,123	12.7	12,349	89.7	13,774	7.1	1,799	15.0					
8 そ の 他	9,532	4.9	△16,591	△63.5	26,123	12.7	12,349	89.7	13,774	7.1	1,813	15.2					
9 そ の 他																	
合 計	195,655	100.0	△10,025	△4.9	205,680	100.0	12,846	6.7	192,834	100.0	4,991	2.7					
(うち)	(147,155)	(100.0)	(△16,171)	(△9.9)	(163,326)	(100.0)	(△2,576)	(△1.6)	(165,902)	(100.0)	(2,070)	(1.3)					
性 質 別	121,471	62.1	9,973	8.9	111,498	54.2	△7,106	△6.0	118,604	61.5	138	0.1					
内 訳	2 物 件 費	39,567	20.2	2,669	7.2	36,897	17.9	△836	△2.2	37,733	19.6	△1,242	△3.2				
	3 維 持 修 繕 費	392	0.2	9	2.4	383	0.2	△37	△8.8	420	0.2	△12	△2.7				
	4 補 助 費 等	9,973	5.1	△3,944	△28.3	13,917	6.8	1,179	9.3	12,738	6.6	1,845	16.9				
	5 普 通 建 設 事 業 費	8,102	4.1	△7,668	△48.6	15,770	7.7	7,859	99.3	7,911	4.1	2,418	44.0				
	(1) 補 助 事 業 費	988	0.5	705	248.8	283	0.1	△1,185	△80.7	1,469	0.8	921	168.2				
	(2) 単 独 事																

表一18 民生費の状況

(単位:百万円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度				17 年 度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 社会福祉費 (うち一般財源)	139,646	23.5	10,750	8.3	128,897	22.5	△1,561	△1.2	130,458	23.2	1,317	1.0
2 老人福祉費	(77,262)	(24.0)	(3,126)	(4.2)	(74,136)	(23.7)	(△1,179)	(△1.6)	(75,315)	(25.2)	(△1,428)	(△1.9)
3 児童福祉費	96,153	16.2	4,159	4.5	91,994	16.1	△1,194	△1.3	93,188	16.5	1,767	1.9
4 生活保護費	(87,946)	(27.3)	(2,988)	(3.5)	(84,958)	(27.2)	(2,131)	(2.6)	(82,827)	(27.7)	(4,134)	(5.3)
5 災害救助費	200,903	33.8	6,981	3.6	193,922	33.9	8,861	4.8	185,061	32.9	5,351	3.0
6 生活保護費	(114,756)	(35.6)	(128)	(0.1)	(114,628)	(36.7)	(14,433)	(14.4)	(100,195)	(33.5)	(1,880)	(1.9)
7 災害救助費	158,363	26.6	1,481	0.9	156,882	27.4	2,437	1.6	154,445	27.4	7,948	5.4
8 その他	(42,229)	(13.1)	(3,262)	(8.4)	(38,967)	(12.5)	(△1,446)	(△3.6)	(40,412)	(13.5)	(6,372)	(18.7)
合計	595,090	100.0	23,367	4.1	571,723	100.0	8,540	1.5	563,183	100.0	(△1,254)	(3.0)
( " )	(322,218)	(100.0)	(9,501)	(3.0)	(312,717)	(100.0)	(13,938)	(4.7)	(298,779)	(100.0)	(10,934)	(3.8)
1 人件費	75,267	12.6	△2,086	△2.7	77,353	13.5	△3,131	△3.9	80,484	14.3	△2,290	△2.8
2 物件費	24,480	4.1	2,758	12.7	21,722	3.8	△1,583	△6.8	23,305	4.1	1,020	4.6
3 補助費	333,187	56.0	14,648	4.6	318,538	55.7	7,616	2.4	310,922	55.2	8,077	2.7
4 補助費等	27,059	4.5	3,169	13.3	23,890	4.2	△1,048	△4.2	24,939	4.4	2,863	13.0
5 普通建設事業費	9,243	1.6	△194	△2.1	9,437	1.7	1,400	17.4	8,037	1.4	1,422	21.5
(1)補助事業費	3,557	0.6	△588	△14.2	4,145	0.7	1,890	83.8	2,255	0.4	988	77.9
(2)単独事業費	5,686	1.0	394	7.4	5,292	0.9	△490	△8.5	5,782	1.0	434	8.1
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 貸付金	810	0.1	140	20.9	670	0.1	69	11.5	601	0.1	△81	△11.9
7 繰出金	124,413	20.9	5,302	4.5	119,111	20.8	5,566	4.9	113,545	20.2	4,808	4.4
8 その他	631	0.1	△370	△37.0	1,001	0.2	△348	△25.8	1,350	0.2	539	66.4
うち積立金	248	0.0	△391	△61.2	639	0.1	△326	△33.8	965	0.2	519	116.4

図一12 民生費の推移



表一19 衛生費の状況

(単位:百万円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度				17 年 度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 保健衛生費 (うち一般財源)	67,035	39.0	559	0.8	66,476	39.7	406	0.6	66,070	39.6	△2,202	△3.2
2 結核対策費	(48,420)	(36.3)	(△165)	(△0.3)	(48,585)	(35.7)	(34)	(0.1)	(48,551)	(35.5)	(△1,275)	(△2.6)
3 保健所費	601	0.3	△23	△3.7	623	0.4	11	1.7	613	0.4	△102	△14.3
4 清掃費	(538)	(0.4)	(△22)	(△4.0)	(561)	(0.4)	(20)	(3.7)	(541)	(0.4)	(△101)	(△15.7)
5 保健所費	2,211	1.3	△31	△1.4	2,242	1.3	△136	△5.7	2,378	1.4	9	0.4
6 清掃費	(2,141)	(1.6)	(△36)	(△1.7)	(2,177)	(1.6)	(△114)	(△5.0)	(2,291)	(1.7)	(△1)	-
7 清掃費	102,251	59.4	4,307	4.4	97,944	58.5	5	-	97,939	58.6	△1,731	△1.7
8 その他	(82,432)	(61.7)	(△2,329)	(△2.7)	(84,761)	(62.3)	(△597)	(△0.7)	(85,358)	(62.4)	(△2,261)	(△2.6)
合計	172,097	100.0	4,812	2.9	167,286	100.0	286	0.2	167,000	100.0	△4,027	△2.4
( " )	(133,531)	(100.0)	(△2,553)	(△1.9)	(136,083)	(100.0)	(657)	(△0.5)	(136,740)	(100.0)	(△3,638)	(△2.6)
1 人件費	37,422	21.7	△1,548	△4.0	38,969	23.3	△1,853	△4.5	40,823	24.4	△1,127	△2.7
2 物件費	56,164	32.6	1,465	2.7	54,699	32.7	△254	△0.5	54,953	32.9	△1,482	△2.6
3 補助費等	44,829	26.0	△2,620	△5.5	47,450	28.4	1,107	2.4	46,343	27.8	△911	△1.9
4 普通建設事業費	17,986	10.5	8,633	92.3	9,353	5.6	1,230	15.1	8,123	4.9	△137	△1.7
(1)補助事業費	8,780	5.1	6,061	222.9	2,719	1.6	△1,132	△29.4	3,851	2.3	2,726	242.2
(2)単独事業費	9,207	5.3	2,572	38.8	6,634	4.0	2,362	55.3	4,273	2.6	△2,862	△40.1
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 貸付金	3,773	2.2	△469	△11.1	4,242	2.5	51	1.2	4,191	2.5	△375	△8.2
6 その他	11,923	6.9	△649	△5.2	12,572	7.5	6	0.0	12,566	7.5	3	0.0

増などによる。

性質別内訳の主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・普通建設事業費 △76億68百万円 (△48.6%)  
用地取得等に係る事業費の減などによる。
- ・その他 △165億91百万円 (△63.5%)  
基金積立金の減などによる。
- ・人件費 +99億73百万円 (+8.9%)  
退職手当の増などによる。

## ② 民生費

民生費は、5,950億90百万円で、233億67百万円、4.1%の増となっている。(表-18、図-12)

民生費の主な増要素は、以下のとおりである。

- ・社会福祉費 +107億50百万円 (+8.3%)  
平成18年10月に施行された障害者自立支援法に伴う経費が19年度は平準化されたための増。
- ・児童福祉費 +69億81百万円 (+3.6%)

図-13 衛生費の推移

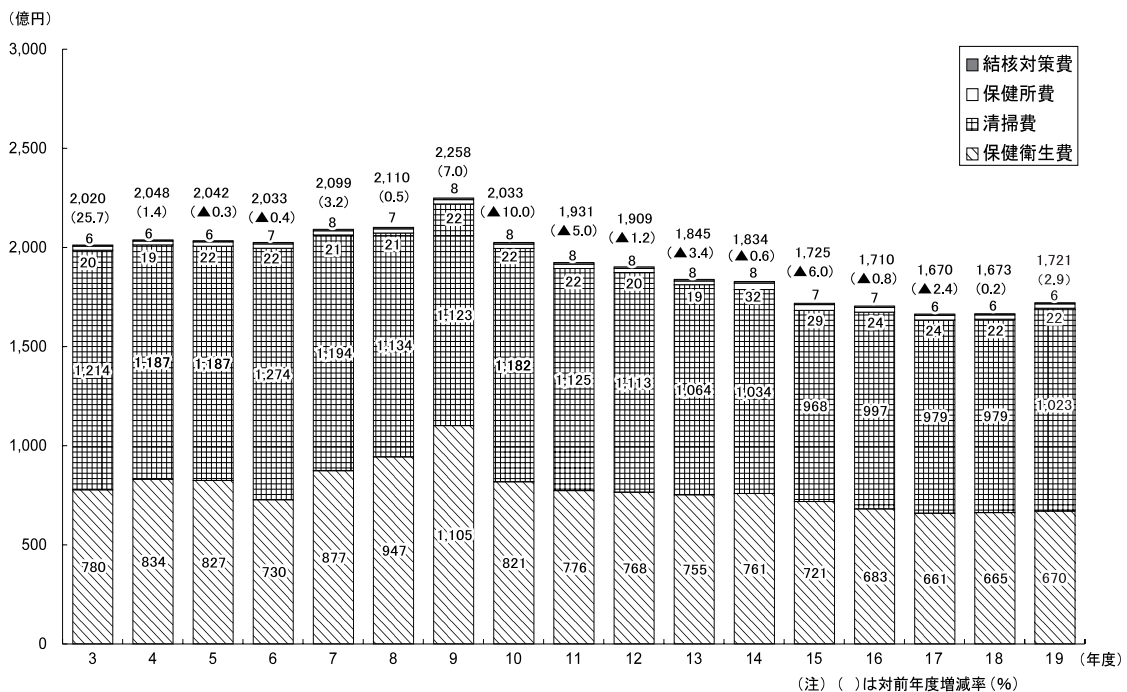


表-20 土木費の状況

区分	19年度				18年度				17年度				
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率	
目	1	29,819	14.0	2,620	9.6	27,200	12.9	△2,423	△8.2	29,623	12.8	675	2.3
別	2	(9,269)	(6.5)	(△1,274)	(△12.1)	(10,542)	(7.1)	(437)	(4.3)	(10,105)	(6.4)	(△10.4)	(△10.4)
	3	29,316	13.8	△31	△0.1	29,348	14.0	△1,186	△3.9	30,534	13.2	△4,020	△11.6
	4	(19,772)	(13.8)	(△886)	(△4.3)	(20,658)	(13.8)	(117)	(0.6)	(20,541)	(13.1)	(△1,579)	(△7.1)
	5	4,776	2.2	△413	△8.0	5,189	2.5	△379	△6.8	5,568	2.4	△1,165	△17.3
	6	(3,712)	(2.6)	(△163)	(△4.2)	(3,875)	(2.6)	(△221)	(△5.4)	(4,096)	(2.6)	(△572)	(△12.3)
	7	171	0.1	△10	△5.7	182	0.1	△2	△1.0	183	0.1	△6	△3.3
	8	(1,711)	(0.1)	(△10)	(△5.6)	(1,811)	(0.1)	(△2)	(△1.0)	(1,833)	(0.1)	(1)	(0.4)
	9	136,477	64.3	△2,544	△1.8	139,022	66.2	△16,968	△10.9	155,989	67.2	△1,925	△1.2
	10	(107,820)	(75.5)	(△3,829)	(△3.4)	(111,650)	(74.7)	(△7,828)	(△6.6)	(119,477)	(76.3)	(△1,763)	(△1.5)
	11	14,872	7.0	△4,939	△24.9	19,811	9.4	768	4.0	19,043	8.2	3,214	20.3
内	12	(5,610)	(3.9)	(△3,136)	(△35.9)	(8,746)	(5.9)	(3,004)	(32.3)	(5,742)	(3.7)	(428)	(8.1)
	13	18,608	8.8	2,829	17.9	15,779	7.5	△5,739	△26.7	21,518	9.3	△165	△0.8
	14	(10,892)	(7.6)	(433)	(4.1)	(10,458)	(7.0)	(△1,038)	(△9.0)	(11,496)	(7.3)	(125)	(1.1)
	15	75,425	35.5	△2,311	△3.0	77,735	37.0	△2,175	△8.4	84,910	36.6	△3,256	△3.7
訳	16	(74,051)	(51.9)	(△3,369)	(△4.4)	(77,420)	(51.8)	(△6,953)	(△8.2)	(84,373)	(53.8)	(△3,086)	(△3.5)
	17	27,572	13.0	1,877	7.3	25,696	12.2	△4,822	△15.8	30,518	13.1	△1,718	△5.3
	18	(17,268)	(12.1)	(2,242)	(14.9)	(15,026)	(10.1)	(△2,840)	(△15.9)	(17,866)	(11.4)	(770)	(4.5)
	19	11,720	5.5	2,558	27.9	9,162	4.4	△1,080	△10.5	10,242	4.4	△1,440	△12.3
計	(2,030)	(1.4)	(△470)	(△18.6)	(2,500)	(1.7)	(217)	(9.5)	(2,283)	(1.5)	(△43)	(△1.9)	
合	212,280	100.0	2,179	1.0	210,102	100.0	△22,038	△9.5	232,140	100.0	△7,881	△3.3	
計	(142,774)	(100.0)	(△6,632)	(△4.4)	(149,406)	(100.0)	(△7,280)	(△4.6)	(156,686)	(100.0)	(△5,125)	(△3.2)	
性質別	1	27,303	12.9	△1,795	△6.2	29,098	13.8	△1,208	△4.0	30,306	13.1	△1,582	△5.0
	2	13,793	6.5	△14	△0.1	13,807	6.6	31	0.2	13,776	5.9	△660	△4.6
	3	6,656	3.1	104	1.6	6,552	3.1	126	2.0	6,426	2.8	△238	△3.6
	4	5,780	2.7	△1,635	△22.0	7,414	3.5	4,971	203.5	2,443	1.1	△655	△21.1
	5	58,003	27.3	879	1.5	57,124	27.2	△1,1503	△16.8	68,627	29.6	△958	△1.4
	6	15,954	7.5	2,482	18.4	13,472	6.4	△4,217	△23.8	17,689	7.6	△1,905	△9.7
	7	37,697	17.8	△2,022	△5.1	39,718	18.9	△6,992	△15.0	46,711	20.1	1,490	3.3
	8	4,353	2.1	419	10.6	3,934	1.9	△293	△6.9	4,227	1.8	△544	△11.4
	9	23,166	10.9	3,267	16.4	19,898	9.5	△2,588	△11.5	22,486	9.7	2,258	11.2
10	72,719	34.3	△1,238	△1.7	73,956	35.2	△11,531	△13.5	85,487	36.8	△4,403	△4.9	
11	4,714	2.2	2,533	116.1	2,181	1.0	137	6.7	2,044	0.9	△1,720	△45.7	
12	146	0.1	76	107.2	71	0.0	△475	△87.1	546	0.2	79	16.9	

児童手当制度の拡充による給付費の増などによる。

性質別内訳の主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・ 扶助費 +146億48百万円 (+4.6%)  
障害者自立支援法や児童手当の給付費の増などによる。
- ・ 繰出金 +53億2百万円 (+4.5%)  
国民健康保険事業会計や介護保険事業会計に対する繰出金の増などによる。

### ③ 衛生費

衛生費は、1,720億97百万円で、48億12百万円、2.9%の増となっている。(表-19、図-13)

衛生費の主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・ 清掃費 +43億7百万円 (+4.4%)  
廃棄物処理施設建設事業費の増などによる。

性質別内訳の主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・ 普通建設事業費 +86億33百万円 (+92.3%)  
廃棄物処理施設建設事業費の増などによる。

### ④ 土木費

土木費は、2,122億80百万円で、21億79百万円、1.0%の増となっている。(表-20、図-14)

土木費の主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・ 土木管理費 +26億20百万円 (+9.6%)  
土地開発公社への貸付金等の増などによる。
- ・ 都市計画費のうち

公園費 +28億29百万円 (+17.9%)

公園整備に係る事業費の増などによる。

区画整理費等 +18億77百万円 (+7.3%)

市街地再開発事業の増などによる。

下水道費 △23億11百万円 (△3.0%)

下水道事業会計への繰出金の減などによる。

性質別内訳の主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・ 貸付金 +32億67百万円 (+16.4%)  
土地開発公社への貸付金の増などによる。
- ・ 繰出金 △12億38百万円 (△1.7%)  
下水道事業会計への繰出金の減などによる。

### ⑤ 教育費

教育費は、1,663億30百万円で、55億99百万円、3.3%の減となっている。(表-21、図-15)

教育費の主な減要素は、以下のとおりである。

- ・ 体育施設費等 △19億42百万円 (△15.6%)  
体育施設等の整備費の減などによる。
- ・ 社会教育費 △16億76百万円 (△4.8%)  
文化施設等の整備費及び人件費の減などによる。

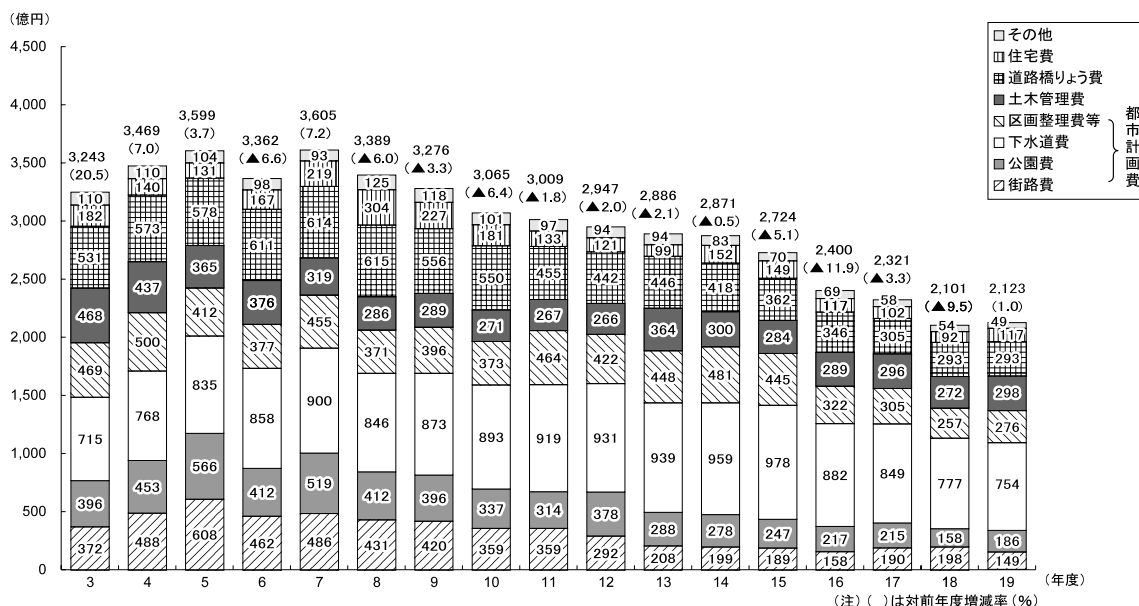
性質別内訳の主な減要素は、以下のとおりである。

- ・ 普通建設事業費 △44億29百万円 (△16.6%)  
学校建設や用地取得費の減などによる。

### ⑥ その他

前年度繰上充用金は、前年度赤字額の減により、本年度は24億97百万円、44.2%の減となった。

図-14 土木費の推移



公債費は、臨時財政対策債の償還額の増などにより、18億55百万円、1.1%の増となった。

- ・投資的経費 △90億61百万円 (△6.7%)
  - ・その他の経費 △18億71百万円 (△0.3%)
- 構成比については、表-24、図-17のとおりである。

### ■性質別歳出の状況

市町村の経費をその性質別により分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。(表-22、23、図-16)

- ・義務的経費 +188億6百万円 (+2.1%)

### (1) 義務的経費

#### ① 人件費

人件費は、3,867億33百万円で、27億22百万円、0.7%の増となっている。また、歳出総額に占め

表-21 教育費の状況

区 分	19 年 度				18 年 度				17 年 度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 教育総務費 (うち一般財源)	29,229 (27,472)	17.6 (19.3)	514 (675)	1.8 (2.5)	28,715 (26,797)	16.7 (18.5)	△967 (△1,281)	△3.3 (△4.6)	29,682 (28,078)	17.0 (19.0)	110 (819)	0.4 (3.0)
2 小学校費	38,504 (29,639)	23.1 (20.8)	△526 (△324)	△1.3 (△1.1)	39,030 (29,964)	22.7 (20.7)	△1,138 (93)	△2.8 (0.3)	40,168 (29,871)	23.0 (20.2)	1,214 (667)	3.1 (2.3)
3 中学校費	18,734 (15,249)	11.3 (10.7)	△1,081 (△463)	△5.5 (△2.9)	19,815 (15,712)	11.5 (10.9)	2,666 (1,210)	15.5 (8.3)	17,149 (14,502)	9.8 (9.8)	△922 (△384)	△5.1 (△2.6)
4 高等学校費	1,550 (1,190)	0.9 (0.8)	122 (△29)	8.5 (△2.4)	1,428 (1,219)	0.8 (0.8)	△11 (△10)	△0.7 (△0.8)	1,438 (1,229)	0.8 (0.8)	2 (4)	0.2 (0.3)
5 特殊学校費	97 (95)	0.1 (0.1)	△3 (△3)	△2.7 (△3.3)	100 (99)	0.1 (0.1)	△9 (△10)	△8.2 (△9.0)	109 (108)	0.1 (0.1)	△111 (△110)	△50.5 (△50.4)
6 幼稚園費	15,015 (12,398)	9.0 (8.7)	△570 (△373)	△3.7 (△2.9)	15,585 (12,771)	9.1 (8.8)	△526 (△506)	△3.3 (△3.8)	16,111 (13,277)	9.2 (9.0)	9.2 (9.0)	△283 (△1.4)
7 社会教育費	33,202 (28,974)	20.0 (20.4)	△1,676 (△893)	△4.8 (△3.0)	34,877 (29,867)	20.3 (20.6)	△2,475 (△1,044)	△6.6 (△3.4)	37,352 (30,911)	21.3 (20.9)	△9,282 (△2,235)	△19.9 (△6.7)
8 体育施設費等	10,503 (8,706)	6.3 (6.1)	△1,942 (△574)	△15.6 (△6.2)	12,444 (9,279)	7.2 (6.4)	△2,333 (△938)	△1.8 (△9.2)	12,677 (10,217)	7.2 (6.9)	154 (187)	1.2 (1.9)
9 学校給食費	19,497 (18,598)	11.7 (13.1)	△438 (△492)	△2.2 (△2.6)	19,935 (19,090)	11.6 (13.2)	△362 (△330)	△1.8 (△1.7)	20,297 (19,420)	11.6 (13.2)	△3,552 (△730)	△14.9 (△3.6)
合 計	166,330 (142,320)	100.0 (100.0)	△5,599 (△2,477)	△3.3 (△1.7)	171,929 (144,797)	100.0 (100.0)	△3,054 (△2,815)	△1.7 (△1.9)	174,983 (147,613)	100.0 (100.0)	△12,669 (△1,974)	△6.8 (△1.3)
性質別内訳												
1 人件費	72,029	43.3	△1,186	△1.6	73,215	42.6	△2,800	△3.7	76,015	43.4	△2,774	△3.5
2 物件費	51,505	31.0	696	1.4	50,809	29.6	104	0.2	50,705	29.0	352	0.7
3 維持補修費	2,532	1.5	△270	△9.6	2,802	1.6	△312	△10.0	3,114	1.8	△260	△7.7
4 補助費等	11,090	6.7	△96	△0.9	11,186	6.5	△1,086	△8.8	12,272	7.0	△219	△1.8
5 普通建設事業費	22,326	13.4	△4,429	△16.6	26,755	15.6	2,030	8.2	24,725	14.1	△11,211	△31.2
(1) 補助事業費	9,788	5.9	1,454	17.5	8,333	4.8	1,910	29.7	6,423	3.7	△960	△13.0
(2) 単独事業費	12,522	7.5	△5,867	△31.9	18,389	10.7	134	0.7	18,255	10.4	△10,238	△35.9
(3) その他	16	0.0	△16	△50.5	32	0.0	△14	△30.2	46	0.0	△13	△22.4
6 貸付金	291	0.2	△37	△11.3	328	0.2	△31	△8.7	359	0.2	△61	△14.4
7 その他	6,556	3.9	△277	△4.1	6,833	4.0	△960	△12.3	7,793	4.5	1,504	23.9

図-15 教育費の推移

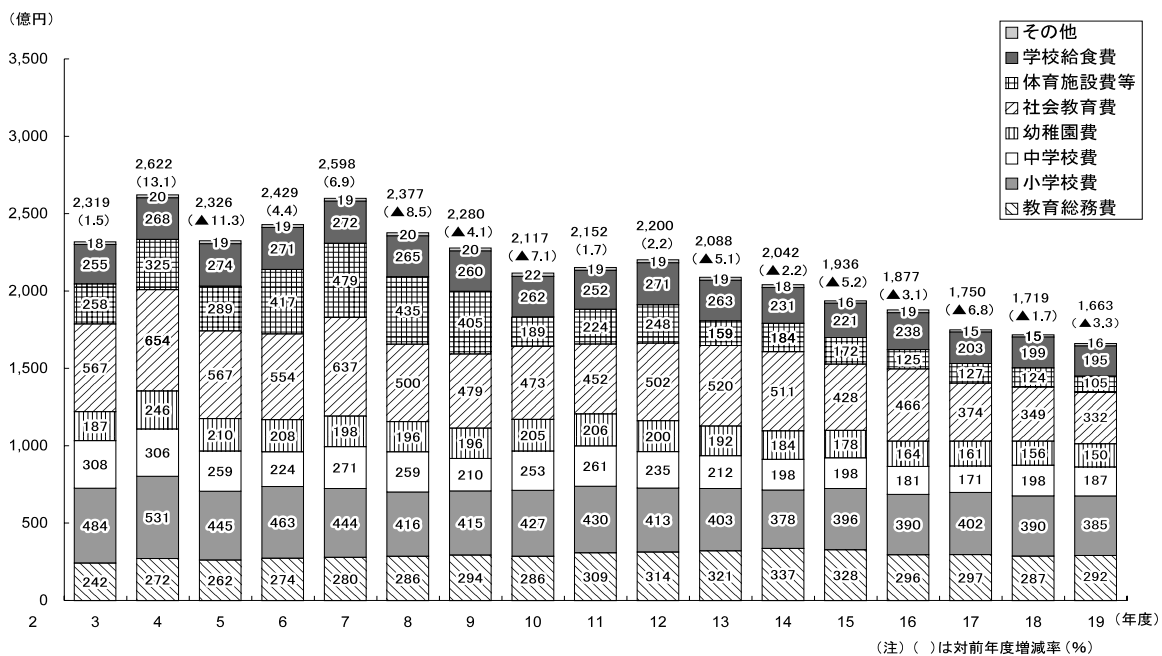


表-22 性質別歳出内訳の状況

(単位:百万円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度				17 年 度				
	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	
義務的経費	人件費	386,733	23.8	2,722	0.7	384,012	23.8	△17,000	△4.2	401,011	25.0	△8,133	△2.0
	扶助費	345,082	21.3	14,231	4.3	330,850	20.5	7,261	2.2	323,590	20.1	8,179	2.6
	公債費	177,192	10.9	1,853	1.1	175,339	10.9	3,614	2.1	171,725	10.7	3,753	2.2
	計	909,007	56.1	18,806	2.1	890,201	55.2	△6,125	△0.7	896,326	55.8	3,799	0.4
投資的経費	普通建設事業費	125,831	7.8	△9,179	△6.8	135,010	8.4	10,407	8.4	124,603	7.8	△8,123	△6.1
	うち補助事業費	39,906	2.5	9,353	30.6	30,553	1.9	△2,787	△8.4	33,339	2.1	2,058	6.6
	うち単独事業費	80,776	5.0	△19,150	△19.2	99,926	6.2	13,471	15.6	86,455	5.4	△9,512	△9.9
	災害復旧事業費	219	0.0	118	117.1	101	0.0	△27	△21.1	128	0.0	△270	△67.8
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	126,050	7.8	△9,061	△6.7	135,111	8.4	10,379	8.3	124,732	7.8	△8,392	△6.3
その他の経費	物件費	191,325	11.8	7,614	4.1	183,711	11.4	△2,867	△1.5	186,579	11.6	△2,592	△1.4
	維持補修費	13,233	0.8	175	1.3	13,058	0.8	△557	△4.1	13,615	0.8	△525	△3.7
	補助費等	124,933	7.7	△4,452	△3.4	129,385	8.0	6,388	5.2	122,997	7.7	2,957	2.5
	積立金	16,637	1.0	△15,491	△48.2	32,129	2.0	11,283	54.1	20,845	1.3	3,247	18.5
	投資及び出資金	2,429	0.1	137	6.0	2,292	0.1	△179	△7.3	2,471	0.2	467	23.3
	貸付金	37,388	2.3	8,578	29.8	28,810	1.8	△3,448	△10.7	32,258	2.0	1,389	4.5
	繰出金	197,450	12.2	4,065	2.1	193,385	12.0	△6,153	△3.1	199,538	12.4	444	0.2
	前年度繰上充用金	3,151	0.2	△2,497	△44.2	5,648	0.3	△1,448	△20.4	7,096	0.4	△4,959	△41.1
	計	586,546	36.2	△1,871	△0.3	588,417	36.5	3,019	0.5	585,398	36.4	427	0.1
歳出合計	1,621,602	100.0	7,873	0.5	1,613,729	100.0	7,273	0.5	1,606,456	100.0	△4,166	△0.3	

表-23 性質別歳出決算額の対前年度増減率の推移

(単位:%)

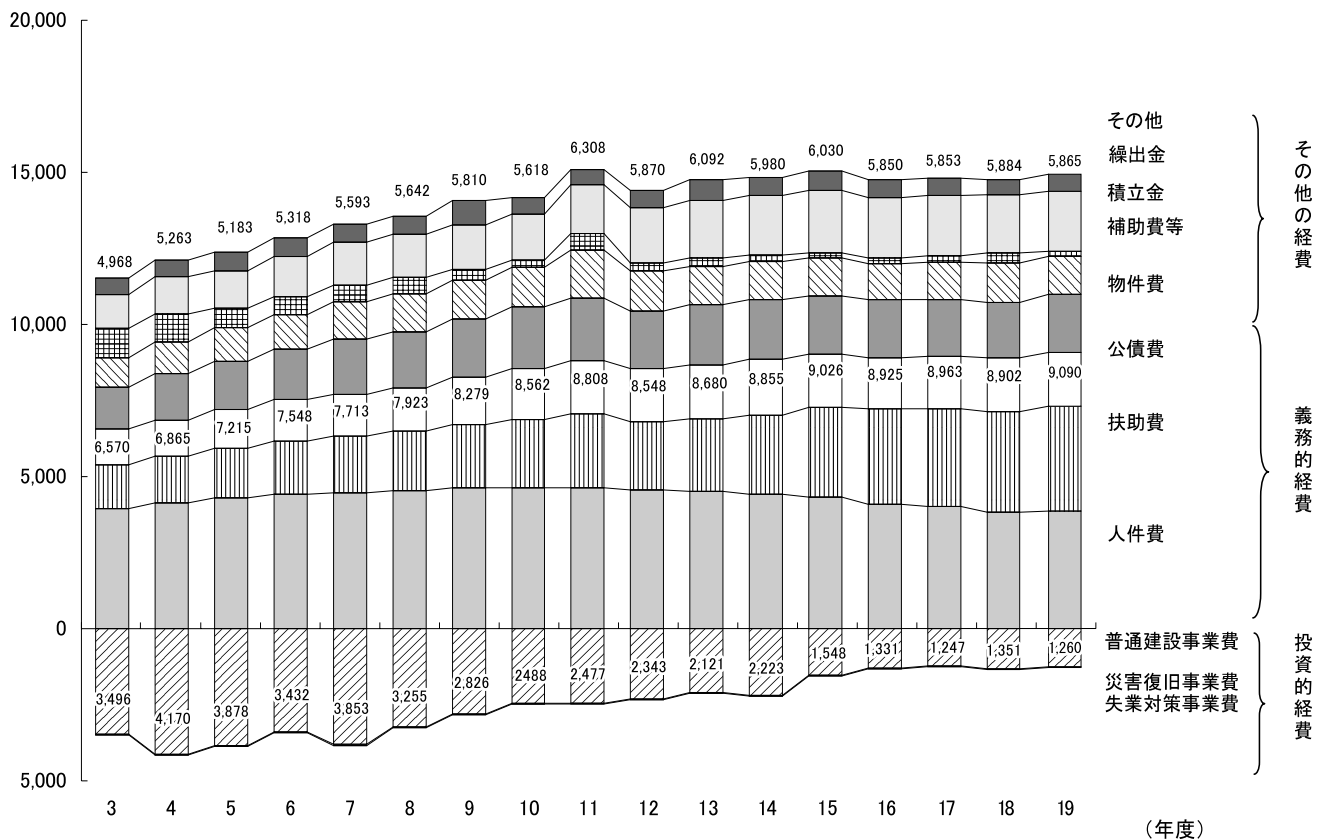
区 分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
義務的経費	人件費	7.4	4.7	4.3	2.5	1.5	1.6	2.0	—	—	△1.5	△1.4	△2.0	△2.3	△5.2	△2.0	△4.2	0.7
	扶助費	4.1	6.6	6.3	7.2	5.5	5.0	7.4	7.7	7.7	△7.3	7.2	8.6	13.5	6.5	2.6	2.2	4.3
	公債費	5.0	1.1	6.4	8.4	0.1	3.3	8.6	7.7	4.4	△0.9	2.0	3.4	△4.5	△3.7	2.2	2.1	1.1
	計	6.2	4.5	5.1	4.6	2.2	2.7	4.5	3.4	2.9	△3.0	1.5	2.0	1.9	△1.1	0.4	△0.7	2.1
投資的経費	普通建設事業費	23.8	19.3	△7.2	△11.8	11.2	△14.5	△13.4	△11.8	△0.8	△4.9	△9.4	4.8	△30.4	△14.2	△6.1	8.4	△6.8
	うち補助事業費	2.6	23.5	△4.9	△13.1	19.2	△6.9	△21.0	1.3	13.1	△15.5	△12.6	23.0	△23.2	△26.7	6.6	△8.4	30.6
	うち単独事業費	32.4	19.6	△7.4	△13.2	9.2	△17.7	△12.5	△15.4	△4.2	0.2	△6.7	1.5	△34.2	△9.3	△9.9	15.6	△19.2
	災害復旧事業費	△71.4	△50.0	800.0	100.0	205.6	△83.6	55.6	△35.7	100.0	△77.8	△50.0	—	—	107.4	△67.8	△21.4	117.1
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	23.6	19.3	△7.0	△11.5	12.3	△15.5	△13.2	△12.0	△0.4	△5.4	△9.5	4.8	△30.4	△14.0	△6.3	8.3	△6.7
その他の経費	物件費	8.8	11.0	3.5	4.0	10.3	1.6	3.9	6.0	2.5	△7.9	3.2	0.3	△2.7	△1.7	△1.4	△1.5	4.1
	維持補修費	5.3	7.8	△2.6	△5.8	△2.2	△1.7	2.3	△4.6	△1.8	△1.2	1.2	△6.7	△5.2	△2.7	△3.7	△4.1	1.3
	補助費等	8.5	6.7	8.4	0.6	8.7	2.6	1.7	2.1	19.9	△17.0	△3.1	△0.6	△0.3	△4.3	2.5	5.2	△3.4
	積立金	△9.2	△5.2	△32.4	△2.7	△10.0	△0.7	△34.6	△33.0	133.6	△52.0	6.0	△30.0	△13.1	2.1	18.5	54.1	△48.2
	投資及び出資金	12.5	△22.2	117.1	△21.1	40.0	29.8	180.7	△87.9	△45.9	105.0	△58.5	35.3	152.2	△65.4	23.3	△7.3	6.0
	貸付金	12.0	2.3	9.2	8.4	△13.1	△8.0	3.3	3.9	△0.9	△1.9	29.5	△24.3	2.6	△1.7	4.5	△10.7	29.8
	繰出金	16.0	12.3	1.0	6.5	7.4	△0.8	3.6	3.2	5.5	13.8	4.2	3.9	4.0	△2.4	0.2	△3.1	2.1
	前年度繰上充用金	△61.0	△87.5	50.0	△33.3	皆減	皆増	37.5	—	9.1	400.0	63.3	5.1	19.4	△2.3	△41.1	△20.4	△44.2
	計	5.5	5.9	△1.5	2.6	5.2	0.9	3.0	△3.3	12.3	△6.9	3.8	△1.8	0.8	△3.0	0.1	0.5	△0.3
合計	9.6	8.4	△0.1	0.1	5.3	△2.0	0.6	△1.5	5.6	△4.7	0.8	1.0	△2.7	△3.0	△0.3	0.5	0.5	

表-24 性質別歳出決算額の構成比の推移

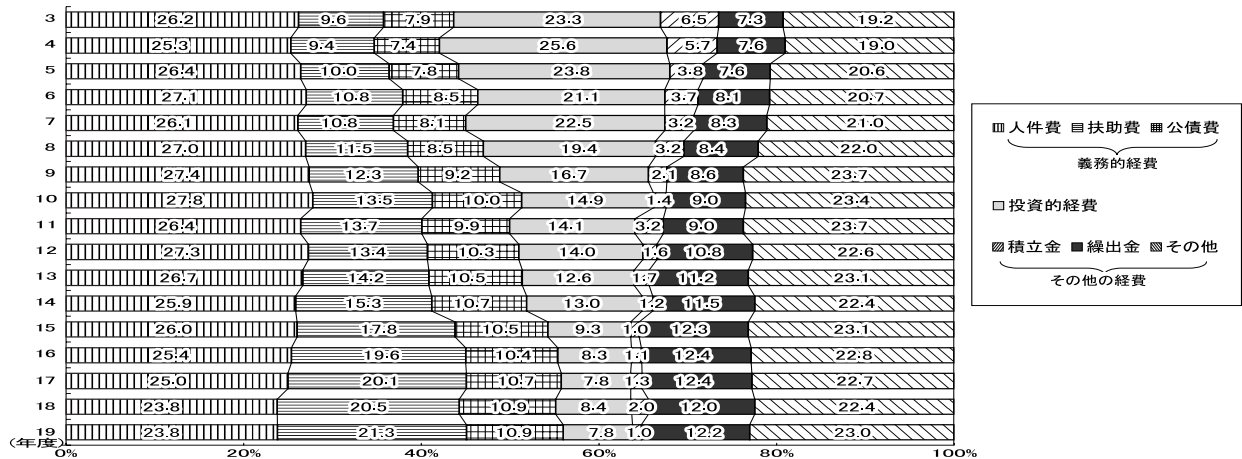
(単位:%)

区 分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
義務的経費	人件費	26.2	25.3	26.4	27.1	26.1	27.0	27.4	27.8	26.4	27.3	26.7	25.9	26.0	25.4	25.0	23.8	23.8
	扶助費	9.6	9.4	10.0	10.8	10.8	11.5	12.3	13.5	13.7	13.4	14.2	15.3	17.8	19.6	20.1	20.5	21.3
	公債費	7.9	7.4	7.8	8.5	8.1	8.5	9.2	10.0	9.9	10.3	10.5	10.7	10.5	10.4	10.7	10.9	10.9
	計	43.7	42.1	44.3	46.3	45.0	47.1	48.9	51.4	50.1	51.0	51.4	51.9	54.4	55.4	55.2	56.1	
投資的経費	普通建設事業費	23.2	25.6	23.8	20.9	22.1	19.3	16.6	14.9	14.0	14.0	12.5	13.0	9.3	8.2	7.8	8.4	7.8
	うち補助事業費	4.0	4.5	4.3	3.7	4.2	4.0	3.2	3.2	3.5	3.1	2.7	3.3	2.6	1.9	2.1	1.9	2.5
	うち単独事業費	18.4	20.3	18.8	16.3	16.9	14.2	12.4	10.6	9.6	10.1	9.4	9.4	6.4	6.0	5.4	6.2	5.0
	災害復旧事業費	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	23.3	25.6	23.8	21.1	22.5	19.4	16.7	14.9	14.1	14.0	12.6	13.0	9.3	8.3	7.8	8.4	7.8
その他の経費	物件費	9.1	9.4	9.7	10.1	10.5	10.9	11.3	12.1	11.8	11.4	11.7	11.6	11.6	11.7	11.6	11.4	11.8
	維持補修費	1.2	1.2	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8
	補助費等	6.5	6.4	6.9	6.9	7.2	7.5	7.6	7.9	8.9	7.8	7.5	7.4	7.6	7.5	7.7	8.0	7.7
	積立金	6.5	5.7	3.8	3.7	3.2	3.2	2.1	1.4	3.2	1.6	1.7	1.2	1.0	1.1	1.3	2.0	1.0
	投資及び出資金	0.3	0.2	0.5	0.4	0.5	0.6	1.8	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1
	貸付金	2.1	1.9	2.1	2.3	1.9	1.8	1.9	1.9	1.8	1.9	2.4	1.8	1.9	1.9	2.0	1.8	2.3
	繰出金	7.3	7.6	7.6	8.1	8.3	8.4	8.6	9.0	9.0	10.8	11.2	11.5	12.3	12.4	12.4	12.0	12.2
	前年度繰上充用金	0.1	—	—	—	—	—	0.1	0.1	0.1	0.4	0.6	0.6	0.7	0.7	0.4	0.3	0.2
	計	33.0	32.3	31.8	32.6	32.6	33.5	34.3	33.7	35.9	35.0	36.1	35.1	36.3	36.4	36.5	36.2	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

図一16 性質別歳出の推移  
(億円)



図一17 性質別歳出構成比の推移



る人件費の構成比は23.8%で、前年度と同比率となっている。(表一25)

人件費の主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・基本給 △63億25百万円 (△ 3.7%)
  - ・その他手当 △17億91百万円 (△ 2.0%)
- 職員数の削減などによる。
- ・退職手当 +113億40百万円 (+ 24.6%)
- 退職者数の増による。

## ② 扶助費

扶助費は、3,450億82百万円で、142億31百万円、4.3%の増となっている。また、歳出総額に占める扶助費の構成比は、21.3%で、0.8ポイントの増となっている。(表一26)

扶助費の主な増要素は、以下のとおりである。

- ・児童福祉費 +87億95百万円 (+ 7.7%)
- 児童手当の支給制度の拡充による給付費の増



表-25 人件費の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	19年度				18年度				17年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
議員・委員等報酬 及び特別職給与	28,858	7.5	428	1.5	28,430	7.4	△7	0.0	28,437	7.1	374	1.3
職員給	254,196	65.7	△8,116	△3.1	262,312	68.3	△10,325	△3.8	272,637	68.0	△6,862	△2.5
職員給の内訳												
基本給 (給料+扶養・調整手当)	165,532	42.8	△6,325	△3.7	171,857	44.8	△6,243	△3.5	178,099	44.4	△4,815	△2.6
その他の手当	88,665	22.9	△1,791	△2.0	90,456	23.6	△4,082	△4.3	94,538	23.6	△2,028	△2.1
主なもの												
時間外勤務手当	7,674	2.0	1,227	19.0	6,447	1.7	△651	△9.2	7,098	1.8	△300	△4.1
管理職手当	5,362	1.4	48	0.9	5,314	1.4	130	2.5	5,184	1.3	△82	△1.6
特殊勤務手当	1,048	0.3	△169	△13.9	1,216	0.3	△162	△11.8	1,378	0.3	△195	△12.4
期末勤勉手当	65,650	17.0	△2,436	△3.6	68,086	17.7	△2,546	△3.6	70,632	17.6	△1,090	△1.5
地方公務員共済組合等負担金	42,745	11.1	△985	△2.3	43,730	11.4	△3,760	△7.9	47,490	11.8	△1,079	△2.2
退職手当	57,396	14.8	11,340	24.6	46,056	12.0	△1,688	△3.5	47,744	11.9	931	2.0
その他	3,538	0.9	55	1.6	3,483	0.9	△1,203	△25.7	4,686	1.2	△1,514	△24.4
合 計	386,733	100.0	2,722	0.7	384,012	100.0	△16,983	△4.2	400,994	100.0	△8,150	△2.0
退職手当を除く合計	329,337	85.2	△8,618	△2.6	337,956	88.0	△15,295	△4.3	353,250	88.1	△9,081	△2.5

表-26 扶助費の状況

(単位:百万円、%)

区 分	19年度				18年度				17年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 民生費	333,187	96.6	14,648	4.6	318,538	96.3	7,616	2.4	310,922	96.1	8,077	2.7
(1) 社会福祉費	51,170	14.8	7,295	16.6	43,876	13.3	△2,765	△5.9	46,641	14.4	△251	△0.5
(2) 老人福祉費	10,190	3.0	△919	△8.3	11,109	3.4	△1,440	△11.5	12,549	3.9	△1,975	△13.6
(3) 児童福祉費	122,649	35.5	8,795	7.7	113,853	34.4	9,005	8.6	104,848	32.4	4,019	4.0
(4) 生活保護費	149,162	43.2	△517	△0.3	149,679	45.2	2,814	1.9	146,866	45.4	6,293	4.5
(5) 災害救助費	15	0.0	△5	△26.5	21	0.0	3	15.1	18	0.0	△8	△32.0
2 衛生費	5,589	1.6	△378	△6.3	5,967	1.8	△382	△6.0	6,350	2.0	△103	△1.6
3 教育費	6,306	1.8	△39	△0.6	6,345	1.9	27	0.4	6,318	2.0	206	3.4
合 計	345,082	100.0	14,231	4.3	330,850	100.0	7,261	2.2	323,590	100.0	8,179	2.6
財源内訳												
国庫支出金	171,617	49.7	5,541	3.3	166,077	50.2	△12,240	△6.9	178,317	55.1	4,084	2.3
府支出金	40,916	11.9	6,618	19.3	34,298	10.4	5,943	21.0	28,355	8.8	△2,430	△7.9
その他特定財源	17,074	4.9	617	3.8	16,457	5.0	398	2.5	16,059	5.0	804	5.3
一般財源等	115,474	33.5	1,455	1.3	114,020	34.5	13,160	13.0	100,860	31.2	5,720	6.0

表-27 公債費の推移

(単位:百万円、%)

区 分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
公債費	118,634	119,898	127,572	138,294	138,546	143,105	155,399	167,399	174,725	173,246	176,700	182,660	174,451	167,972	171,725	175,339	177,192
内訳																	
元金償還金	64,985	65,126	65,869	70,533	76,004	78,391	89,930	103,580	114,093	117,042	124,303	134,259	130,534	127,870	135,805	141,571	144,627
償還金利息	54.8	54.3	51.6	51.0	54.9	54.8	57.9	61.9	65.3	67.6	70.3	73.5	74.8	76.1	79.1	80.7	81.6
一時借入金利息	9.0	0.2	1.1	7.1	7.8	3.1	14.7	15.2	10.1	2.6	6.2	8.0	△2.8	△2.0	6.2	4.2	2.2
	52,585	53,562	60,608	66,647	61,698	64,140	64,941	63,347	60,298	55,895	52,050	48,152	43,607	39,884	35,747	33,580	32,230
	44.3	44.7	47.5	48.2	44.5	44.8	41.8	37.8	34.5	32.3	29.5	26.4	25.0	23.7	20.8	19.2	18.2
	0.3	1.9	13.2	10.0	△7.4	4.0	1.2	△2.5	△4.8	△3.3	△6.9	△7.5	△9.4	△8.5	△10.4	△6.1	△4.0
	1,064	1,210	1,095	1,114	844	574	528	472	335	309	348	249	309	219	173	188	336
	0.9	1.0	0.9	0.8	0.6	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
	14.4	13.7	△9.5	1.7	△24.2	△32.0	△8.0	△10.6	△29.0	△7.8	△28.4	△24.1	△29.1	△21.0	△18.7	8.7	78.7

(注) 上段は金額、中段は公債費に占める構成比、下段は対前年度増減率である。

表-28 地方債元利償還金の事業債別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	19年度				18年度				17年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 一般公共事業債	6,334	3.6	227	3.7	6,107	3.5	338	5.9	5,768	3.3	281	5.1
2 一般単独事業債	67,462	38.1	△5,293	△7.3	72,755	41.5	5,793	8.7	66,961	38.8	320	0.5
うち地域総合整備事業債	19,388	11.0	△1,291	△6.2	20,678	11.8	△974	△4.5	21,652	12.5	△1,087	△4.8
3 公営住宅建設事業債	5,771	3.3	138	2.4	5,634	3.2	31	0.6	5,602	3.2	△228	△3.9
4 学校教育施設等整備事業債	16,107	9.1	△2,129	△11.7	18,236	10.4	△3,138	△14.7	21,374	12.4	△2,481	△10.4
5 一般廃棄物処理事業債	7,763	4.4	△762	△8.9	8,524	4.9	△302	△3.4	8,826	5.1	△24	△0.3
6 厚生福祉施設整備事業債	6,669	3.8	△728	△9.8	7,397	4.2	△1,125	△13.2	8,522	4.9	△466	△5.2
7 公共用地先行取得事業債	8,232	4.7	3,789	85.3	4,443	2.5	△1,288	△22.5	5,732	3.3	1,528	36.4
8 地域改善対策特定事業債	966	0.5	△252	△20.7	1,219	0.7	△327	△21.2	1,546	0.9	△123	△7.3
9 府 貸 付 金	12,418	7.0	1,515	13.9	10,904	6.2	62	0.6	10,842	6.3	120	1.1
10 財 源 対 策 債	2,406	1.4	5	0.2	2,401	1.4	213	9.7	2,188	1.3	△416	△16.0
11 その他	42,726	24.2	5,195	13.8	37,532	21.4	2,157	6.1	35,375	20.5	3,503	11.0
うち臨時財政対策債	15,177	8.6	5,524	57.2	9,654	5.5	3,852	66.4	5,802	3.3	3,214	124.2
うち退職手当債	439	0.2	410	1,442.0	28	0.0	11	65.8	17	0.0	11	179.6
合 計	176,856	100.0	1,705	1.0	175,151	100.0	2,415	1.4	172,736	100.0	2,014	1.2

などによる。

- ・ 社会福祉費 +72億95百万円 (+16.6%)  
平成18年10月に施行された障害者自立支援法に伴う経費が19年度は平準化されたための増。

### ③ 公債費

公債費は、1,771億92百万円で、18億53百万円、1.1%の増となっている。(表-27、図-18)

公債費の主な増減要素は、以下のとおりである。(表-28)

- ・ 臨時財政対策債 +55億24百万円 (+57.2%)
- ・ 公共用地先行取得事業債 +37億89百万円 (+85.3%)
- ・ 一般単独事業債 △52億93百万円 (△ 7.3%)

## (2) 投資的経費

### ① 普通建設事業費

投資的経費の大部分を占める普通建設事業費について、補助事業費は増加したものの、単独事業費が減少しており、全体としては1,258億31百万

円で、91億79百万円、6.8%の減となっている。(表-29)

また、歳出総額に占める普通建設事業費の構成比は、7.8%と前年度から0.6ポイントの減となっている。

普通建設事業費の財源構成は、図-19のとおりである。

普通建設事業費の目的別支出の主な増減要素は、

図-19 普通建設事業費財源内訳構成比の推移

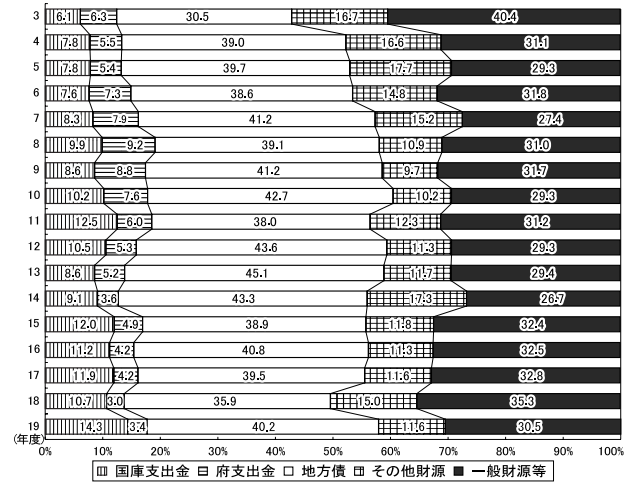


図-18 公債費・地方債発行額の推移

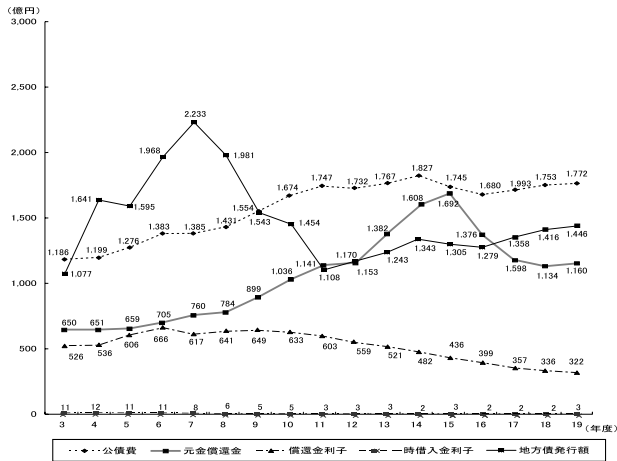


図-20 普通建設事業費の目的別構成比の推移

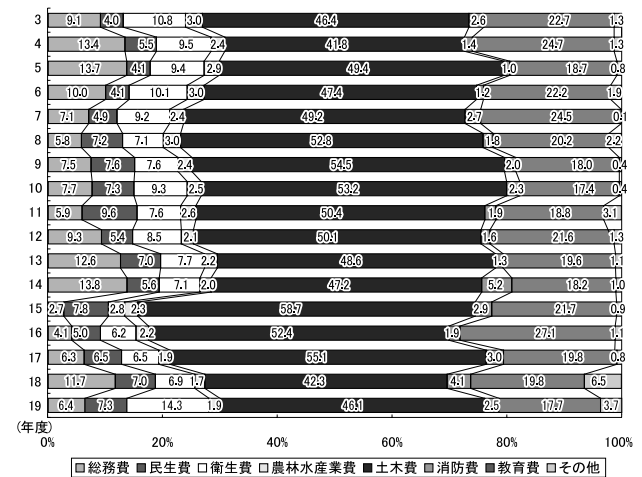


表-29 普通建設事業費の推移

区分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
1 補助事業費	59,687	73,700	70,133	60,857	72,603	67,635	53,401	54,104	61,184	51,742	45,177	55,611	42,691	31,281	33,339	30,553	39,906
2 単独事業費	276,833	331,105	306,544	265,973	290,547	239,238	209,314	177,027	169,575	169,941	158,483	160,930	105,759	95,966	86,455	99,926	80,776
3 国直轄事業負担金	114	59	-	-	-	-	231	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 府営事業負担金	3,151	3,711	3,605	3,554	3,561	3,706	4,394	4,306	3,231	2,447	2,025	2,014	1,958	2,043	1,977	2,472	3,014
5 同級他団体施行事業負担金	137	142	203	519	374	199	167	78	28	367	373	199	8	3	-	21	29
6 受託事業費	9,504	8,186	6,412	10,471	12,755	13,797	13,732	12,361	11,892	9,384	5,881	3,358	4,216	3,432	2,832	2,039	2,107
(1) 補助事業費	1,701	1,847	1,884	2,062	3,993	6,354	6,040	7,415	6,540	5,912	3,271	1,608	2,028	2,641	2,416	1,094	1,115
(2) 単独事業費	7,803	6,338	4,528	8,409	8,762	7,444	7,693	4,946	5,352	3,473	2,611	1,750	2,188	791	416	945	992
合 計	349,425	416,903	386,897	341,375	379,839	324,575	281,240	247,875	245,909	233,881	211,940	222,111	154,632	132,726	124,603	135,010	125,831
再掲	61,502	75,606	72,017	62,919	76,596	73,989	59,672	61,519	67,724	57,654	48,448	57,219	44,719	33,922	35,755	31,647	41,020
補助事業	(17.6)	(18.1)	(18.6)	(18.4)	(20.2)	(22.8)	(21.2)	(24.8)	(27.5)	(24.7)	(22.9)	(25.8)	(28.9)	(25.6)	(28.7)	(23.4)	(32.6)
単独事業	(82.4)	(81.9)	(81.4)	(81.6)	(79.8)	(77.2)	(78.8)	(75.2)	(72.5)	(75.3)	(77.1)	(74.2)	(71.1)	(74.4)	(71.3)	(76.6)	(67.4)

(注) 補助事業は、1補助事業費、3国直轄事業負担金、6(1)受託事業費の補助の合計である。  
単独事業は、2単独事業費、4府営事業負担金、5同級他団体施行事業負担金、6(2)受託事業費の単独の合計である。  
( )は、構成比である。

表一30 普通建設事業費の目的別状況

(単位:百万円、%)

区 分	19年度				18年度				17年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 総務費	8,102	6.4	△7,668	△48.6	15,770	11.7	7,859	99.3	7,911	6.3	2,418	44.0
2 民生費	9,243	7.3	△194	△2.1	9,437	7.0	1,400	17.4	8,037	6.5	1,422	21.5
3 衛生費	17,986	14.3	8,633	92.3	9,353	6.9	1,230	15.1	8,123	6.5	△137	△1.7
4 農林水産業費	2,356	1.9	116	5.2	2,240	1.7	△139	△5.9	2,379	1.9	△509	△17.6
5 土木費	58,003	46.1	879	1.5	57,124	42.3	△11,503	△16.8	68,627	55.1	△958	△1.4
うち都市計画費	34,785	27.6	△738	△2.1	35,523	26.3	△9,273	△20.7	44,797	36.0	4,380	10.8
6 消防費	3,158	2.5	△2,409	△43.3	5,567	4.1	1,770	46.6	3,797	3.0	1,285	51.2
7 教育費	22,326	17.7	△4,429	△16.6	26,755	19.8	2,030	8.2	24,725	19.8	△11,211	△31.2
うち小学校費	12,264	9.7	△6,675	△5.2	12,939	9.6	△200	△1.5	13,139	10.5	271	2.1
うち中学校費	5,194	4.1	△1,160	△18.3	6,354	4.7	2,401	60.7	3,953	3.2	△292	△6.9
うち社会教育費	3,005	2.4	△778	△20.6	3,783	2.8	△1,243	△24.7	5,026	4.0	△8,275	△62.2
うち体育施設費等	357	0.3	△1,592	△81.7	1,949	1.4	729	59.8	1,220	1.0	512	72.5
8 その他	4,656	3.7	△4,108	△46.9	8,764	6.5	7,759	772.4	1,005	0.8	△433	△30.1
合計	125,831	100.0	△9,179	△6.8	135,010	100.0	10,407	8.4	124,603	100.0	△8,123	△6.1
財源内訳												
国庫支出金	17,983	14.3	3,563	24.7	14,420	10.7	△409	△2.8	14,829	11.9	△58	△0.4
府支出金	4,280	3.4	167	4.1	4,113	3.0	△1,096	△21.0	5,209	4.2	△308	△5.6
地方債	50,624	40.2	2,164	4.5	48,460	35.9	△718	△1.5	49,177	39.5	△4,953	△9.2
その他特定財源	14,626	11.6	△5,673	△27.9	20,298	15.0	5,830	40.3	14,468	11.6	△546	△3.6
一般財源等	38,318	30.5	△9,401	△19.7	47,719	35.3	6,800	16.6	40,920	32.8	△2,258	△5.2

表一31 用地取得費の状況

(単位:百万円、%)

区 分	19年度				18年度				17年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 小学校	—	—	△72	皆減	72	0.2	△25	△25.3	97	0.3	△1,440	△93.7
2 中学校	174	0.5	△1,691	△90.7	1,865	4.0	1,773	1,924.9	92	0.2	92	皆増
3 幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 保育所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 道路橋りょう	5,058	15.9	1,472	41.1	3,586	7.7	△335	△8.6	3,921	10.5	△1,726	△30.6
6 街路	6,805	21.4	△1,704	△20.0	8,509	18.3	△4,627	△35.2	13,137	35.2	2,213	20.3
7 公園	5,888	18.5	3,932	201.1	1,956	4.2	△3,860	△66.4	5,816	15.6	△1,681	△22.4
8 公営住宅	1,200	3.8	214	21.7	986	2.1	986	皆増	—	—	△575	皆減
9 社会教育施設	304	1.0	△1,051	△77.6	1,355	2.9	△1,019	△42.9	77.4	6.4	△3,025	△56.0
10 社会体育施設	—	—	△134	皆減	134	0.3	△419	△75.7	553	1.5	383	225.4
11 その他	12,431	39.0	△15,702	△55.8	28,134	60.4	16,764	147.4	11,370	30.4	38	0.3
合計	31,861	100.0	△14,738	△31.6	46,598	100.0	9,238	24.7	37,360	100.0	△5,721	△13.3
財源内訳												
国庫支出金	2,100	6.6	132	6.7	1,968	4.2	△855	△30.3	2,823	7.6	△1,445	△33.9
府支出金	630	2.0	△21	△3.2	651	1.4	△284	△30.3	935	2.5	△457	△32.9
地方債	20,183	63.3	305	1.5	19,878	42.7	△3,710	△15.7	23,588	63.1	△1,374	△5.5
その他特定財源	2,361	7.4	△10,188	△81.2	12,550	26.9	9,698	340.1	2,852	7.6	△540	△15.9
一般財源等	6,585	20.7	△4,965	△43.0	11,551	24.8	4,389	61.3	7,162	19.2	△1,904	△21.0

表一32 用地取得費の占める割合

(単位:百万円、%)

年度	用地取得費 A	普通建設事業費 B	歳出総額 C	A/B	A/C	B/C
3	123,462	349,425	1,503,338	35.3	8.2	23.2
4	149,571	416,903	1,629,805	35.9	9.2	25.6
5	131,873	386,897	1,627,613	34.1	8.1	23.8
6	109,783	341,375	1,629,656	32.2	6.7	20.9
7	117,318	379,839	1,715,780	30.9	6.8	22.1
8	88,962	324,575	1,682,074	27.4	5.3	19.3
9	76,676	281,240	1,691,650	27.3	4.5	16.6
10	78,472	247,875	1,666,655	31.7	4.7	14.9
11	82,424	245,909	1,759,453	33.5	4.7	14.0
12	88,379	233,881	1,676,232	37.8	5.3	14.0
13	64,572	211,940	1,689,215	30.5	3.8	12.5
14	67,962	222,111	1,705,884	30.6	4.0	13.0
15	48,711	154,632	1,660,506	31.5	2.9	9.3
16	43,081	132,726	1,610,622	32.5	2.7	8.2
17	37,360	124,603	1,606,456	30.0	2.3	7.8
18	46,598	135,010	1,613,729	34.5	2.9	8.4
19	31,861	125,831	1,621,602	25.3	2.0	7.8

・衛生費 +86億33百万円 (+92.3%)  
 廃棄物処理施設建設等などによる。

・教育費 △44億29百万円 (△16.6%)  
 学校建設や用地取得費の減などによる。

普通建設事業費の目的別構成比は、表一30、  
 図一20のとおりである。

普通建設事業費における用地取得費は、318億  
 61百万円で、147億38百万円、31.6%の減となっ  
 ている。

用地取得費の主な増減要素は、以下のとおりで  
 ある。(表一31)

・公園 +39億32百万円 (201.1%)

・その他 △157億2百万円 (△55.8%)

文化施設等用地に係る取得費の減などによる。

以下のとおりである。

・総務費 △76億68百万円 (△48.6%)

用地取得費等の事業費の減などによる。

表一33 物件費の状況

(単位:百万円、%)

区 分	19年度				18年度				17年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	39,567	20.7	2,669	7.2	36,897	20.1	△836	△2.2	37,733	20.2	△1,242	△3.2
民生費	24,480	12.8	2,758	12.7	21,722	11.8	△1,583	△6.8	23,305	12.5	1,020	4.6
衛生費	56,164	29.4	1,465	2.7	54,699	29.8	△235	△0.4	54,934	29.4	△1,482	△2.6
土木費	13,793	7.2	△14	△0.1	13,807	7.5	31	0.2	13,776	7.4	△660	△4.6
教育費	51,505	26.9	696	1.4	50,809	27.7	104	0.2	50,705	27.2	352	0.7
その他	5,816	3.0	40	0.7	5,776	3.1	△330	△5.4	6,106	3.3	△599	△8.9
合計	191,325	100.0	7,614	4.1	183,711	100.0	△2,848	△1.5	186,560	100.0	△2,611	△1.4
賃金	13,309	7.0	360	2.8	12,949	7.0	△147	△1.1	13,096	7.0	334	2.6
需用費	35,699	18.7	△163	△0.5	35,863	19.5	△1,344	△3.6	37,207	19.9	24	0.1
備品購入費	4,149	2.2	65	1.6	4,084	2.2	△110	△2.6	4,194	2.2	△6	△0.1
委託料	111,144	58.1	5,985	5.7	105,159	57.2	△564	△0.5	105,723	56.7	△2,467	△2.3
その他	27,024	14.1	1,368	5.3	25,656	14.0	△684	△2.6	26,340	14.1	△498	△1.9

表一34 補助費等の状況

(単位:百万円、%)

区 分	19年度				18年度				17年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
一部事務組合に対するもの	41,680	33.4	△969	△2.3	42,649	33.0	498	1.2	42,151	34.3	△1,160	△2.7
地方公営企業会計 に対するもの(法適)	16,039	12.8	△287	△1.8	16,325	12.6	△474	△2.8	16,800	13.7	△131	△0.8
内 病院事業会計	13,019	10.4	△348	△2.6	13,368	10.3	13	0.1	13,354	10.9	△277	△2.0
上水道事業会計	854	0.7	2	0.3	851	0.7	△1,065	△55.6	1,916	1.6	156	8.9
訳 其他	2,166	1.7	59	2.8	2,107	1.6	577	37.7	1,530	1.2	△11	△0.7
その他	67,214	53.8	△3,196	△4.5	70,410	54.4	6,335	9.9	64,076	52.1	4,278	7.2
合計	124,933	100.0	△4,452	△3.4	129,385	100.0	6,358	5.2	123,027	100.0	2,987	2.5

表一35 貸付金の状況

(単位:百万円、%)

区 分	19年度				18年度				17年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
転貸債に係るもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	37,388	100.0	8,578	29.8	28,810	100.0	△3,448	△10.7	32,258	100.0	1,389	4.5
商工関係	2,486	6.6	182	7.9	2,304	8.0	△358	△13.4	2,662	8.3	△347	△11.5
民生労働関係	913	2.4	108	13.4	805	2.8	△47	△5.5	852	2.6	△128	△13.0
住宅関係	6	0.0	△13	△67.6	19	0.1	△4	△18.7	24	0.1	△10	△29.4
開発関係	15,430	41.3	6,984	82.7	8,446	29.3	△1,278	△13.1	9,724	30.1	38	0.4
教育関係	291	0.8	△37	△11.3	328	1.1	△31	△8.7	359	1.1	△61	△14.4
その他	18,262	48.8	1,355	8.0	16,907	58.7	△1,730	△9.3	18,637	57.8	1,896	11.3
合計	37,388	100.0	8,578	29.8	28,810	100.0	△3,448	△10.7	32,258	100.0	1,389	4.5

なお、普通建設事業費に占める用地取得費の割合は25.3%と、9.2ポイント減少している。(表一32)

② その他

災害復旧事業費は、2億19百万円で1億18百万円、117.1%の増となっている。

(3) その他の経費

① 物件費

物件費は、1,913億25百万円で76億14百万円、4.1%の増となっている。(表一33)

主な増要素は、以下のとおりである。

・委託料 +59億85百万円 (5.7%)

参議院選挙等に係る執行経費、後期高齢者医療制度の施行準備経費の増などによる。

② 補助費等

補助費等は、1,249億33百万円で、44億52百万円、3.4%の減となっている。(表一34)

主な増減要素は、以下のとおりである。

・その他 △31億96百万円 (△4.5%)

基金借入に係る返還金の減などによる。

③ 積立金

積立金は、166億37百万円で、154億91百万円、48.2%の減となっている。

前年度は土地売却等による減債基金や施設整備に係る基金への積立ての増があったため。

#### ④ 貸付金

貸付金は、373億88百万円で、85億78百万円、29.8%の増となっている。(表-35)

土地開発公社への貸付金の増などによる。

#### ⑤ 繰出金

繰出金は、1,974億50百万円で、40億65百万円、2.1%の増となっている。(表-36)

主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・下水道事業会計 △9億16百万円 (△1.3%)
- ・国民健康保険事業会計  
+32億89百万円 (+6.5%)
- ・介護保険事業会計 (事業勘定)  
+9億91百万円 (+2.7%)

介護給付費の増などによる。

## V 財政分析等

### ■一般財源等の充当状況

平成19年度における府内市町村の一般財源等(注1)の充当状況をみると、歳出に充当された一般財源等の総額が、1兆1,507億83百万円で、187億9百万円、1.6%の減となるとともに、一般財源等収入額も、1兆1,587億17百万円で、201億81百万円、1.7%の減となっている。(表-37)

次に、歳出のうち、義務的経費に充当された一般財源等の状況についてみると、人件費では、退職者の増加による退職手当の増加があったものの、職員数の削減などによる職員給の減などで、76億36百万円、2.2%の減となっている。

その一方で、公債費は臨時財政対策債の償還等に

表-36 繰出金の状況

(単位:百万円、%)

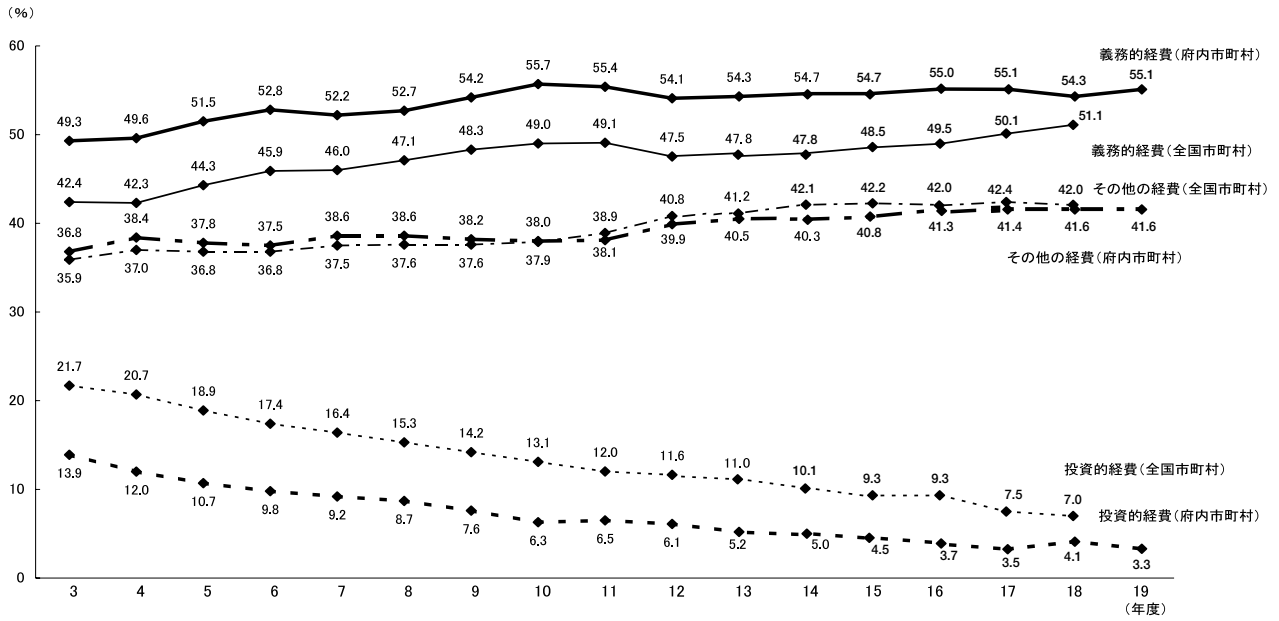
区 分	19年度				18年度				17年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
下 水 道 事 業 会 計	71,008	36.0	△916	△1.3	71,924	37.2	△11,477	△13.8	83,401	41.8	△3,174	△3.7
国 民 事 業 勘 定	53,964	27.3	3,289	6.5	50,675	26.2	1,804	3.7	48,871	24.5	167	0.3
健康保険 うち赤字補てん分	2,978	1.5	1,694	132.0	1,284	0.7	359	38.9	924	0.5	313	51.1
事業会計 うち 基盤安定分	26,002	13.2	251	1.0	25,751	13.3	418	1.7	25,333	12.7	△3,556	△12.3
	88	0.0	23	35.1	65	0.0	0	0.4	65	0.0	△8	△11.0
介護保険 事業関係	38,174	19.3	991	2.7	37,183	19.2	1,888	5.3	35,295	17.7	2,227	6.7
保険事業勘定	869	0.4	△25	△2.8	894	0.5	△8	△0.9	902	0.5	△55	△5.8
老人保健医療事業会計	30,572	15.5	1,132	3.8	29,440	15.2	1,771	6.4	27,669	13.9	2,520	10.0
基 金	600	0.3	△70	△10.5	671	0.3	4	0.6	666	0.3	△591	△47.0
そ の 他	2,175	1.1	△358	△14.1	2,533	1.3	△135	△5.1	2,668	1.3	△643	△19.4
合 計	197,450	100.0	4,065	2.1	193,385	100.0	△6,153	△3.1	199,538	100.0	444	0.2

表-37 一般財源等の充当状況

(単位:百万円、%)

区 分	19 年 度					18 年 度					17 年 度				
	一般財源等の 充当額	構成比	対前年度		歳出決算 額増減率	一般財源等の 充当額	構成比	対前年度		歳出決算 額増減率	一般財源等の 充当額	構成比	対前年度		歳出決算 額増減率
			増減額	増減率				増減額	増減率				増減額	増減率	
人 件 費	345,554	30.0	△7,636	△2.2	0.7	353,190	30.2	△21,154	△5.7	△4.2	374,344	32.0	△8,220	△2.1	△2.0
扶 助 費	115,474	10.0	1,455	1.3	4.3	114,020	9.7	13,160	13.0	2.2	100,860	8.6	5,720	6.0	2.6
公 債 費	172,550	15.0	4,774	2.8	1.1	167,776	14.3	△862	△0.5	2.1	168,638	14.4	4,470	2.7	2.2
小 計	633,578	55.1	△1,408	△0.2	2.1	634,985	54.3	△8,856	△1.4	△0.7	643,842	55.1	1,970	0.3	0.4
普 通 建 設 事 業 費	38,318	3.3	△9,401	△19.7	△6.8	47,719	4.1	6,800	16.6	8.4	40,920	3.5	△2,258	△5.2	△6.1
うち補助事業費	3,965	0.3	484	13.9	30.6	3,481	0.3	△521	△13.0	△8.4	4,002	0.3	1,275	46.8	6.6
うち単独事業費	34,012	3.0	△9,929	△22.6	△19.2	43,941	3.8	7,337	20.0	15.6	36,605	3.1	△3,447	△8.6	△9.9
災 害 復 旧 事 業 費	149	0.0	84	129.9	117.1	65	0.0	32	99.9	△21.4	32	0.0	△177	△84.6	△67.8
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	38,467	3.3	△9,317	△19.5	△6.7	47,784	4.1	6,832	16.7	8.3	40,952	3.5	△2,435	△5.6	△6.3
物 件 費	154,706	13.4	4,804	3.2	4.1	149,901	12.8	△569	△0.4	△1.5	150,470	12.9	△825	△0.5	△1.4
維 持 補 修 費	12,282	1.1	114	0.9	1.3	12,168	1.0	△516	△4.1	△4.1	12,684	1.1	△490	△3.7	△3.7
補 助 費 等	113,231	9.8	△4,924	△4.2	△3.4	118,156	10.1	6,269	5.6	5.2	111,887	9.6	3,486	3.2	2.5
積 立 金	12,826	1.1	△10,480	△45.0	△48.2	23,306	2.0	5,046	27.6	54.1	18,259	1.6	4,402	31.8	18.5
投 資 及 び 出 資 金	1,795	0.2	44	2.5	6.0	1,751	0.1	△484	△21.7	△7.3	2,235	0.2	513	29.8	23.3
貸 付 金	4,584	0.4	2,196	91.9	29.8	2,389	0.2	259	12.1	△10.7	2,130	0.2	555	35.2	4.5
繰 出 金	176,164	15.3	2,759	1.6	2.1	173,404	14.8	△6,384	△3.6	△3.1	179,788	15.4	291	0.2	0.2
前 年 度 繰 上 充 用 金	3,151	0.3	△2,497	△44.2	△44.2	5,648	0.5	△1,448	△20.4	△20.4	7,096	0.6	△4,959	△41.1	△41.1
小 計	478,738	41.6	△7,984	△1.6	△0.3	486,723	41.6	2,173	0.4	0.5	484,550	41.4	2,973	0.6	0.1
歳 出 合 計	1,150,783	100.0	△18,709	△1.6	0.5	1,169,492	100.0	148	0.0	0.5	1,169,343	100.0	2,509	0.2	△0.3
繰越経費及び剰余金	7,934	-	△1,472	△15.7	-	9,406	-	4,365	86.6	-	5,041	-	2,284	82.8	-
一般財源等収入額	1,158,717	-	△20,181	△1.7	-	1,178,898	-	4,513	0.4	-	1,174,385	-	4,793	0.4	-

図一21 一般財源等の充当状況



より47億74百万円、2.8%の増、扶助費が児童手当の拡充等で、14億55百万円、1.3%の増となっている。

この結果、義務的経費全体の一般財源等の充当額は6,335億78百万円となり、14億8百万円、0.2%の減となっている。

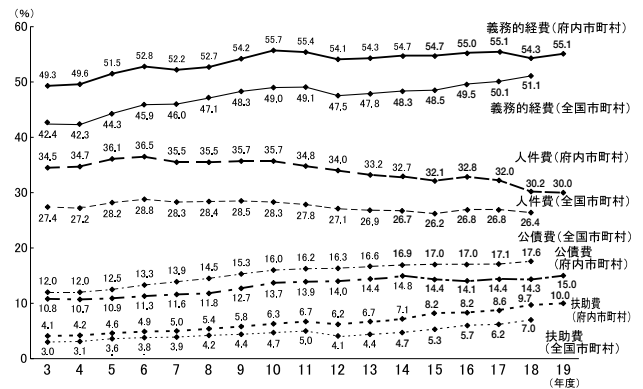
投資的経費に充当された一般財源等は、普通建設事業の抑制傾向から、普通建設事業費が減少し、全体で94億1百万円、19.7%の減となっている。

その他の経費については、物件費が48億4百万円、3.2%の増、土地開発公社への貸付により、貸付金が21億96百万円、91.9%の増となったものの、補助費等が49億24百万円、4.2%の減、積立金が104億80百万円、45.0%の減となったことなどにより、その他経費全体では79億84百万円、1.6%の減となっている。

次に、図一21より府内市町村と全国市町村における一般財源等の充当状況の構成比をみると、その他の経費は、府内市町村、全国市町村とも同じような構成比で推移しているものの、義務的経費では府内市町村が、投資的経費では全国市町村がそれぞれ3～7ポイント上回る割合で推移している。

義務的経費の内訳(図一22)でみると、人件費と扶助費において府内市町村が全国市町村を上回る状況で推移し、逆に公債費では全国市町村を下回って

図一22 一般財源等の充当状況(義務的経費)



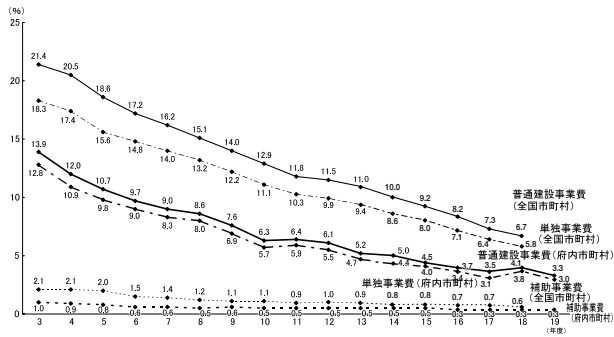
推移している。

平成18年度におけるポイント差は、人件費が3.8ポイント、扶助費が2.7ポイント、公債費が3.3ポイントの差となっているが、近年、府内市町村では、職員数の削減など、人件費削減に向けた取組が進められており、人件費のポイント差が縮小傾向にある。

次に、図一23より、投資的経費の大部分を占める普通建設事業費の構成比をみると、補助事業費、単独事業費ともに、全国市町村が府内市町村を上回っている。

特に単独事業費は、以前は5ポイント前後の差があったものの、平成18年度では2.0ポイント差となっており、ポイント差は小さくなってきている。なお、平成18年度における普通建設事業費におけるポイント差は2.6ポイントとなっている。

図一23 一般財源等の充当状況（普通建設事業費）



以上のように、府内市町村は、全国平均を上回る義務的経費に充てる一般財源等を、単独建設事業への充当を抑制することで捻出している一方、近年では職員数の削減など人件費への充当額を抑えることにより、義務的経費に充てる一般財源等の伸びを抑えていることがわかる。

(注1)「V 財政分析等」の項における「一般財源等」とは、いわゆる狭義の一般財源のほか、交通安全対策特別交付金、使用料・手数料などのうち、その収入が必要経費を超過する場合の超過額、財政調整基金の取崩しによる繰入金、臨時財政対策債などの赤字地方債など、一般財源と同様に使用される財源を含んでいる。

### ■経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測る指標の一つであり、法定普通税や普通交付税などの経常一般財源等収入が、人件費、扶助費のような経常的な経費にどれだけ充当されたか、その割合によって財政構造の弾力性をみようとするものである。

一般的には、都市にあっては75%、町村にあっては70%程度が妥当と考えられている。

府内市町村の経常収支比率は、従来から高い比率で推移していたが、特別減税の実施や長引く不況の影響による地方税の減収で経常一般財源等収入が伸び悩むなか、人口急増期に大量採用した職員の高齢化による人件費の増加や都市基盤整備の実施による公債費の増加などにより、平成6年度からは13年連続で90%を超える非常に高い数値で推移している。(図一24)

平成11年度から平成13年度まで95%前後で推移し

ていた数値は、平成14年度には97.1%と大幅に悪化した。平成15、16、17年度は96.5%、96.9%、96.3%と推移し、平成18年度は96.0%となり、若干改善したものの、19年度では98.3%と再び大幅に悪化した。

全国市町村においては、80%台で推移していたものが、平成16年度には90%を超え、平成18年度は90.3%となっている。府内市町村との差は、5ポイント程度まで縮まっていたが、19年度では6.3ポイント差まで再び広がった。

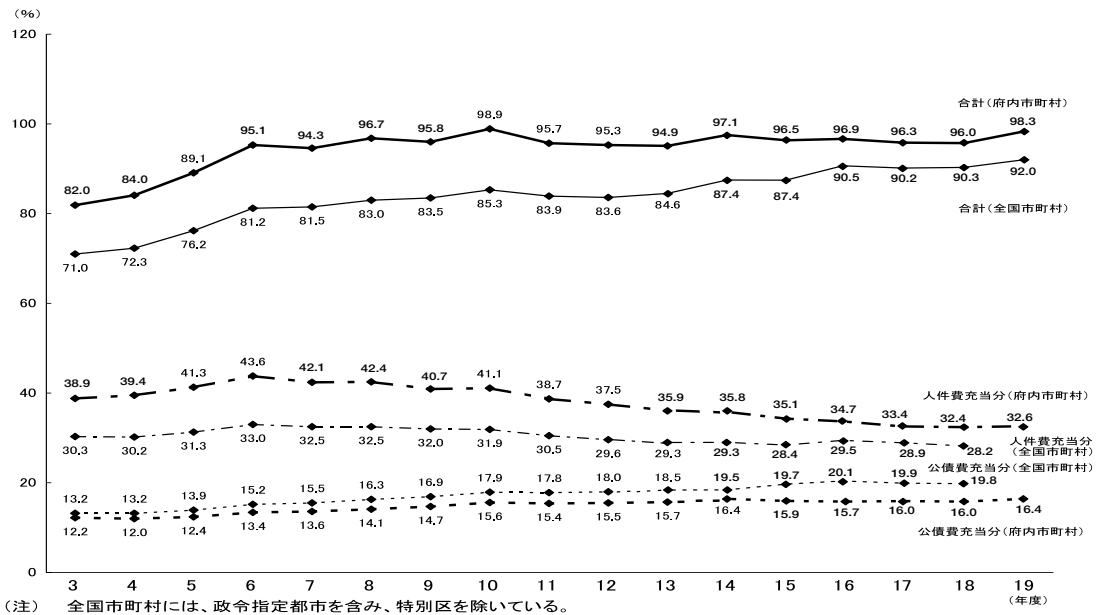
表一38、39、40より、経常収支比率の算出の基礎数値を収入と支出に分けてみると、経常一般財源等収入は、大部分を占める法定普通税が国から地方への税源移譲に伴う市町村民税所得割の増加などにより478億57百万円、6.9%の増となったものの、普通交付税が86億92百万円、9.4%の減、臨時財政対策債が45億16百万円、10.7%の減、税源移譲に伴い所得譲与税が廃止となったことにより地方譲与税が328億29百万円、70.0%の減、減税補てん特例交付金の廃止による地方特例交付金が162億62百万円、75.0%の減と大幅に減ったことにより、全体では217億36百万円、2.1%の減となった。

一方、経常経費充当一般財源等は、職員数の削減等により、人件費充当分が51億8百万円、1.5%の減となったものの、扶助費充当分が15億69百万円、1.4%の増、公債費充当分が14億36百万円、0.9%の増となったことや、繰出金充当分が39億49百万円、2.9%の増となり、とりわけ国民健康保険（事業勘定）会計、介護保険（保険事業勘定）会計及び老人保健医療会計への繰出しについては、3会計合計で38億15百万円、4.7%の増加となっている(表一41)。全体としては23億38百万円、0.2%の増加となった。

このように経常一般財源等収入が減少したうえ、経常経費充当一般財源等は扶助費及び繰出金充当分が増加したため、図一25、表一42のとおり、経常収支比率は前年度より悪化する結果となった。

また、表一43より経常収支比率の段階区分による団体数の状況を見ると、平成19年度においては、100%以上の団体が、昨年度より6団体増加して17団体となり、90%以上の団体も全体の9割以上を占

図一24 経常収支比率の推移



表一38 経常経費充当一般財源等の状況

区 分	19 年 度				18 年 度				17 年 度			
	一 般 財 源 等 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	一 般 財 源 等 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	一 般 財 源 等 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
人 件 費	333,981	33.2	△ 5,108	△ 1.5	339,088	33.8	△ 8,274	△ 2.4	347,362	34.7	△ 14,024	△ 3.9
扶 助 費	114,869	11.4	1,569	1.4	113,300	11.3	12,993	13.0	100,307	10.0	5,410	5.7
公 債 費	168,415	16.7	1,436	0.9	166,979	16.6	895	0.5	166,084	16.6	2,953	1.8
経 費 小 計	617,265	61.3	△ 2,103	△ 0.3	619,368	61.7	5,614	0.9	613,754	61.2	△ 5,662	△ 0.9
物 件 費	142,231	14.1	1,762	1.3	140,469	14.0	△ 1,115	△ 0.8	141,584	14.1	△ 1,168	△ 0.8
維 持 補 修 費	12,281	1.2	118	1.0	12,163	1.2	△ 394	△ 3.1	12,557	1.3	△ 607	△ 4.6
補 助 費 等	93,138	9.3	△ 1,450	△ 1.5	94,588	9.4	593	0.6	93,995	9.4	△ 1,889	△ 2.0
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	96	0.0	62	185.2	34	0.0	1	4.4	32	0.0	△ 10	△ 22.9
繰 出 金	141,674	14.1	3,949	2.9	137,725	13.7	△ 2,624	△ 1.9	140,349	14.0	3,128	2.3
経常経費充当一般財源等合計	1,006,684	100.0	2,338	0.2	1,004,346	100.0	2,076	0.2	1,002,270	100.0	△ 6,209	△ 0.6
経常一般財源等収入合計	1,024,155	100.0	△ 21,736	△ 2.1	1,045,891	100.0	4,659	0.4	1,041,232	100.0	486	0.0
内 法 定 普 通 税 等	744,525	72.7	47,857	6.9	696,668	66.6	11,613	1.7	685,055	65.8	9,406	1.4
普 通 交 付 税	133,863	13.1	△ 8,692	△ 6.1	142,555	13.6	△ 9,813	△ 6.4	152,367	14.6	△ 530	△ 0.3
そ の 他	145,766	14.2	△ 60,902	△ 29.5	206,669	19.8	2,860	1.4	203,809	19.6	△ 8,390	△ 4.0

表一39 経常一般財源等収入の増減率

区 分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
経常一般財源等収入	4.6	3.6	△ 0.8	△ 3.1	4.7	1.1	5.3	△ 0.3	5.0	1.3	1.4	△ 2.3	1.0	△ 2.4	0.0	0.4	△ 2.1
内 法 定 普 通 税 等	6.3	3.1	△ 1.0	△ 5.9	5.0	2.3	5.4	△ 4.5	△ 1.5	△ 3.5	△ 1.1	△ 3.3	△ 4.8	△ 2.1	1.4	1.7	6.9
普 通 交 付 税	2.6	53.7	△ 10.3	20.1	5.2	9.3	19.3	8.8	39.7	5.4	△ 4.4	4.9	△ 1.9	△ 0.3	△ 0.3	△ 6.4	△ 6.1
そ の 他	△ 6.6	△ 20.0	9.5	6.4	△ 2.1	△ 12.2	△ 11.9	39.2	21.0	28.2	20.5	△ 4.0	29.8	△ 4.7	△ 4.0	1.4	△ 29.5

(注) 13年度以降は、臨時財政対策債、減税補てん償及び減収補てん償(特別分)を含んだ比率である。

表一40 経常経費充当一般財源等の増減率

区 分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
人 件 費	6.9	4.7	3.8	2.8	1.0	1.8	1.4	0.1	△ 0.9	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.6	△ 3.9	△ 3.5	△ 3.9	△ 2.4	△ 1.5
扶 助 費	5.5	6.0	9.8	7.2	7.5	10.2	8.0	9.3	9.2	△ 7.8	10.0	6.2	13.8	0.6	5.7	13.0	1.4
公 債 費	6.0	1.6	2.6	4.6	5.9	5.6	9.4	5.9	4.1	1.5	2.8	1.9	△ 2.3	△ 1.8	1.8	0.5	0.9
経 費 小 計	6.6	4.2	4.0	3.6	2.6	3.4	3.9	2.5	1.5	△ 1.9	0.5	△ 0.3	△ 0.4	△ 2.0	0.9	△ 0.3	△ 0.3
物 件 費	10.1	7.3	6.5	4.3	5.3	3.9	5.3	3.6	0.9	△ 2.8	2.0	0.0	△ 1.0	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.8	1.3
維 持 補 修 費	10.8	7.5	△ 2.6	△ 6.6	1.6	△ 1.1	△ 2.0	△ 3.8	△ 2.4	△ 1.0	3.1	△ 7.0	△ 6.4	△ 1.9	△ 4.6	△ 3.1	1.0
補 助 費 等	8.8	4.9	7.6	3.9	4.8	6.0	10.6	3.6	2.0	1.1	△ 0.9	△ 2.4	0.2	△ 3.0	△ 2.0	0.6	△ 1.5
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	20.8	9.7	7.5	△ 29.8	△ 31.0	△ 4.8	△ 82.0	154.7	17.1	△ 37.2	15.0	31.3	43.2	8.4	△ 22.9	4.4	185.2
繰 出 金	9.0	23.2	11.1	5.3	8.7	5.8	0.5	3.5	5.3	28.4	6.4	4.5	6.7	2.8	2.3	△ 1.9	2.9
合 計	7.6	6.1	5.1	3.4	3.8	3.5	4.4	2.8	1.8	0.8	0.9	0.0	0.3	△ 2.0	△ 0.6	0.2	0.2



表一41 公営企業及び公営事業会計への繰出しの状況

(単位:百万円、%)

会計	年度	19年度				18年度				増減			
		繰出額		経常経費 充当一般財源	経常収支 比率	繰出額		経常経費 充当一般財源	経常収支 比率	繰出額		増減率	経常収支 比率
		経常分				経常分				経常分			
上水道	1,983	683	681	0.1	1,918	685	684	0.1	65	△ 2	△ 2	△ 5.8	0.0
下水道	74,552	60,412	59,647	5.8	76,894	59,437	59,417	5.7	△ 2,342	974	247	0.4	0.1
病院	16,163	12,241	12,211	1.2	17,065	12,674	12,598	1.2	△ 902	△ 432	△ 387	△ 3.1	0.0
国民健康保険 (事業勘定)	53,964	35,175	17,329	1.7	50,675	33,995	15,796	1.5	3,289	1,181	1,533	9.7	0.2
介護保険 (保険事業勘定)	38,174	37,700	37,689	3.7	37,183	36,611	36,521	3.5	991	1,088	1,168	3.2	0.2
老人保健医療	30,572	30,282	30,282	3.0	29,440	29,189	29,169	2.8	1,132	1,094	1,114	3.8	0.2

下水道会計への繰出額には法適用企業(岸和田市、箕面市)を含む。

表一42 経常収支比率の内訳

(単位:%)

区分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
人件費	38.9	39.4	41.3	43.6 (41.2)	42.1 (40.2)	42.4 (39.9)	40.7 (39.7)	41.1 (39.8)	38.7 (38.4)	37.5 (37.1)	35.9	35.8	35.1	34.7	33.4	32.4	32.6
扶助費	4.7	4.8	5.3	5.9 (5.5)	6.0 (5.7)	6.6 (6.2)	6.7 (6.5)	7.4 (7.1)	7.7 (7.6)	7.0 (6.9)	7.6	8.2	8.8	9.1	9.6	10.8	11.2
公債費	12.2	12.0	12.4	13.4 (12.6)	13.6 (12.9)	14.1 (13.3)	14.7 (14.3)	15.6 (15.1)	15.4 (15.3)	15.5 (15.3)	15.7	16.4	15.9	15.7	16.0	16.0	16.4
小計	55.8	56.2	59.0	62.8 (59.3)	61.7 (58.8)	63.1 (59.4)	62.1 (60.5)	64.0 (62.0)	61.8 (61.3)	59.9 (59.4)	59.2	60.4	59.8	59.5	58.9	59.2	60.3
物件費	11.4	11.8	12.7	13.7 (12.9)	13.8 (13.1)	14.1 (13.3)	14.1 (13.7)	14.7 (14.2)	14.1 (14.0)	13.5 (13.4)	13.6	13.9	13.6	13.7	13.6	13.4	13.9
維持補修費	1.7	1.8	1.8	1.7 (1.6)	1.6 (1.6)	1.6 (1.5)	1.5 (1.5)	1.4 (1.4)	1.3 (1.3)	1.3 (1.3)	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
補助費等	8.1	8.2	8.9	9.6 (9.0)	9.6 (9.1)	10.0 (9.4)	10.5 (10.2)	10.9 (10.6)	10.6 (10.5)	10.6 (10.5)	10.4	10.3	10.2	10.2	9.0	9.0	9.1
投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	5.0	6.0	6.7	7.3 (6.8)	7.6 (7.2)	7.9 (7.4)	7.5 (7.3)	7.8 (7.6)	7.8 (7.8)	9.9 (9.8)	10.4	11.2	11.7	12.3	13.5	13.2	13.8
合計	82.0	84.0	89.1	95.1 (89.6)	94.3 (89.7)	96.7 (91.0)	95.8 (93.2)	98.9 (95.8)	95.7 (94.8)	95.3 (94.4)	94.9	97.1	96.5	96.9	96.3	96.0	98.3

(注) ( )内は、6~8年度及び10~12年度は減税補てん債、9年度は臨時税収補てん債を経常一般財源とした場合の比率。  
なお、13年度より経常収支比率の算出方法が変更され、赤字地方債(減税補てん債、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分))を経常一般財源に加えた比率となっている。

表一43 経常収支比率の段階区分による団体数

区分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
80%以下	16	16	9	2	3	2	1	1	1	-	1	1	1	1	1	1	1
80%超	26	26	33	40	39	40	41	41	41	42	41	41	41	40	40	40	40
うち90%以上	8	7	18	25	26	32	32	33	31	31	32	36	37	38	37	37	38
うち100%以上	-	-	1	10	6	11	9	15	11	11	9	12	12	13	9	11	17

めており、依然として、府内市町村の財政構造の硬直化は深刻な状況となっている。

### ■健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下、「健全化法」という。)に基づき、地方公共団体は、前年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を算定することとなっている。平成19年度決算については、健全化判断比率等の算定、公表等に関する規定が施行となり、平成20年度決算からは財政健全化計画等に関する規定等を含め、全面的に施行されることとなっている。

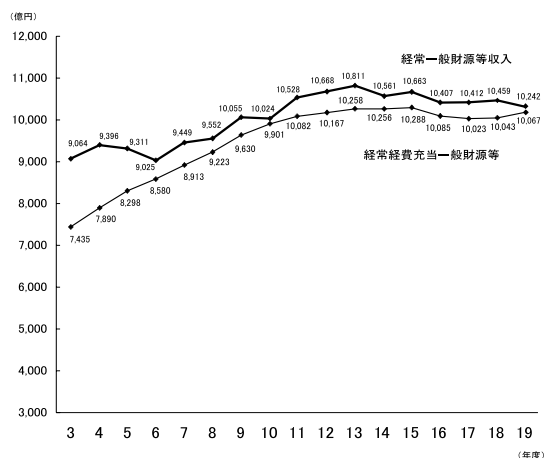
平成19年度決算に基づく府内市町村の各健全化判断比率等の状況は次のとおりとなっている。

なお、詳細については、「VI 特別分析」を参照されたい。

#### ① 実質赤字比率

実質赤字比率とは、地方公共団体の一般会計等を

図一25 経常一般財源等収入及び経常経費充当一般財源等の推移



(注) 13年度より経常一般財源等収入には、臨時財政対策債及び減税補てん債を、19年度より減収補てん債(特例分)を含んでいる。

対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。したがって、実質赤字額がなければ比率としては存在しない。

表一44は、府内市町村の都市別、町村別に実質赤字額がある団体、連結実質赤字額がある団体、実質公債費比率の加重平均、将来負担比率の加重平均を

一覧にしたものである。府内で実質赤字額がある団体は、3市となっている。

## ② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率である。したがって、実質赤字比率と同様、連結実質赤字額がなければ比率としては存在しないことになる。

なお、「Ⅳ 特別分析」でも触れるが、連結実質赤字額がなかったとしても、国民健康保険事業会計や病院事業会計などの個々の会計を見ると、赤字額が存在することもあるため、それぞれの会計の状況に着目することが重要である。

表一44より、府内で連結実質赤字額がある団体は、8市1町となっている。

## ③ 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模（正確には標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率である。

また、この比率が18%以上の団体は、地方債の発行に総務大臣又は知事の許可を要し、25%以上の団体は起債の制限を受けることになっている。（ただし、経過措置として当分の間、平成17年度の地方債

許可方針に定める起債制限比率が20%未満であった団体については、一定の条件のもとで許可を行う。）

府内市町村の実質公債費比率は、7.5%と前年度と比較して大幅に減少した。一方、全国市町村における実質公債費比率は、12.3%と前年度に比べ2.8ポイント減少し、府内市町村とのポイント差は4.8ポイントとなっている。（表一45）

また、実質公債費比率を段階別にみると、平成19年度の地方債の発行において知事の許可が必要となる18%以上の団体は昨年度より6団体減少し1団体となった。

## ④ 将来負担比率

将来負担比率とは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき地方債の現在高や退職手当の支給見込みなどの実質的な負債の標準財政規模（正確には標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率である。団体が将来負担すべき額に充当可能な基金や特定財源などの合計額が、将来負担額を上回る場合には、比率は存在しない。

表一44より、府内市町村の平均は92.9%となっている。

## ⑤ 資金不足比率

資金不足額は、公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。資金の不足額とは、公営企業における資金収支不足の累積額を捉えるものである。

資金不足額がなければ実質赤字比率等と同様に、比率としては存在しない。

なお、下水道事業会計においては、事業の性質上、構造的に生じている資金不足額を「解消可能資金不足額」として控除することができるため、比率が存在しないことをもって資金不足額がないということではない点に注意が必要である。

表一46より、府内で資金不足比率がある公営企業数は下水道事業が2団体、病院事業が7団体、宅地造成事業が2団体、観光事業が1団体となっている。

表一44 府内市町村の健全化判断比率の状況 (単位:%)

	実質赤字がある団体数	連結実質赤字がある団体数	実質公債費比率(平均)	将来負担比率(平均)
都市	3	8	7.3	91.7
町村	0	1	12.3	121.8
市町村計	3	9	7.5	92.9

(注)実質公債費比率及び将来負担比率の平均は、加重平均である。

表一45 実質公債費比率の推移と段階別団体数の状況 (単位:%)

区 分	府内市町村		全国市町村		計
	10%未満	10%以上18%未満	18%以上25%未満	25%以上	
平成19年度	22	18	1	-	41
平成18年度	7	27	6	1	41

表一46 資金不足額がある会計数

	上水道	下水道	病院	宅地造成	簡易水道	と畜場	交通	観光
都市	0	1	7	1	-	0	0	-
町村	0	1	-	1	0	-	-	1
市町村計	0	2	7	2	0	0	0	1

※「-」は設置している団体がいない

■将来にわたる財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況のみでなく、地方債や債務負担行為等のように、将来にわたって財政負担となるものや、年度間の財政調整を図り、将来における弾力的な財政運営のために財源を留保する積立金等の状況などについても、併せて総合的に把握しておく必要がある。府内市町村における状況は次のとおりとなっている。

① 地方債現在高

平成19年度における地方債現在高は、1兆5,704億40百万円で、285億39百万円、1.8%の減となっている。(図-26、表-47)

これは、赤字地方債である臨時財政対策債が329億47百万円、10.2%の増となっているものの、一般単独事業債が353億39百万円、6.3%の減、学校教育施設等整備事業債が80億3百万円の減となったことをはじめ、ほとんどの事業債で前年度を下回る状況となったことが要因と考えられる。

また、図-27、表-47、48より、地方債現在高

の事業別構成比をみると、従来同様、地方単独事業の推進により著しい伸びを示した一般単独事業債が最大の構成比となっている状況には変わりはないものの、減税補てん債と臨時財政対策債の2つの赤字地方債を併せるとこれに次ぐ大きい構成比を示す状況となっている。

府内市町村における地方債現在高は、普通建設事業費の抑制傾向のなか、平成11年度には減少に転じたものの、平成13年度に臨時財政対策債が導入されたことで再び増加傾向を示し、平成16年度から再び

図-26 地方債現在高の対前年度増減率の推移

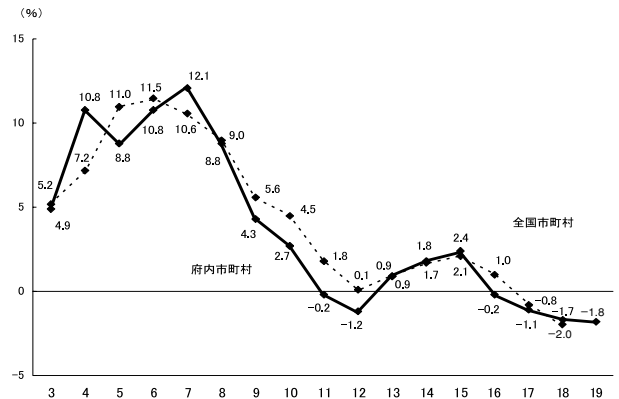


表-47 地方債現在高の状況

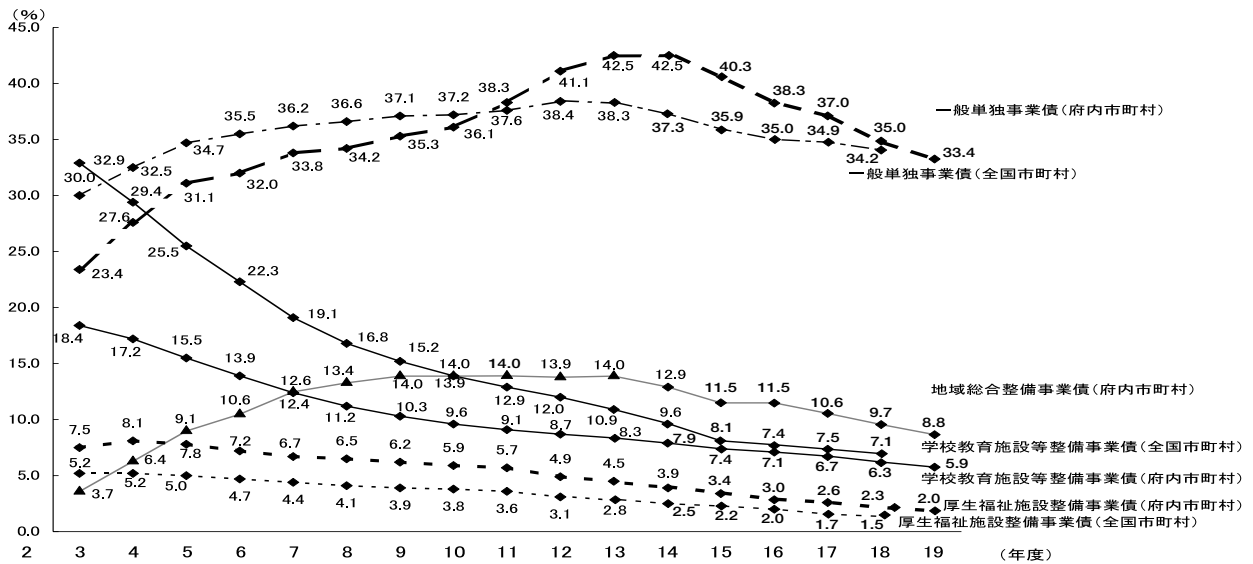
区 分	19 年 度				18 年 度				17 年 度			
	地 方 債	対前年度	地 方 債	対前年度	地 方 債	対前年度	地 方 債	対前年度				
	現 在 高	構 成 比	現 在 高	構 成 比	現 在 高	構 成 比	現 在 高	構 成 比				
地 方 債 現 在 高	1,570,440	100.0	1,599,039	100.0	1,627,171	100.0	△ 28,598	△ 1.8	△ 28,133	△ 1.7	△ 18,597	△ 1.1
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	92,471	5.9	100,474	6.3	108,373	6.7	△ 8,003	△ 8.0	△ 7,899	△ 7.3	△ 12,784	△ 10.6
一 般 単 独 事 業 債	524,776	33.4	560,114	35.0	601,460	37.0	△ 35,339	△ 6.3	△ 41,345	△ 6.9	△ 29,024	△ 4.6
(うち地域総合整備事業債)	138,208	8.8	154,801	9.7	172,154	10.6	△ 16,593	△ 10.7	△ 17,353	△ 10.1	△ 17,689	△ 9.3
府 貸 付 金	78,626	5.0	85,333	5.3	90,700	5.6	△ 6,707	△ 7.9	△ 5,367	△ 5.9	△ 4,639	△ 4.9
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	31,695	2.0	37,097	2.3	43,019	2.6	△ 5,402	△ 14.6	△ 5,922	△ 13.8	△ 6,770	△ 13.6
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	50,687	3.2	53,056	3.3	56,218	3.5	△ 2,369	△ 4.5	△ 3,162	△ 5.6	△ 1,888	△ 3.2
財 源 対 策 債	19,093	1.2	20,062	1.3	21,095	1.3	△ 969	△ 4.8	△ 1,033	△ 4.9	△ 695	△ 3.2
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	31,705	2.0	33,652	2.1	38,424	2.4	△ 1,947	△ 5.8	△ 4,773	△ 12.4	△ 5,444	△ 12.4
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	2,857	0.2	3,704	0.2	4,762	0.3	△ 847	△ 22.9	△ 1,058	△ 22.2	△ 1,328	△ 21.8
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	51,062	3.3	48,447	3.0	43,881	2.7	2,615	5.4	4,566	10.4	2,518	6.1
減 税 補 て ん 債	161,961	10.3	177,356	11.1	185,384	11.4	△ 15,395	△ 8.7	△ 8,027	△ 4.3	△ 5,071	△ 2.7
臨 時 税 収 補 て ん 債	18,401	1.2	20,065	1.3	21,695	1.3	△ 1,664	△ 8.3	△ 1,630	△ 7.5	△ 1,596	△ 6.9
臨 時 財 政 対 策 債	355,251	22.6	322,305	20.2	280,140	258.5	32,947	10.2	42,165	15.1	50,687	22.1
そ の 他	151,856	9.7	137,374	8.6	132,022	8.1	14,482	10.5	5,353	4.1	△ 1,373	△ 1.0

表-48 地方債現在高と構成比の推移

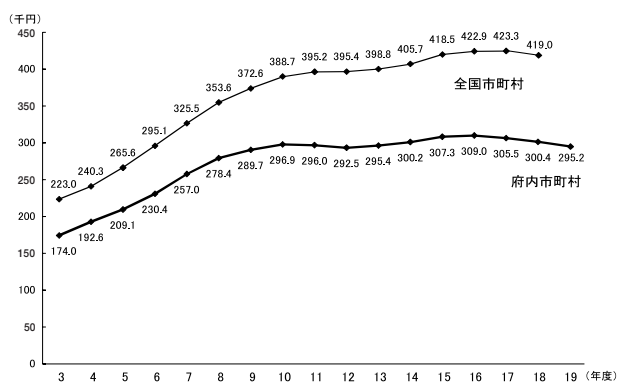
区 分	(単位:百万円,%)																		
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19		
現 在 高	4.9	10.8	8.8	10.8	12.1	8.8	4.3	2.7	△ 0.2	△ 1.2	0.9	1.7	2.4	△ 0.2	△ 1.1	△ 1.7	△ 1.8		
構 成 比	912,816	1,011,712	1,100,610	1,219,304	1,366,630	1,486,306	1,550,677	1,592,456	1,589,148	1,570,033	1,584,365	1,610,897	1,649,524	1,645,768	1,627,171	1,599,039	1,570,440		
学 校 教 育	(18.4)	(17.2)	(15.5)	(13.9)	(12.4)	(11.2)	(10.3)	(9.6)	(9.1)	(8.7)	(8.3)	(7.9)	(7.4)	(7.1)	(7.5)	(7.1)	(7.1)		
一 般 単 独	(30.0)	(32.5)	(34.7)	(35.5)	(36.2)	(36.6)	(37.1)	(37.2)	(37.6)	(38.4)	(38.3)	(37.3)	(35.9)	(35.0)	(34.9)	(34.2)	(34.2)		
府 貸 付 金	(3.3)	(3.2)	(3.1)	(2.9)	(2.8)	(2.6)	(2.4)	(2.3)	(2.2)	(2.1)	(2.0)	(1.9)	(1.8)	(1.7)	(2.3)	(2.2)	(2.2)		
厚 生 福 祉	(5.2)	(5.2)	(5.0)	(4.7)	(4.4)	(4.1)	(3.9)	(3.8)	(3.6)	(3.1)	(2.8)	(2.5)	(2.2)	(2.0)	(1.7)	(1.5)	(1.5)		
公 営 住 宅	(8.3)	(7.7)	(7.1)	(6.4)	(6.0)	(5.7)	(5.5)	(5.4)	(5.3)	(5.3)	(5.2)	(5.1)	(4.9)	(4.7)	(4.5)	(4.4)	(4.4)		
一 般 廃 棄 物	(5.2)	(5.5)	(6.0)	(6.3)	(6.4)	(6.4)	(6.5)	(6.6)	(6.7)	(7.0)	(7.3)	(7.4)	(6.8)	(6.5)	(4.0)	(3.6)	(3.6)		
そ の 他	(29.6)	(28.7)	(28.6)	(30.3)	(31.8)	(33.4)	(34.3)	(35.1)	(35.5)	(35.4)	(36.1)	(37.9)	(40.9)	(47.7)	(45.1)	(47.0)	(47.0)		
増 減 率	15.3	14.6	15.4	18.9	21.5	24.3	25.6	27.0	26.6	26.0	27.1	30.1	35.5	39.3	42.2	45.7	48.5		

(注)1 現在高の欄上段は対前年度増減率である。  
2 ( )内は、全国市町村(指定都市及び特別区を含む)における構成比である。

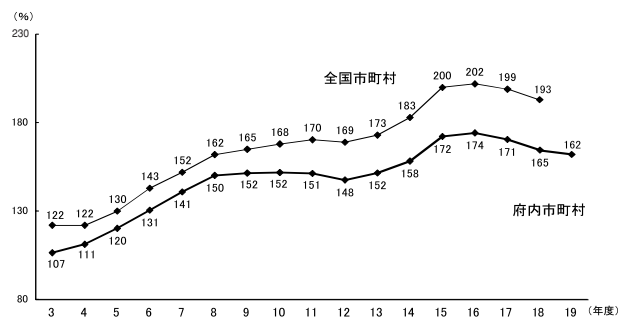
図一27 地方債現在高の構成比の推移



図一28 地方債現在高人口一人当たり額の推移



図一29 地方債現在高の標準財政規模に対する比率の推移



減少することとなった。

一方、府内市町村と全国市町村の事業別構成比をみると、平成11年度以降、府内市町村でも構成比の大きい一般単独事業債が全国市町村の構成比を上回る状況にあるが、近年その差は縮まっており、平成18年度ではポイント差が0.8ポイントまでになっている。

図一28をみると、平成14年度まで横ばいで推移していた地方債現在高の人口一人当たりの額は、一旦増加となったが、平成17年度より減少に転じており、平成19年度では300千円を切り295.2千円となった。これは、現在高総額での状況と同じく、一般単独事業債や学校教育施設等整備事業債などが減少したことなどが主な原因と考えられる。また、平成18年度における全国市町村の地方債現在高の人口一人当たりの額は419.0千円となっており、府内市町村を118.6

千円上回る額となり、減少傾向とはいえ府内市町村も減少しており、その差は拡大傾向にある。

次に、図一29より、平成19年度の地方債現在高の標準財政規模に対する比率は162%となっており、前年度を3ポイント下回っている。

全国市町村については、平成18年度の対標準財政規模に対する比率は193%となっており、府内市町村を34ポイント上回り、標準財政規模のほぼ2倍となっている。

## ② 積立金現在高

府内市町村の積立金現在高は、普通交付税や地方譲与税等の減収による財源不足を補うための取崩しにより、168億35百万円、6.1%の減となっている。(図一30、表一49)

内訳をみると、財政調整基金では32億79百万円、3.9%の減、減債基金では19億7百万円、8.2%の減、その他特定目的基金では116億48百万円、7.0%

の減となっている。

図-31より、積立金現在高の人口一人当たり額をみると、平成19年度では48.6千円となり、平成18年度に一旦増加したものの、再び減少することになった。全国市町村については、平成18年度の人口一人当たりの額は71.2千円となっており、府内市町村を19.4千円上回っている。

図-32、表-50の積立金現在高の標準財政規模に対する割合を見ると、平成19年度においては、積立金合計で26.6%となり、前年度を1.8ポイント下回った。積立金別では、財政調整基金が8.4ポイントで前年度より0.3ポイント、減債基金は2.2%で0.2

図-31 積立金現在高人口一人当たり額の推移

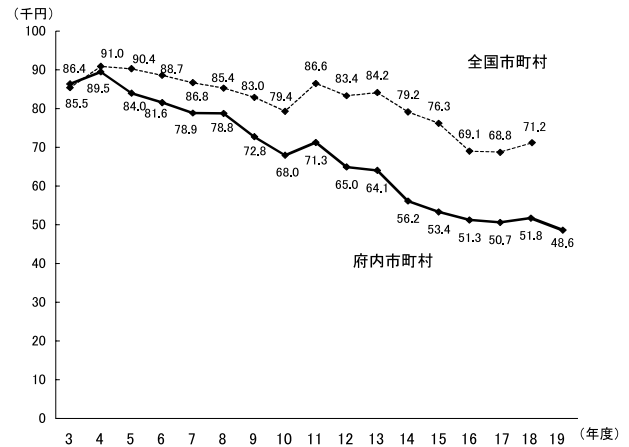


図-30 積立金現在高の推移

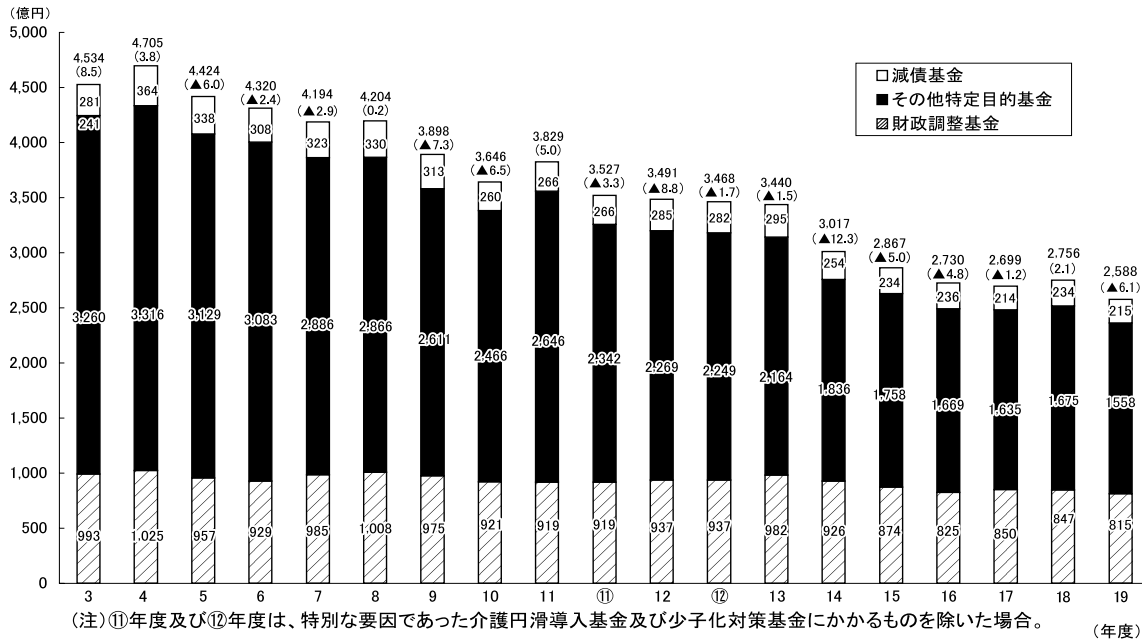


表-49 積立金現在高の状況

区分	(単位: 百万円、%)												
	19年度				18年度				17年度				
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	
年度末現在高積立金	財政調整基金	81,457	31.5	△ 3,279	△ 3.9	84,736	30.7	△ 244	△ 0.3	84,980	31.5	2,504	3.0
	減債基金	21,464	8.3	△ 1,907	△ 8.2	23,372	8.5	1,995	9.3	21,377	7.9	△ 2,198	△ 9.3
	その他特定目的基金	155,821	60.2	△ 11,648	△ 7.0	167,470	60.8	3,974	2.4	163,496	60.6	△ 3,449	△ 2.1
	合計	258,743	100.0	△ 16,835	△ 6.1	275,577	100.0	5,725	2.1	269,852	100.0	△ 3,143	△ 1.2
取崩額	財政調整基金	6,124	36.8	△ 1,797	△ 22.7	7,921	24.7	217	2.8	7,704	37.0	2,840	58.4
	減債基金	489	2.9	△ 5,007	△ 91.1	5,497	17.1	2,715	97.6	2,781	13.3	593	27.1
	その他特定目的基金	10,024	60.3	△ 8,687	△ 46.4	18,711	58.2	8,351	80.6	10,360	49.7	△ 183	△ 1.7
	合計	16,637	100.0	△ 15,491	△ 48.2	32,129	100.0	11,283	54.1	20,845	100.0	3,249	18.5
歳計剰余金	財政調整基金	1,055		233	28.3	822		△ 346	△ 29.6	1,168		1,021	694.8
	減債基金	0		0	0.0	0		0	0.0	0		△ 400	△ 100.0
	その他特定目的基金	10,463		1,474	16.4	8,989		2,620	41.1	6,369		△ 1,687	△ 20.9
	合計	34,575		7,325	26.9	27,250		2,078	8.3	25,172		102	0.4

ポイント、その他特定目的基金が16.0%で1.2ポイントと、全ての基金において標準財政規模に対する割合が減少している。

### ③ 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

府内市町村の債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、3,175億30百万円で、235億17百万円、9.3%の減となっている。(表-51)

これは、「製造・工事の請負に係るもの」が117億27百万円、19.5%の大幅な減となったことが大きく影響している。

### ④ 将来にわたる実質的な財政負担

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額に地方債現在高を加えたものから、積立金現在高を差し引いた「将来にわたる実質的な財政負担」は、1兆6,292億27百万円で、352億82百万円、2.1%の減となっている。(図-33、表-52)

これは、積立金現在高が168億34百万円、6.1%の減となったものの、債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額が235億17百万円、6.9%の減、地方債現在高が285億99百万円、1.8%の減となったことによるものである。

また、「将来にわたる実質的な財政負担」の標準財

図-32 積立金の標準財政規模に対する割合

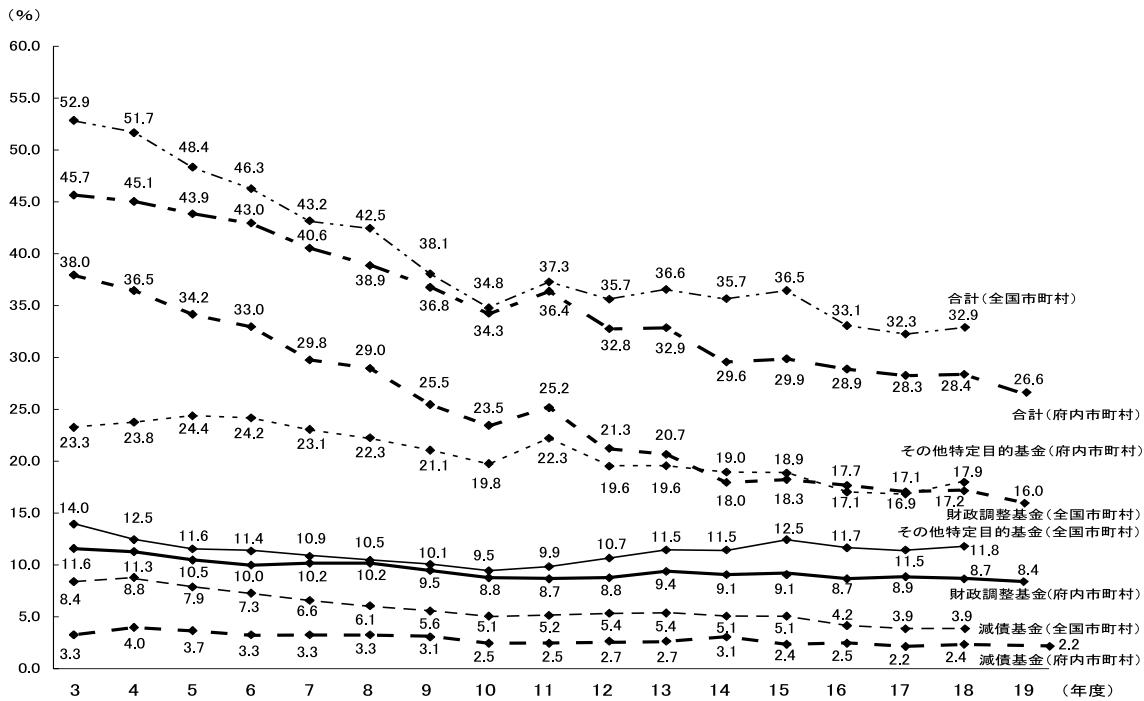


表-50 積立金の標準財政規模に対する割合

(単位: %)

区分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
財政積立金	(2.1)	(2.0)	(1.9)	(1.9)	(1.7)	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(1.7)	(2.0)	(1.3)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.5)	(1.5)	
	1.9	1.8	1.6	1.5	1.4	1.3	0.8	0.5	0.8	0.9	0.8	0.9	0.8	0.5	0.8	0.8	0.6
	(2.2)	(2.4)	(2.6)	(2.0)	(1.9)	(1.7)	(1.7)	(1.8)	(1.2)	(1.1)	(1.3)	(2.1)	(2.1)	(3.3)	(2.4)	(1.6)	
調整取崩額	0.9	1.3	2.2	1.9	1.4	1.3	1.2	1.3	0.7	0.7	0.6	1.4	1.0	0.9	0.7	0.9	1.1
	(14.0)	(12.5)	(11.6)	(11.4)	(10.9)	(10.5)	(10.1)	(9.5)	(9.9)	(10.7)	(11.5)	(11.5)	(12.5)	(11.7)	(11.5)	(11.8)	
	11.6	11.3	10.5	10.2	10.2	9.5	8.8	8.8	9.4	9.1	9.1	8.7	8.9	8.7	8.9	8.7	8.4
基金減積立金	(2.4)	(2.1)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(0.9)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	
	0.8	1.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.6	0.1
	(0.8)	(1.1)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(1.3)	(0.7)	(0.5)	
債取崩額	0.4	0.5	0.4	0.5	0.3	0.3	0.4	0.6	0.3	0.3	0.2	0.8	0.4	0.2	0.5	0.4	0.2
	(8.4)	(8.8)	(7.9)	(7.3)	(6.6)	(6.1)	(5.6)	(5.1)	(5.2)	(5.4)	(5.4)	(5.1)	(5.1)	(4.2)	(3.9)	(3.9)	
	3.3	4.0	3.7	3.3	3.3	3.3	3.1	2.5	2.5	2.7	2.7	3.1	2.4	2.5	2.2	2.4	2.2
基金現在高	(6.0)	(5.5)	(4.8)	(3.4)	(2.8)	(2.4)	(2.1)	(1.8)	(4.6)	(2.0)	(1.8)	(1.4)	(1.5)	(1.6)	(2.3)	(2.1)	
	8.2	6.8	4.9	4.5	3.3	3.4	2.4	1.5	4.3	1.2	1.4	1.0	1.3	1.1	1.1	1.9	1.0
	(3.0)	(3.4)	(3.6)	(3.5)	(3.1)	(2.7)	(2.7)	(2.6)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.7)	(3.0)	(3.5)	(2.3)	(1.6)	
その他特定目的基金	5.4	6.1	6.9	5.7	6.3	3.7	4.5	2.7	2.4	2.2	2.6	4.1	2.1	1.6	1.4	1.5	2.2
	(23.3)	(23.8)	(24.4)	(24.2)	(23.1)	(22.3)	(21.1)	(19.8)	(22.3)	(19.6)	(19.6)	(19.0)	(18.9)	(17.1)	(16.9)	(17.2)	
	38.0	36.5	34.2	33.0	29.8	29.0	25.5	23.5	25.2	21.3	20.7	19.0	18.3	17.1	17.2	16.0	16.0
合計	(10.5)	(9.6)	(7.3)	(6.1)	(5.0)	(4.4)	(4.0)	(3.4)	(7.1)	(4.9)	(4.5)	(3.1)	(3.9)	(3.8)	(4.4)	(4.1)	
	10.9	9.7	6.7	6.3	5.4	5.0	3.6	2.2	5.3	2.4	2.6	1.9	1.8	1.9	2.2	3.3	1.7
	(6.1)	(6.9)	(7.5)	(6.8)	(6.1)	(5.5)	(5.4)	(5.3)	(4.0)	(3.8)	(4.1)	(5.9)	(6.1)	(8.0)	(5.4)	(3.7)	
合計現在高	6.7	8.0	9.5	8.1	8.0	5.3	6.1	4.7	3.3	3.1	3.4	6.2	3.5	2.7	2.6	2.8	3.6
	(45.7)	(45.1)	(43.9)	(43.0)	(40.6)	(38.9)	(36.8)	(34.3)	(37.3)	(35.7)	(36.6)	(35.7)	(36.5)	(33.1)	(32.3)	(32.9)	
	52.9	51.7	48.4	46.3	43.2	42.5	38.1	34.8	37.3	35.7	36.6	35.7	36.5	33.1	32.3	32.9	26.6

(注)1 積立額とは、歳出決算額に、地方自治法第233条の2ただし書の規定に基づき、基金に直接編入された額を加えたものである。  
2 ( )内は、全国市町村の数値である。

政規模に対する割合については、平成18年度から横ばいの1.7%となった。

また、全国市町村との比較では、平成15年度から4年連続で全国市町村が0.1ポイント上回ることとなった。

### ■府内市町村のバランスシート

バランスシートは、行政活動のうち、特に投資事業にスポットを当て、資産形成とそれに対する地方債や補助金等の状況を一覧的に明らかにするものである。(表-53)

府内市町村のバランスシートは、平成20年3月31

表-51 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額の状況

区 分	19 年 度				18 年 度				17 年 度			
	翌年度以降	対前年度	増減額	増減率	翌年度以降	対前年度	増減額	増減率	翌年度以降	対前年度	増減額	増減率
	支出予定額	構成比			支出予定額	構成比			支出予定額	構成比		
翌年度以降の支出予定額	317,530	100.0			341,047	100.0			376,031	100.0		
物件の購入等に係るもの	188,620	59.4	△ 9,826	△ 5.0	198,446	58.2	△ 34,984	△ 9.3	222,228	59.1	34,728	18.5
土地の購入に係るもの	116,439	36.7	△ 1,963	△ 1.7	118,402	34.7	△ 23,445	△ 16.5	141,847	37.7	△ 8,696	△ 5.8
建造物の購入に係るもの	16,293	5.1	860	5.6	15,433	4.5	△ 1,385	△ 8.2	16,818	4.5	5,355	46.7
その他の物件の購入に係るもの	7,588	2.4	3,004	65.5	4,584	1.3	1,010	28.3	3,574	1.0	746	26.4
製造・工事の請負に係るもの	48,300	15.2	△ 11,727	△ 19.5	60,027	17.6	38	0.1	59,989	16.0	37,323	164.7
五省協定に係るもの	10,577	3.3	3,413	47.6	7,164	2.1	△ 104	△ 1.4	7,268	1.9	2,300	46.3
共済資金に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事が数年度にわたるもの	29,892	9.4	△ 19,088	△ 39.0	48,980	14.4	671	1.4	48,309	12.8	31,032	179.6
納期が後年度であるもの	1,937	0.6	1,152	146.8	785	0.2	△ 840	△ 51.7	1,625	0.4	△ 3,332	△ 67.2
その他	146,215	46.0	4,698	3.3	141,517	41.5	△ 23,510	△ 14.2	165,027	43.9	4,729	3.0
債務保証又は損失補償に係るもの	1,448	0.5	1,448	皆増	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	55,306	17.4	5,235	10.5	50,071	14.7	△ 2,822	△ 5.3	52,893	14.1	28,184	114.1
その他実質的な債務負担に係るもの	72,155	22.7	△ 20,376	△ 22.0	92,531	27.1	△ 8,380	△ 8.3	100,911	26.8	△ 20,036	△ 16.6

図-33 将来にわたる実質的な財政負担

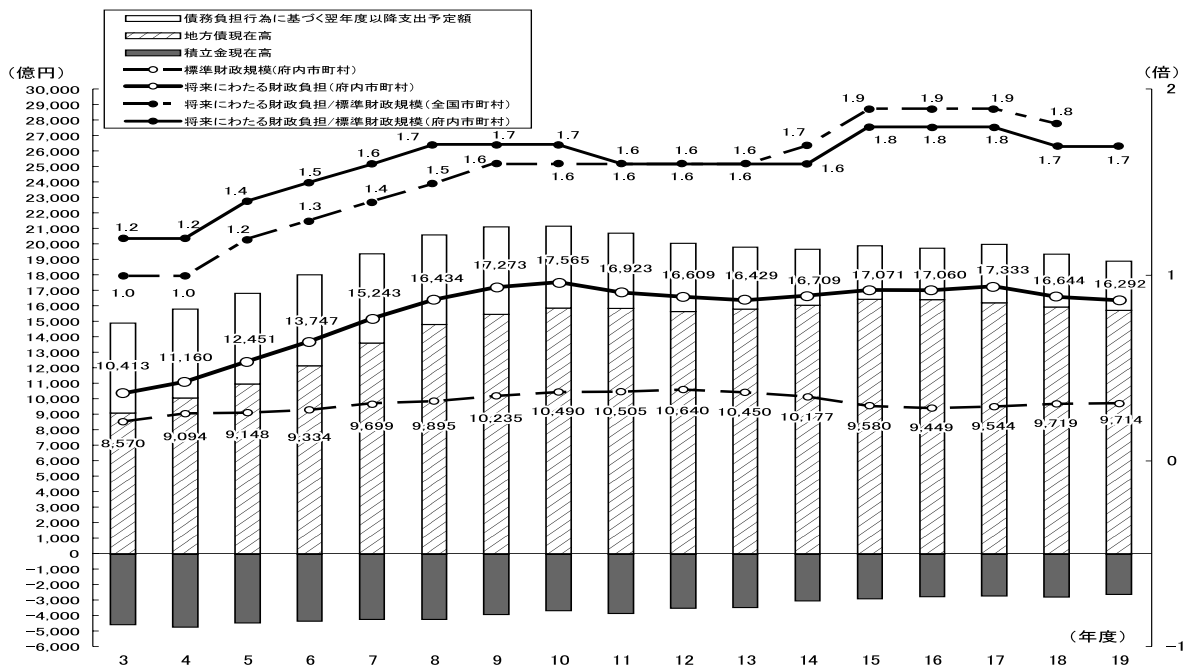


表-52 将来にわたる実質的な財政負担

区 分	19 年 度				18 年 度				17 年 度			
	決 算 額	対前年度	増減額	増減率	決 算 額	対前年度	増減額	増減率	決 算 額	対前年度	増減額	増減率
		増			増	減			増	減		
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額 A	317,530	△ 23,517	△ 6.9	341,047	△ 34,984	△ 9.3	376,031	42,874	12.9			
地方債現在高 B	1,570,440	△ 28,599	△ 1.8	1,599,039	△ 28,132	△ 1.7	1,627,171	△ 18,597	△ 1.1			
小計 (A + B) C	1,887,970	△ 52,116	△ 2.7	1,940,086	△ 63,116	△ 3.2	2,003,202	24,277	1.2			
積立金現在高 D	258,743	△ 16,834	△ 6.1	275,577	5,725	2.1	269,852	△ 3,144	△ 1.2			
将来にわたる財政負担 (C - D) E	1,629,227	△ 35,282	△ 2.1	1,664,509	△ 68,841	△ 4.0	1,733,350	27,421	1.6			
標準財政規模 F	971,399	△ 540	△ 0.1	971,939	17,534	1.8	954,405	9,495	1.0			
標準財政規模に対応する将来にわたる財政負担の割合 E/F	1.7	-	-	1.7	-	-	1.8	-	-			

## 府内市町村計のバランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	448,043	(1) 地方債	1,426,241
(2) 民生費	240,985	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	383,754	① 物件の購入等	26,346
(4) 労働費	8,345	② 債務保証等	1,448
(5) 農林水産業費	84,860	債務負担行為計	27,794
(6) 商工費	33,902	(3) 退職給与引当金	373,983
(7) 土木費	2,773,743	固定負債合計	1,828,018
(8) 消防費	84,535	2. 流動負債	
(9) 教育費	2,049,149	(1) 翌年度償還予定額	144,199
(10) その他	72,273	(2) 翌年度繰上充用金	0
計	6,179,589	流動負債合計	144,199
(うち土地)	3,516,423)	<b>負債合計</b>	<b>1,972,217</b> 29.5%
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,179,589</b> 92.5%		
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	121,944		
(2) 貸付金	26,035		
(3) 基金			
① 特定目的基金	155,821		
② 土地開発基金	23,885		
③ 定額運用基金	7,515		
基金計	187,221		
<b>投資等合計</b>	<b>335,200</b> 5.0%		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	81,457		
② 減債基金	21,464		
③ 歳計現金	8,058		
現金・預金計	110,979		
(2) 未収金			
① 地方税	49,079		
② その他	7,296		
未収金計	56,375		
<b>流動資産合計</b>	<b>167,354</b> 2.5%		
<b>資産合計</b>	<b>6,682,143</b> 100.0%		
		<b>正味資産合計</b>	<b>4,709,926</b> 70.5%
		<b>負債・正味資産合計</b>	<b>6,682,143</b> 100.0%

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	162,274	百万円
②債務保証及び損失補償に係るもの	256,938	百万円
③利子補給等に係るもの	4,074	百万円

日現在で、総資産が6兆6,821億43万円、負債が1兆9,722億17百万円となり、正味資産は4兆7,099億26百万円となっている。また、総資産に占める負債の割合は29.5%となっている。

資産の部の内訳をみると、有形固定資産が6兆1,795億89百万円で、総資産に占める割合は92.5%となっている。

一方、負債の部の内訳をみると、地方債が固定負債、流動負債を合わせて1兆5,704億40百万円で、負債に占める割合は79.6%となっている。

また、次に割合の大きい退職給与引当金は3,739億83百万円で、負債の19.0%を占めている。なお、正味資産の部では、地方税等の一般財源等が3兆

7,093億63百万円で、全体の76.1%を占めている。

次に、表-54より府内市町村における住民一人あたりのバランスシートを見ると、総資産が1,256,027円、負債が370,713円となり、正味資産は885,314円となっている。

公会計の整備については、「行政改革の重要指針(平成17年12月24日閣議決定)」等により、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を作成していくことが、要請されている。また、平成19年10月18日には、総務省より「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2つのモデルの作成要領が示されるとともに、同日付



府内市町村計・住民一人あたりのバランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	84,218	(1) 地方債	268,087
(2) 民生費	45,297	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	72,133	① 物件の購入等	4,952
(4) 労働費	1,569	② 債務保証等	272
(5) 農林水産業費	15,951	債務負担行為計	5,224
(6) 商工費	6,372	(3) 退職給与引当金	70,297
(7) 土木費	521,374	固定負債合計	343,608
(8) 消防費	15,890		
(9) 教育費	385,174	2. 流動負債	
(10) その他	13,585	(1) 翌年度償還予定額	27,105
計	1,161,563	(2) 翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	660,974	流動負債合計	27,105
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,161,563</b>	<b>負債合計</b>	<b>370,713</b>
2. 投資等		<b>[正味資産の部]</b>	
(1) 投資及び出資金	22,922	1. 国庫支出金	
(2) 貸付金	4,894	134,342	
(3) 基金		2. 都道府県支出金	
① 特定目的基金	29,289	53,731	
② 土地開発基金	4,490	3. 一般財源等	
③ 定額運用基金	1,413	697,240	
基金計	35,191	<b>正味資産合計</b>	<b>885,314</b>
<b>投資等合計</b>	<b>63,007</b>	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>1,256,027</b>
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	15,311		
② 減債基金	4,035		
③ 歳計現金	1,515		
現金・預金計	20,860		
(2) 未収金			
① 地方税	9,225		
② その他	1,371		
未収金計	10,597		
<b>流動資産合計</b>	<b>31,457</b>		
<b>資産合計</b>	<b>1,256,027</b>		
※債務負担行為に関する情報		①物件の購入等に係るもの 30,502 円	
		②債務保証及び損失補償に係るもの 48,296 円	
		③利子補給等に係るもの 766 円	

事務連絡にて、資産・債務改革の方向性と具体的な施策の策定及び「健全化法」の本格施行にとまない、全ての団体が平成21年度までに作成することが改めて要請されている。今後、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を進めるためにも、早急に上記財務書類の整備に取組み、積極的な活用を図りたい。

(注) 今回作成した府内市町村のバランスシートは、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成12年3月)に基づくものである。

VI 特別分析 ~府内市町村の健全化判断比率等の状況について~

■はじめに

平成19年6月に「健全化法」が施行されたのは周知のとおりである。

健全化法は、従来の地方財政再建促進特別措置法の課題に対応するため、①早期是正・再生という観点からの分かりやすい財政情報の開示や正確性の担保、②自主的な努力・改善による早期健全化の機会

の創設、③普通会計を中心としたフロー指標に併せ、公社・第三セクター等を含めた実質的な負債を捉えるストック指標の導入などが規定されている。

さらに健全化判断比率等が一定の基準を超過した場合は、外部監査の実施や「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定等が義務付けられている。また、これらの計画の実施状況によっては、国等の一定の関与が認められるものとなっている。

今年度においては、法施行後、初めて健全化判断比率及び資金不足比率の算定を行ったところである。

健全化判断比率等の各指標は、法令等に基づき、各地方公共団体が自ら算定するものであり、各地方公共団体は算定した財政指標を客観的に分析し、自ら財政の健全化につなげることが期待されている。

今回の特別分析では、表面的な算定結果ではわからない問題点や留意すべき事項等について、分析を行うこととする。

### ○ 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字額に着目した比率であり、表44より、府内市町村では3市で実質赤字が生じている。一般会計等は地方公共団体の財政の根幹となる部分であり、健全な財政運営のためには収支均衡が大前提である。そのため、実質赤字比率が早期健全化基準を上回った場合は言うまでもないが、他の比率が早期健全化基準を上回った場合の計画策定においても、実質赤字額がある場合には、収支均衡を実質的に回復するための方策が必要とされている。実質赤字が生じている団体はもちろんのこと、毎年、基金を取り崩すことで収支均衡を図っている団体についても、収入の範囲内で予算を組む努力が必要である。

### ○ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした比率であり、表44のとおり、府内で連結実質赤字額がある団体は、8市1町となっている。

ここで注意しなければならないのは、結果として連結実質赤字額は生じていないが、個々の会計を見た場合に赤字が生じている団体である。

表55は、連結実質赤字比率を構成する一般会計等、公営事業会計、公営企業会計の区分での赤字額や団体数を表したものである。

公営事業会計を見てみると、22団体で赤字が生じており、そこから連結実質赤字が生じている9団体を除いた団体については、一般会計をはじめ、その他の公営企業会計等で生じた黒字によって赤字が相殺されている。連結実質赤字比率をみれば、赤字額がないため、表面上は、健全性が確保されているものと考えられるが、個々の会計単位で見ていくと、必ずしも健全とはいえない。このような団体については、言うまでもないが、当該赤字会計の赤字要因を明らかにし、改善に向けた取組が必要である。

### ○ 実質公債費比率

府内市町村の実質公債費比率は、7.5%と前年度と比較して6.2ポイントの大幅な改善となった。

これは、19年度の算定より、都市計画事業に係る公債費の償還に充当した都市計画税を特定財源として算入することとなったことが要因である。

表56は、実質公債費比率において都市計画税を算入した場合としない場合の比率、前年度との比較を表したものである。まず、平成19年度の実質公債費比率（A欄）と前年度（C欄）を比べると、町村では、都市計画税の収入がない団体が多いため、0.3ポイントの減少であるのに対して、都市では6.4ポイント、市町村計では、6.2ポイントの大幅な改善となっている。

表一55 府内市町村の連結実質赤字比率の構成要素

(単位:千円)

	連結ベース		一般会計等		公営事業会計						公営企業会計									
	赤字額	団体数	赤字額	団体数	うち国保		うち介護		うち老健		うち水道		うち下水道		うち病院					
黒字額及び黒字団体数	80,214,784	32	8,205,817	38	5,673,574	19	2,610,821	19	6,874,332	38	349,342	10	83,984,115	36	66,816,599	41	5,693,773	18	16,521,516	9
赤字額及び赤字団体数	▲29,003,443	9	▲4,882,247	3	▲30,857,748	22	▲32,814,762	22	-	-	▲3,009,515	31	▲10,912,170	5			▲166,173	2	▲10,820,085	7
府計	51,211,341	41	3,323,570	41	▲25,184,174	41	▲30,203,941	41	6,874,332	38	▲2,660,173	41	73,071,945	41	66,816,599	41	5,527,600	20	5,701,431	16

また、地方債許可基準である18%を超過する団体については、前年度の7団体から1団体に減少している。

次に、仮に都市計画税を算入しなかった場合（B欄）と前年度の実質公債費比率を比べると、都市が0.2ポイントの減少であるのに対し、町村では1.0ポイントの増加であり、結果として市町村計では0.2ポイントの改善にとどまっている。

また、18%を超過する団体については、前年度と比べて2団体増加し9団体となり、さらに、早期健全化基準の25%を超過する団体が1団体発生することとなる。

つまり、平成19年度の実質公債費比率は、算定方法に変更があったことから、数値は大きく改善したかに見えるが、事実上、平成18年度の状況と大きな変動はない。

各市町村においては、この状況を十分認識したうえで財政運営を行うとともに、議会、住民等に対し

ても、説明等を行うことが必要である。

### ○ 将来負担比率

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき額を指標化したものであり、その構成要素としては地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等がある。各市町村においては、どのような要素にどれぐらいの将来負担額があるのかを明らかにすることが非常に重要である。

表57は、将来負担比率の構成要素を一覧にしたものである。地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額の合計額が、将来負担額全体の約8割を占める結果となっている。

公社・第三セクターの健全化等を進めることは、当然のことであるが、将来負担額の大部分を占める地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額をどのように減らしていくかが、今後の大きな課題である。

地方債や公営企業債については、繰上償還でも行わない限り、劇的に減少することはない。健全な財政運営を行うためには、今後の建設事業の計画、地方債発行の予定、公債費の償還予定などの状況を勘案しつつ、事業の選択と集中や優先順位等を明確にし、計画的に地方債等の残高を減らしていくことが必要である。

また、実質公債費比率と同様、将来負担比率の算定においても、充当可能財源として都市計画税を算入することとなっている。

健全化法の制度設計の中で、結果的に都市計画税が特定財源として扱われるようになったものである

表57 将来負担額の内訳

	都市計		町村計		市町村計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
地方債の現在高	1,506,142,215	48.0	71,741,064	52.6	1,577,883,279	48.2
債務負担行為に基づく支出予定額	138,272,315	4.4	2,148,580	1.6	140,420,895	4.3
公営企業債等繰入見込額	961,187,762	30.7	39,774,494	29.2	1,000,962,256	30.6
組合等負担等見込額	66,057,449	2.1	3,679,296	2.7	69,736,745	2.1
退職手当負担見込額	356,563,962	11.4	17,418,965	12.8	373,982,927	11.4
設立法人の負債額等負担見込額	77,545,456	2.5	1,449,230	1.1	78,994,686	2.4
うち土地開発公社	76,719,111	2.4	0	0.0	76,719,111	2.3
うち第三セクター等	826,345	0.0	1,449,230	1.1	2,275,575	0.1
連結実質赤字額	28,865,882	0.9	137,561	0.1	29,003,443	0.9
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計①	3,134,635,041	100.0	136,349,190	100.0	3,270,984,231	100.0
充当可能基金	243,878,193		19,674,689		263,552,882	
充当可能特定収入	603,123,775		7,410,846		610,534,621	
うち都市計画税収入②	586,804,854		5,590,758		592,395,612	
基準財政需要額算入見込額	1,509,216,986		65,011,133		1,574,228,119	
小計③	2,356,218,954		92,096,668		2,448,315,622	
差引④(①-③)	778,416,087		44,252,522		822,668,609	
標準財政規模-算入公債費⑤	848,364,786		36,304,448		884,669,234	
将来負担比率④/⑤	91.7		121.8		92.9	
将来負担比率(都計税充当前)④+②/⑤	160.9		137.3		160.0	

表56 府内市町村の実質公債費比率の状況

	実質公債費比率(%) A			実質公債費比率(%) B (都計税充当前)			実質公債費比率(%) C (平成18年度)		増減 A-C	増減 B-C
	7.3	うち地方債許可基準超過団体		13.5	うち地方債許可基準超過団体		13.7	6		
		0	うち早期健全化基準超過団体		7	1				
都市	7.3	0	0	13.5	7	1	13.7	6	△ 6.4	△ 0.2
町村	12.3	1	0	13.6	2	0	12.6	1	△ 0.3	1.0
市町村計	7.5	1	0	13.5	9	1	13.7	7	△ 6.2	△ 0.2
全国市町村計	12.3	434	33	—	—	—	15.1	510	△ 2.8	—

(注) 1 全国市町村には、政令指定都市及び特別区を含む。  
2 地方債許可基準 18%以上、早期健全化基準 25%以上

が、仮に、特定財源として扱われなかった場合の将来負担比率の状況を表58で表した。

都市計画税を算入した場合と算入しない場合とでは、町村では、都市計画税の収入がない団体が多いため影響が小さく15.5ポイントの改善であるのに対して、都市部では69.2ポイント、市町村計では、67.1ポイントの大幅な改善となっている。

また、将来負担比率が早期健全化基準の350%を超過する団体は1団体であるが、都市計画税を算入しない場合は3団体に増加することとなる。先にも触れたが、これらの3団体は結果的に都市計画税が特定財源として扱われるようになったため、基準を超過しなかったものであることを認識し、健全化に向けた取組を行うことが必要である。

### ○ 資金不足比率

資金不足額が生じている公営企業は表46のとおりであるが、ここで注意しなければならないのは、健全化法の算定において、結果として資金不足額が生じていないが、各会計の決算においては、資金不足が生じている事業がある。

これは、健全化法において、資金不足比率の算定にあたり、事業の性質上やむをえず赤字が生じる場合があることを考慮し、資金不足額から「解消可能資金不足額」を控除した結果、資金不足額が解消さ

れたものである。あくまでも比率の算定上、資金不足が解消されたものであり、各会計の決算において、資金不足額が解消されたものではない。

表59は、解消可能資金不足額により資金不足額が減少した額及び事業名、団体数を表したものである。このうち、下水道事業については、資金不足比率が生じているのは2団体(表46参照)であるが、比率の算定上、資金不足が解消された団体は10団体もある。これらの団体は、当該赤字会計において、料金改定や収納対策による収入確保、事業計画の見直しや歳出削減等により収支改善を図ることが必要である。

### ■まとめ

今回は健全化法における健全化判断比率等の算定結果だけでは、見えない問題点等について分析を行った。

健全化法では、普通会計だけではなく、公営企業や公社、第三セクター等を含めた各団体トータルのフロー、ストックの両面から見た指標が規定されている。

また、各地方公共団体の財政状況の健全性を分かりやすくするため、客観的に指標化したものであるが、健全化判断比率等だけでは、表面化しない問題点もある。

各市町村におかれては、赤字会計の健全化は当然のこと、各会計の抱える課題の把握とその改善方策の検討が非常に重要なものである。

今回の分析のような視点も役立てていただき、健全な財政運営に努めていただきたい。

表一58 将来負担比率の状況

(単位:%)

	将来負担比率(%) A			将来負担比率(%) B (都計税充当前)			増減 B-A
	将来負担比率が300%以上の団体	うち早期健全化基準超過団体		将来負担比率が300%以上の団体	うち早期健全化基準超過団体		
都市	91.7	2	1	160.9	4	3	69.2
町村	121.8	0	0	137.3	1	0	15.5
市町村計	92.9	2	1	160.0	5	3	67.1

※早期健全化基準 350%

表一59 解消可能資金不足額

(単位:千円)

	下水道		病院	
	資金不足解消額	団体数	資金不足解消額	団体数
都市	8,456,459	11	9,522	1
町村	28,554	1	—	—
市町村計	8,485,013	12	9,522	1

※「—」は設置している団体がない

## Ⅶ 公共施設の状況

府内市町村では、住民の生活や福祉の向上を図り、個性豊かで魅力ある街づくりを推進するため、道路や都市公園等の公共施設の整備に努めている。これら主要な公共施設の整備状況の概要は、次のとおりである。なお、府内の各市町村の数値は、本誌平成21年3月号別冊に掲載予定であるので参照されたい。

### (1) 道路

平成20年4月1日現在における市町村道の実延長は1万1,314km(対前年度比0.8%増)、面積は70,040千 $m^2$ (同0.04%増)である。これらを10年前(平成10年4月1日現在)と比べると、実延長は8.4%増、面積は10.9%増となっている。

### (2) 公営住宅

平成19年度末における公営住宅等(公営住宅法(昭和26年法律第193号)に基づく公営住宅、住宅地区改良法(昭和35年法律第84号)に基づく改良住宅及び地方公共団体が独自に建設する単独住宅)の総戸数は23,410戸であり、前年度と比べると332戸増加(1.4%増)となっている。これを10年前(平成9年度末)と比べると681戸増加(3.0%増)となっている。また、公営住宅等総戸数に占める公営住宅の割合は66.9%(前年度67.1%)となっている。

### (3) 公園

平成19年度末現在における都市公園等(地方公共団体等が都市計画区域内において設置し、管理している施設で、公園としての実態を備え、一般の利用に供しているものを含む。なお、児童遊園は除く。)の数は4,936箇所(対前年度比1.0%増)で、その面積は32,444千 $m^2$ (同0.04%増)となっている。また、これらを10年前(平成9年度末)と比べると、都市公園等の箇所数は1,307箇所増加(36.0%増)、その面積も5,081千 $m^2$ 増加(18.6%増)となっている。

都市公園等を設置者別にみると、市町村が設置したものが4,918箇所(対前年度比1.0%増)、21,713千 $m^2$ (同0.1%減)で、総箇所数の99.6%、総面積の66.9%を占めている。

### (4) 下水処理施設

汚水(し尿及び生活雑排水)及び雨水を処理する施設としては、公共下水道(特定環境保全公共下水道を含む。以下、この項において同じ。)、農業集落排水施設、漁業集落排水施設等があり、また、汚水を処理する施設としては、合併処理浄化槽等がある。

これらの下水処理施設については、財政措置の充実が図られていることもあり、近年の環境保全意識の向上とともに、各地域の実態に即した整備が進められている。

これらの下水処理施設の中でも中心的な施設である公共下水道についてみると、平成19年度末における現在排水人口(供用開始している排水区域内人口)は、4,693千人で、前年度と比べると1.4%増となっている。これを10年前(平成9年度末)と比べると、1,063千人の増加(29.3%増)となっている。

また、平成19年度末における合併処理浄化槽の処理人口は272千人(対前年度比1.9%減)となっている。これを10年前(平成9年度末)と比べると、合併処理浄化槽の処理人口は87千人減少(24.2%減)となっている。

なお、し尿については、上記の下水処理施設による処理のほか、し尿処理施設処理、下水道マンホール投入等による収集処理及び単独浄化槽等による自家処理が行われている。平成19年度末のし尿処理施設処理人口は313千人(対前年度比4.2%減)、し尿処理施設年間総収集量は427千kl(同5.0%減)となっている。これらを10年前(平成9年度末)と比べると、し尿処理施設処理人口は496千人減少(61.3%減)、し尿処理施設年間総収集量は424千kl減少(49.8%減)となっている。下水処理施設等による処理の増加により、し尿処理施設処理人口・年間総収集量とも、年々減少している。

### (5) ごみ処理施設

ごみの処理は、焼却処理、埋立処理、高速堆肥化処理等の収集処理のほか、自家処理により行われている。平成19年度末における収集処理人口は5,396千人(対前年度比0.1%減)で、その年間総収集量は1,959千t(同3.7%減)となっている。

また、これらを10年前(平成9年度末)と比べると、収集処理人口は0.6千人増加(0.01%増)、年間総収集量は231千t減少(10.5%減)となっている。

### (6) 保育所

平成19年10月1日現在における公立の保育所数(季

節保育所を除く。)は296箇所、延面積は263千㎡と  
なっており、前年同期と比べると10箇所減少(3.3%  
減)、7千㎡減少(2.6%減)となっている。

また、これらを10年前(平成9年10月1日現在)  
と比べると、箇所数は58箇所減少(16.4%減)、延  
面積は39千㎡減少(12.9%減)となっている。

### (7) 高齢者福祉施設

平成19年10月1日現在における公立の老人ホーム  
(養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人  
ホーム)数は10箇所、前年同期と同じ施設数とな  
っている。また、これを10年前(平成9年10月1日  
現在)と比べても同じ施設数となっている。老人ホ  
ームの箇所数を種類別にみると、養護老人ホームが  
7箇所、特別養護老人ホームが3箇所となっている。

### (8) 高等学校

平成20年5月1日現在における公立高等学校数は  
2校で、前年同期と同じ学校数となっている。また、  
これを10年前(平成10年5月1日現在)と比べても、  
同じ学校数となっている。

### (9) 文化及び体育施設

#### ア. 文化施設

平成19年度末現在の公立の文化施設の状況は、次  
のとおりである。

市民会館及び公会堂は89箇所(前年度と同じ)で、  
延面積は415千㎡(対前年度比0.04%減)となっ  
ている。また、これらを10年前(平成9年度末)と比  
べると、11箇所増加(14.1%増)、延面積は66千㎡  
増加(18.9%増)となっている。

図書館は96館(前年度と同じ)となっている。ま  
た、これを10年前(平成9年度末)と比べると、16  
館増加(20.0%増)となっている。

博物館(美術館、動物園、水族館等を含む。)は6  
館(前年度と同じ)となっている。また、これを10  
年前(平成9年度末)と比べると、3館増加となっ  
ている。

#### イ. 体育施設

平成19年度末現在の公立の体育施設の状況は、次

のとおりである。

体育館は87箇所(対前年度比1箇所増)となっ  
ている。また、これを10年前(平成9年度末)と比べ  
ると、3箇所増加(3.6%増)となっている。

陸上競技場は13箇所(前年度と同じ)となっ  
ている。また、これは10年前(平成9年度末)と比べ  
ても同じである。

野球場は60箇所(前年度と同じ)となっ  
ている。また、これを10年前(平成9年度末)と比べ  
ると、1箇所減少(1.6%減)となっている。

プールは119箇所(対前年度比1箇所増)とな  
っている。また、これを10年前(平成9年度末)と比  
べると、7箇所減少(5.6%減)となっている。

## Ⅷ おわりに

平成19年度府内市町村決算は、実質収支が4年連  
続で黒字となったものの、単年度収支が4年ぶりに  
赤字となったため、黒字幅は縮小した。

経常収支比率は、府内市町村で98.3%となり、前  
年度より2.3ポイント悪化している。経常収支比率  
が100%を超える市町村数は6団体増えて17団体と  
なっており、これ以外の市町村においてもほとんど  
が90%を超えていることから、財政構造の硬直化は  
深刻な状況である。

また、財政調整基金の取崩しで収支不足を補っ  
ている市町村が約半数あり、一部の市町村では基金や  
特別会計からの借入を行っているところもある。加  
えて、基金積立金の残高は年々減少している一方で、  
地方債残高は約1兆6千億円、標準財政規模の1.5  
倍となっており、今後の大きな財政負担になるもの  
である。

府内市町村の財政状況は、19年度決算において、  
歳出額の増加が歳入の伸びを上回るようになってい  
る。また地方交付税をはじめとする地方財政制度の  
先行きも不透明であることや、アメリカ発の金融危  
機の影響により、景気が悪化していることから、今  
後も厳しい財政運営を迫られるものと考えられる。

府内市町村においては、既に述べたような人件費  
の削減や普通建設事業費の抑制のほかにも使用料・

手数料の改定や未利用地の財産売却などによる収入確保、民間委託の推進などの事務事業の見直しや施設の統廃合による歳出抑制など、歳入・歳出両面にわたり財政健全化に関する取組みを進めてきた。こうした取組みは一定の効果があったと思われる。しかしながら、経常収支比率をはじめとする決算数値をみる限り、こうした取組が財政構造を抜本的に改善させたとははいえない。今後も引き続き、歳入確保・歳出削減に向けて、各団体の置かれている状況や特徴を踏まえ、これまでになかった新たな視点や独自の工夫を凝らした取組が必要である。

また、平成19年6月に成立した「健全化法」の規定に基づき、各団体において健全化判断比率等の算定及び公表を行ったところである。平成21年4月1日に「健全化法」が全面的に施行されることを踏まえると、健全化判断比率等のいずれかが基準を超えた場合、当該年度の末日までに財政健全化計画等の策定や、それに伴う個別外部監査の要求及び議会の議決が必要となる。したがって、平成20年度決算において、これらに該当することが見込まれる団体については、必要な準備を早急に進めていただきたい。また、すべての健全化判断比率等が基準を下回っている団体についても、実質赤字額や資金不足額等がある場合には、その解消に向けた取組を進める必要があることはいうまでもない。

一方、平成21年度は、「行革推進法」や「地方行革新指針」において資産・債務改革の方向性と具体的な施策を策定することとされている期限である。この資産・債務改革を進めるためには、平成19年10月に公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき固定資産台帳の整備や資産評価を行ったうえで財務書類を整備し、資産・債務の実態把握と情報開示をあわせて行うことが非常に重要である。各団体においては、これらの取組を進め、資産・債務の管理体制の見直しや資産の有効活用等に積極的に取り組んでいただきたい。

我が国の地方自治制度は、平成7年の地方分権推進法の施行に始まる第1期地方分権改革や、三位一体改革による税財源等の移譲を経て、国と地方の役割の明確化等、更なる地方分権に進むべく改革を継

続しているところである。地方分権をより一層推進していくためには、その主役となる地方公共団体が、安定した財政基盤のもと、地方自治を行うことが非常に重要である。そのため、従来の考え方だけにとらわれることなく、様々な視点から自己分析・評価を行い、それを広く分かりやすく情報開示しつつ、必要な取組を進めることにより、財政健全化を積極的に推進していく必要がある。